# 年　次　報　告　書
# 2012 年度

京都大学経済研究所

**Institute of Economic Research**
**Kyoto University**

# 目　次


1 研究所の概要 …… 1

1．沿革 …… 1
2．年表、歴代所長、名誉教授 …… 4
3．第一期中期計画の概要 …… 5
4．第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について …… 8
5．第二期中期計画の概要 …… 10

2 研究体制 …… 13

1．組織 …… 13
組織図 …… 13
教職員数 …… 13
教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者 …… 13
2．職員 …… 14
所内教職員名簿 …… 14
教員選考基準、選考方法及び人員配置 …… 17
教員の異動 …… 18
研修員 …… 18
3．予算 …… 20
運営費交付金 …… 20
科学研究費補助金 …… 20
研究拠点形成費補助金（21世紀COE） …… 21
研究拠点形成費補助金（グローバルCOE） …… 21
その他の外部資金 …… 21
4．図書 …… 22
図書蔵書数 …… 22
マッケンジー文庫 …… 22
5．敷地と建物 …… 22
6．東京分室 …… 22

3 研究活動 …… 23

1．研究の概要 …… 23
経済情報解析研究部門 …… 23
経済制度研究部門 …… 23
経済戦略研究部門 …… 24
ファイナンス研究部門 …… 24
現代経済分析研究部門（客員研究部門） …… 25
附属複雑系経済研究センター …… 25
附属先端政策分析研究センター …… 25
共同利用・共同研究拠点 「先端経済理論の国際的共同研究拠点」 …… 26
統合複雑系科学国際研究ユニット …… 27
生存基盤科学研究ユニット …… 28
グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点） …… 28
グローバルCOE「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点） …… 29
ICAM京都 …… 29


※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2011年4月から2012年3月までの活動についてまとめたものです。

# 目　次

２．研究活動 …… 30
共同研究 …… 30
個人研究 …… 32
科学研究費補助金 …… 33
寄附金 …… 35
受託研究等 …… 35
所内研究会 …… 36
海外渡航 …… 45
３．研究成果 …… 50
リプリント・シリーズ …… 50
ディスカッションペーパー …… 50
新聞掲載 …… 53

4 人材養成 …… 54

１．大学院教育への協力 …… 54
大学院経済学研究科協力講座 …… 54
２．大学院生受入状況 …… 54
３．研究生受入状況 …… 54
４．ポスト・ドクター（PD）受入状況 …… 54
５．日本学術振興会外国人特別研究員受入状況 …… 54

5 国際交流 …… 55

１．研究者の受入 …… 55
外国人研究者招へい状況 …… 55
Record of visiting international researcher …… 55
２．国際シンポジウム …… 61
国際シンポジウム等の開催状況 …… 61

6 社会貢献 …… 62

１．学外委員等 …… 62
２．一般市民対象シンポジウムの開催 …… 62

7 参考資料 …… 68

１．過去の大規模プロジェクト …… 68
複雑系経済システム研究拠点 …… 68
21COEプログラム …… 69
２．研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－ …… 71
３．共同利用 …… 72

教員の履歴・業績・研究概要 …… 74

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2011年4月から2012年3月までの活動についてまとめたものです。

# １　研究所の概要

## １－１　沿　革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性に鑑み、1955 年、任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年、これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究傾域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで）が開設された。また、2002 年 4 月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には 5 大研究部門 1 センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007 年 4 月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」（2010 年 3 月 31 日まで）が、同年 10 月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス研究部門」（2010 年 9 月 30 日まで）が設置された。

2008 年グローバル COE（慶應義塾大学連携）プログラム実施に伴い、8 月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設（2012 年 1 月 31 日まで）、9 月に教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設した。

本研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート 3 階建、延べ 2,241.8 ㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫と併せて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3,150 ㎡の面積を有することとなった。

2008 年 3 月、附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。また、同年 12 月には、工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

2009 年 4 月には、公共政策研究部門を経済戦略研究部門に改称した。

2010 年 4 月には、附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組され、また、「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定された（2016 年 3 月まで）。さらに、連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」（2015 年 3 月 31 日まで）が新設され、生存基盤科学研究ユニットにも参画することになった。

2011 年 4 月には、附属先端政策分析研究センターが部局内措置となった。

2012 年 9 月、経済研究所本館耐震改修工事開始に伴い、研究室・事務室等は一時的に総合研究 2 号館・文学部東館へ移転した。

2013 年 3 月、同耐震改修工事が終了し、研究室・事務室等は元どおり研究所本館へ戻った。

## １－２　年表・歴代所長・名誉教授

【年　　表】

1962 年　3 月　昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。

4 月　経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。

5 月　京都大学本部構内に事務部を開設する。

12 月　京都大学経済研究所建築後援会が設立される。

1963 年　8 月　左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。

1964 年　4 月　文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。

7 月　前記建築後援会による新館建築が着工される。

1965 年　5 月　新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。新館に移転する。

1966 年　4 月　文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。

1968 年　4 月　産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。

1972 年　10 月　創立 10 周年にあたり、記念パーティー並びに所内において記念学術講演会を開催する。

創立 10 周年にあたり、記念パーティー並びに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。

1976 年　4 月　地域経済研究部門が実験部門になる。

1977 年　4 月　文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。

1978 年　4 月　計画経済研究部門が実験部門となる。

1979 年　4 月　文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。

1981 年　4 月　文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。

本館研究棟を 4 階建に増築した。

1982 年　11 月　創立 20 周年にあたり、大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。

12 月　創立 20 周年にあたり、所内において記念学術講演会を開催する。

1983 年　4 月　文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。

1986 年　4 月　文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。

1991 年　4 月　1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。

1992 年　10 月　創立 30 周年にあたり、経済学部において記念講演会を開催する。

創立 30 周年にあたり、豊中・干里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。

1993 年　3 月　比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。

4 月　文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。

1994 年　6 月　文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。

2000 年　4 月　附属金融工学研究センターが新設される。

2001 年　10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。（2004 年 9 月 30 日まで）

2002 年　4 月　国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。

10 月　創立 40 周年にあたり、京都市国際交流会館において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。

11 月　創立 40 周年にあたり、東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。

2004 年　2 月　ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。

ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。

4 月　経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組される。

東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。

10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。

2005 年　7 月　附属先端政策分析研究センターが新設される。

2006 年　8 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。

2007 年　4 月　寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。（2010 年 3 月 31 日まで）

10 月　寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が新設される。（2010 年 9 月 30 日まで）

2008 年　3 月　附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。

8 月　GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。（2012 年 1 月 31 日まで）

9 月　GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。

12 月　工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。

2009 年　4 月　公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。

2010 年　4 月　附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。

「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。（2010 年 4 月～2016 年 3 月）

連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。（2015 年 3 月 31 日まで）

生存基盤科学研究ユニットに参画する。

2011 年　4 月　附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。

2012 年　9 月　経済研究所本館耐震改修工事開始。（2013 年 3 月耐震改修工事終了）

11 月　創立 50 周年にあたり、京都大学医学部構内芝蘭会館において記念講演会、記念式典、並びに記念祝賀会を開催する。

創立 50 周年にあたり、京都大学東京オフィスにおいて記念式典・記念講演、記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。

| 【歴代所長一覧】 | 在任期間 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 岸本　誠二郎 | 昭和 | 37 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 昭和 | 41 年 | 3 月 | 31 日 |
| 青山　秀夫 | 昭和 | 41 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 昭和 | 46 年 | 11 月 | 30 日 |
| 馬場　正雄 | 昭和 | 46 年 | 12 月 | 1 日 | ～ | 昭和 | 49 年 | 3 月 | 31 日 |
| 森口　親司（事務取扱） | 昭和 | 49 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 昭和 | 49 年 | 7 月 | 15 日 |
| 尾上　久雄 | 昭和 | 49 年 | 7 月 | 16 日 | ～ | 昭和 | 53 年 | 7 月 | 15 日 |
| 行澤　健三 | 昭和 | 53 年 | 7 月 | 16 日 | ～ | 昭和 | 55 年 | 2 月 | 8 日 |
| 宮崎　義一（事務取扱） | 昭和 | 55 年 | 2 月 | 8 日 | ～ | 昭和 | 55 年 | 3 月 | 31 日 |
| 宮崎　義一 | 昭和 | 55 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 昭和 | 58 年 | 4 月 | 1 日 |
| 尾上　久雄 | 昭和 | 58 年 | 4 月 | 2 日 | ～ | 昭和 | 61 年 | 3 月 | 31 日 |
| 馬場　正雄 | 昭和 | 61 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 昭和 | 61 年 | 10 月 | 27 日 |
| 小池　和男（事務取扱） | 昭和 | 61 年 | 10 月 | 27 日 | ～ | 昭和 | 61 年 | 12 月 | 13 日 |
| 小池　和男 | 昭和 | 62 年 | 1 月 | 1 日 | ～ | 昭和 | 63 年 | 3 月 | 31 日 |
| 杉本　昭七 | 昭和 | 63 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 平成 | 2 年 | 3 月 | 31 日 |
| 佐和　隆光 | 平成 | 2 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 平成 | 6 年 | 3 月 | 31 日 |
| 福地　崇生 | 平成 | 6 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 平成 | 7 年 | 3 月 | 31 日 |
| 佐和　隆光 | 平成 | 7 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 平成 | 11 年 | 3 月 | 31 日 |
| 藤田　昌久 | 平成 | 11 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 平成 | 13 年 | 3 月 | 31 日 |
| 佐和　隆光 | 平成 | 13 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 平成 | 18 年 | 3 月 | 31 日 |
| 西村　和雄 | 平成 | 18 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 平成 | 22 年 | 3 月 | 31 日 |
| 矢野　　誠 | 平成 | 22 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | 平成 | 24 年 | 3 月 | 31 日 |
| 溝端　佐登史（現職） | 平成 | 24 年 | 4 月 | 1 日 | ～ | | | | |

| 【名誉教授一覧】 | 授与年月日 | | | |
|---|---|---|---|---|
| 岸本　誠二郎 | 昭和 | 41 年 | 4 月 | 2 日 |
| 青山　秀夫 | 昭和 | 48 年 | 4 月 | 2 日 |
| 尾上　久雄 | 昭和 | 61 年 | 4 月 | 1 日 |
| 宮崎　義一 | 平成 | 2 年 | 1 月 | 23 日 |
| 瀬尾　芙巳子 | 平成 | 5 年 | 4 月 | 1 日 |
| 杉本　昭七 | 平成 | 8 年 | 4 月 | 1 日 |
| 森口　親司 | 平成 | 9 年 | 3 月 | 4 日 |
| 福地　崇生 | 平成 | 9 年 | 3 月 | 4 日 |
| 青木　昌彦 | 平成 | 13 年 | 3 月 | 6 日 |
| 佐和　隆光 | 平成 | 18 年 | 4 月 | 1 日 |
| 上原　一慶 | 平成 | 19 年 | 4 月 | 1 日 |
| 坂井　昭夫 | 平成 | 19 年 | 4 月 | 1 日 |
| 藤田　昌久 | 平成 | 19 年 | 4 月 | 1 日 |
| 塚谷　恒雄 | 平成 | 20 年 | 4 月 | 1 日 |
| 西村　和雄 | 平成 | 22 年 | 4 月 | 1 日 |
| 若杉　隆平 | 平成 | 24 年 | 4 月 | 1 日 |

# １－３　第一期中期計画の概要（平成 15 年 8 月 25 日作成）

## １．研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

## ２．研究と教育の目標を達成するための主要方策

(1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター5 部門を、2 センター（金融工学研究センター・複雑系経済研究センター）3 研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第 1 期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。
(2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的経済学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
(3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
(4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
(5) 21 世紀 COE プログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

## ３．経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、いくつかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における論文被引用件数は所員一人当り 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去、年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成 15 年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21 世紀 COE プログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE 以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近 5 年間で年平均 115 百万円、総予算の 25%を占める。

## ４．研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるため、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を、「複雑系経済学」「金融工学」「新しい公共経済学」「経済情報解析」「組織と制度」の 5 つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携を取りながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。本研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、及び複雑系経済学・金融工学という経済学の 2 大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門（division）」ではなく、「研究センター（research center）」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、及び研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

## ５．研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであると言える。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、近年、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進する。そして、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て、多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

## ６．第１期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記の研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は 3 研究部門、2 研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持つことになり、30 人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招へい外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21 世紀 COE プログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第 1 期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

## ７．研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第 1 期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN 機能の充実も重要な課題である。LAN そのものの運営・セキュリティーの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

## ８．研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的に実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

## ９．若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校に上り、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校に上り、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀 COE プログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

## １０．中期計画中のタイムテーブル

【平成 16 年度】

(1) 複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）
複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

(2) 所内委員会の新設
人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

(3) 多機能コンファレンス・ルーム
同時通訳会議システム、AV コントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV 会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

(4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事
経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

【平成 17 年度】
(1) 先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）
(2) 研究支援部門の新設
・研究支援センター、IT 管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。
・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。
・IT 管理室：所内 LAN の管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。
(3) 所内 LAN・データセンター機能の充実
(4) 経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

【平成 18 年度】
先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

【平成 19 年度】
先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

# １－４　第１期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

## Ⅰ　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### １．研究活動の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
期待される水準を大きく上回る

［判断理由］
「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位 50 誌掲載論文数（平成 9 年から平成 19 年）が約 47.3 件（一名当たり 1.9 件)、SSCI（ Social Science Citation Index ）における一名当たり論文被引用数（昭和 46 年から平成 19 年）が 175.6 件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21 世紀 COE プログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究に取り組んできた。その一環として、International Journal of Economic Theory を刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成 16 年度から平成 19 年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ 61.1%、70.6%、75.0%、89.5%と極めて高く、受入れ金額合計が 5,830 万円、4,340 万円、3,720 万円、3,129 万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21 世紀 COE プログラムが 1 件、平成 16 年度から平成 18 年度の各年度の寄付金がそれぞれ 4,150 万円、4,227.5 万円、7,190 万円であり、受託研究費は 910 万円、5,592 万円、6,148 万円と急増している。そして、この間、寄附講座を延べ 3 件開設したことなどは優れた成果である。また、現在では外部資金が総予算の 25%を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。
以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

２．　研究成果の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
　期待される水準を上回る

［判断理由］
「研究成果の状況」について、学術面では、理論経済学・計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会・経済・文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ、9件の栄誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。
以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

## Ⅱ　質の向上度

１．　質の向上度（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
　大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

［判断理由］
「大きく改善、向上している」と判断された事例が１件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が１件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間終了時における判定として確定する。

# １－５　第二期中期計画の概要

## Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

### １．　教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置
・学部・大学院向けに、経済学研究科と連携をとって、教育に携わる。
また、全学共通教育に関しても、専門との関連を考慮して積極的に取り組む。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
・経済学研究科と協力し、経済学教育に参画し、他研究科とも積極的に連携する。
・図書・資料の計画的な収集を図るとともに、図書室の利用環境を整える。共同利用・共同研究拠点化に対応して、和洋雑誌の整備状況点検し、ホームページに利用条件などを公表して、便宜を図る。学外からのデータベースの有効活用の要求にも柔軟に対応する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置
・日本学術振興会などＰＤを積極的に受入れ、研究スペースと研究資源を提供する。また、求人情報を提供し、支援する。
・TA・RAを積極的に登用し、優秀な博士後期課程学生への研究・経済支援を強化する。

(4) 教育の国際化に関する目標を達成するための措置
・経済学研究科との協力の下、英語での授業を拡充し、国際的な教育水準・国際的な情報発信を意識した教育を行う。
・共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。

### ２．　研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置
・共同利用・共同研究を推進させる体制を整備し、「複雑系経済学」「経済戦略と組織」の先端経済理論領域の研究を更に発展させると共に、先端経済理論の新たな領域の開拓に取り組む。
・国内外の研究者との共同研究に基づいて、経済学の隣接領域との学際的研究を推進する。統合複雑系科学国際研究ユニットを中心に、新たな複雑系科学の構築・発展に資する学際的研究を推進する。
・共同利用・共同研究拠点として、先端的共同研究を推進する。国際的な連携と公募による共同研究を推進し、国際的共同研究体制を強化する。
・共同利用・共同研究拠点として行う公募による共同研究や国際的連携を通じ、国内外の研究者とのネットワークを深化させ、国際共同研究拠点としての地位を強固なものとする。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置
・教員の研究教育以外の職務負担の軽減と、職員の職務の合理化・効率化を目指す。これらの目標達成のために、教員・職員が必要な提言を自由に行える環境を整える一方、意見の聞き取りの機会も確保する。
・若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また、女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮する。
・大学院教育において先端的な経済理論研究の成果を反映させ、若手研究者の育成に貢献する。先端理論研究を反映した大学院教育を行う。
・共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究者に先端経済理論研究の機会を与える。若手研究者に共同研究及び国際会議への積極的な参加を促す。

・これまで形成した学際的ネットワークを更に発展させることにより、若手研究者が斬新かつ将来性の高い研究テーマを選び、かつ着実に実績をあげることができるための環境整備を行う。若手研究者の外部資金獲得のために支援を行う。
・研究所が所蔵する図書、資料の外部の研究者が共同利用するための環境を一層整備する。利用可能な図書、資料の概要について、ホームページ等によって情報を発信する。

(3) 研究の国際化に関する目標を達成するための措置
・これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第１大学、ソウル大学校経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。教員の交流及びシンポジウム・コンファレンス等の共催などの活動を実施する。

### ３．　その他の目標を達成するための措置

(4) 産官学連携に関する目標を達成するための措置
・先端政策分析研究センターを中心に、産官学共同研究体制を整備する。

## Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置
・共同利用・共同研究拠点化に伴い、運営委員会・専門部会を効果的に機能させ、学問の発展・社会的要請に対応した研究教育の組織体制を整備する。学際的領域の発展に配慮するとともに、研究の質を向上させるために、研究部門等の再編成を含めた組織の見直しを適時実施する。
・所長、副所長及び事務長等職員が参画して、定期的に課題等について協議を行う場を設定し、研究所の意思決定や運営の迅速化・効率化に努める。

(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置
・業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行う。

## Ⅲ　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
・東京オフィス等を活用して、講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。
・外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援を強化する。

(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置
・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。事務連絡会において事務の効率化、事務改善の検討と連携し、管理的経費の節減方策を検討する。

## Ⅳ　自己点検･評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置
・自己点検・評価を定期的に行う。
外部評価に関しては、3年毎に実施して、その結果を公表する。

(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価及び外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行を踏まえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。

・研究者総覧データベースを積極的に用いて定期的に情報を更新する。
共同研究ネットワークを活用して、国内外の研究者に対して所内の研究情報を発信することによって効率的に連携を図る。

## V　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(3) 安全管理に関する目標を達成するための措置

・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。労働災害等が発生した場合は、再発防止改善策の立案、実施、検証を行う。

・リスク低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。
各種マニュアルや啓発活動を所員に周知し、危機意識の向上を図る。

・災害等の緊急事態時の備え及び対応のため、大学で策定される対応指針等の周知、啓発を行うとともに、消防計画に基づき防災資材等の保管状況を確認する。

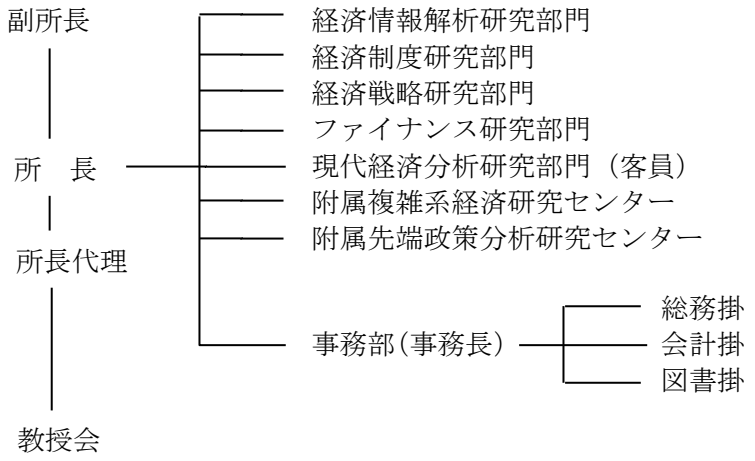
・情報セキュリティー対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。全学的に行われる情報セキュリティーの講習への参加を促進する。

※各項目の番号及び措置内容については、京都大学中期計画のそれに対応しております。
また、経済研究所に該当する部分のみ抜粋しております。

# ２　研究体制

## ２－１　組織

組織図




教職員数

| | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|---|---|---|---|
| 教　　授 | 16 | 16 | 15 |
| 准　教　授 | 6 | 6 | 6 |
| 講　　師 | 0 | 0 | 0 |
| 助　　教 | 3 | 3 | 3 |
| 計 | 25 | 25 | 24 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事 務 職 員 | 9 | 9 | 9 |
| 非常勤職員 | 43 | 34 | 34 |
| 計 | 52 | 43 | 43 |

(2013.3.31 現在)

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

| | 教　授 | 准教授 | 講　師 | 助　教 |
|---|---|---|---|---|
| 教員の平均年齢 | 53歳 | 41歳 | －歳 | 35歳 |
| 平均勤続年数 | 23年 | 12年 | －年 | 4年 |
| 博士号取得者 | 13人 | 2人 | －人 | 3人 |

(2013.3.31 現在)

## ２－２　職員

### 所内教職員名簿

所　長　溝端　佐登史　　副所長　三野　和雄　　所長代理　柴田　章久

【経済情報解析研究部門】

教　授　　照山　博司　「マクロ計量経済分析」
教　授　　小佐野　広　「ミクロ計量経済分析」
准教授　　奥井　亮　　「ミクロ計量経済分析」

非常勤講師　　神谷　和也　「動学的契約理論」（東京大学大学院経済学研究科　教授）
非常勤講師　　大屋　幸輔　「経済時系列解析」（大阪大学大学院経済学研究科　教授）

研究支援推進員　　上田　真子

【経済制度研究部門】

教　授　　溝端　佐登史　「制度の経済分析」
教　授　　原　千秋　　「組織の経済分析」
教　授　　三野　和雄　　「国際貿易と経済成長の経済分析」

非常勤講師　　梶谷　懐　　「現代中国における財政・金融システム」
（神戸大学大学院経済学研究科　准教授）
非常勤講師　　伊原　亮司　「日本企業の労働システム」（岐阜大学地域科学部　准教授）

研究支援推進員　　堀部　恵美子
事務補佐員　　西村　智実

【経済戦略研究部門】

教　授　　今井　晴雄　「ゲーム理論」
教　授　　有賀　健　　「環境・公共政策」
教　授　　梶井　厚志　「市場経済戦略」
准教授　　関口　格　　「ゲーム理論」

非常勤講師　　高宮　浩司　「経済戦略の動学ゲーム分析」（新潟大学経済学部　准教授）
非常勤講師　　若山　琢磨　「経済戦略の動学ゲーム分析」（龍谷大学経済学部　講師）

事務補佐員　　西村　法子
事務補佐員　　増田　実記
事務補佐員　　安田　昌子（2012.4.16～　）

【ファイナンス研究部門】

教　授　　柴田　章久　「リスク管理」
教　授　　矢野　誠　　「市場の質」
教　授　　西山　慶彦　「金融計量経済分析」
助　教　　岩佐　和道　「金融計量経済分析」

外国人研究員（客員教授）　Byung-Yeon KIM　「市場経済移行と比較経済学」
（ソウル国立大学校　教授）（2011. 9. 1～2012. 5. 31）

外国人研究員（客員教授）　Sergey ZAKHAROV　「人口経済学と比較経済学」
（ロシア高等経済大学院　准教授）（2012. 3. 11～2012. 9. 1）

外国人研究員（客員教授）　Károly Attila SOÓS　「市場経済移行と欧州統合」
（ハンガリー科学アカデミー　シニアリサーチフェロー）
（2012. 11. 26～2013. 3. 16）

外国人研究員（客員准教授）　Giulio SECCIA　「戦略的倒産の金融市場均衡への影響の分析」
（サウザンプトン大学　准教授）（2012. 7. 15～2013. 7. 14）

非常勤講師　浅野　貴央　「ナイト的不確実性下の投資行動」
（岡山大学大学院社会文化科学研究科　准教授）

非常勤講師　小西　葉子　「ミクロデータを用いた計量経済分析」
（独立行政法人経済産業研究所　研究員）

研究員（研究機関）　佐藤　健治　「マクロ経済学・経済システムに関する先端的研究」
（2012. 4. 1～　）

事務補佐員　山本　さら佐

【現代経済分析研究部門】（客員研究部門）

客員教授　木島　正明　「取引費用が存在する証券市場の均衡分析」
（首都大学東京大学院社会科学研究科　教授）
（2012. 4. 1～2012. 9. 30）

客員教授　雲　和広　「ロシア人口動態の数量的分析：経済社会学的接近」
（一橋大学経済研究所　教授）（2012. 10. 1～2013. 3. 31）

客員准教授　花薗　誠　「公共部門における競争入札制度のゲーム理論分析」
（名古屋大学大学院経済学研究科　准教授）（2012. 4. 1～2012. 9. 30）

客員准教授　劉　慶豊　「ポストモデル選択推定量とモデル平均推定量を中心とした信頼集合の構築」
（小樽商科大学商学部経済学科　准教授）（2012. 10. 1～2013. 3. 31）

【複雑系経済研究センター】

教　授　　中嶋　智之　「複雑系経済学」
教　授　　森　知也　　「空間経済学」
教　授　　新後閑　禎　「経済動学」
助　教　　髙橋　修平　「複雑系経済学」（2012.7.1～　）

非常勤講師　　青木　浩介　「金融政策」（東京大学大学院経済学研究科　准教授）
非常勤講師　　堀井　亮　　「経済成長」（東北大学大学院経済学研究科　准教授）

研究支援推進員　　中村　有希

【先端政策分析研究センター】

教　授　　大森　恵子
准教授　　中澤　正彦
准教授　　鈴木　将覚
准教授　　佐藤　正弘
准教授　　佐分利　応貴

研究員（産官学連携）　　行本　雅
研究員（産官学連携）　　平野　大昌
研究員（産官学連携）　　栗田　郁真
研究員（産官学連携）　　小寺　剛
研究員（産官学連携）　　中川　雅央（2012.4.1～2013.3.31）
研究員（産官学連携）　　林　健太（2012.4.1～2013.3.31）

事務補佐員　　野崎　奈々（　～2012.7.31）
事務補佐員　　中川　加奈子（　～2013.1.31）
事務補佐員　　中山　尚子（2012.7.20～　）
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　張　紅咏　（　～2013.3.31）

【研　究　部　門】

特定助教（GCOE）　小松原　崇史（　～2013.3.31）
研究員（GCOE）　　西村　和雄（特任教授）（　～2013.3.31）
研究員（科学研究）　藤田　昌久（特任教授）
研究員（科学研究）　若杉　隆平（客員教授）（2012.4.1～　）
研究員（GCOE）　　阿部　光敏（2012.4.1～2012.5.31）
研究員（GCOE）　　井上　寛規（2012.4.1～　）
研究員（GCOE）　　安本　晋也（2012.4.1～2013.3.31）
研究員（GCOE）　　内藤　克幸（2012.4.1～2013.3.31）
研究員（科学研究）　青木　隆明（2012.4.1～　）
研究員（科学研究）　田中　藍子（2012.4.1～　）

教務補佐員　　田宮　すみ恵
教務補佐員　　奥田　由美子
教務補佐員　　大津　敦子
教務補佐員　　岡村　美香
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　稲川　三千代（2012.4.1～　）
事務補佐員　　島本　景子

【事　務　部】

事務長　　馬場　整（2012.4.1～2013.3.31）
総務掛　　隅井利和（掛長）　　中島　志保（掛員）（2012.4.1～　）　　原　裕美（掛員）
　　東　宏子（事務補佐員）　　江村　真奈美（事務補佐員）（2012.4.1～　）
　　伊藤　麻友子（派遣）
会計掛　　井上　智志（掛長）（2012.4.1～　）　　松村　美穂（主任）　　西尾　秀雄（主任）
　　大下　雅代（事務補佐員）　　勝田　孝子（労務補佐員）
　　岡島　賢一郎（コンピュータネットワークサポート：派遣）（2012.5.31～　）
図書掛　　西村　暁子（掛長）　　佐々木　健二（掛員）（　～2013.3.31）
　　中江　章（事務補佐員）

# 教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるが、この基準並びに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。

他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性並びに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家３名からの推薦状を必要とする。それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。これらについては、下記の資料に示した。

| 職名 | 選考方法 |
|---|---|
| 教授 | ① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案<br>② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置<br>③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦<br>④ 次回教授会において決定 |
| 准教授 | ① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案<br>② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置<br>③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦<br>④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦<br>⑤ 次回教授会において決定 |
| 講師 | ① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認<br>② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置<br>③ 選考委員会より所員会議へ推薦<br>④ 次回所員会議において決定 |
| 助教 | ① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認<br>② 指導担当予定教授から推薦（または公募）<br>③ 所員会議が選考委員会を設置<br>④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告<br>⑤ 次回所員会議において決定 |
| 客員研究部門<br>教授・准教授 | ① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定<br>② 所員会議が選考委員会を設置<br>③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告<br>④ 次回所員会議において決定<br>⑤ 教授会において承認 |
| 寄附研究部門　教員 | 教授・准教授・助教と同じ |

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門･センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

## 教員の異動

2012.4.1

若杉　隆平

「経済危機と社会インフラの複雑系分析」研究推進室　客員教授　就任

木島　正明（首都大学東京大学院社会学研究科教授）

現代経済分析研究部門　客員教授　就任　（　～2012.9.30）

花薗　誠　（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）

現代経済分析研究部門　客員准教授　就任　（　～2012.9.30）

2012.5.31

Byung-Yeon KIM（ソウル国立大学経済学部教授）

ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員教授）　退職

2012.7.1

髙橋　修平　　複雑系経済研究センター　助教　採用

2012.7.15

Giulio SECCIA（サウザンプトン大学　准教授）

ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員准教授）　採用（　～2013.7.14）

2012.9.1

Sergey ZAKHAROV（ロシア高等経済大学院准教授）

ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員教授）　退職

2012.10.1

雲　和広（一橋大学経済研究所　教授）

現代経済分析研究部門　客員教授　就任　（　～2013.3.31）

劉　慶豊（小樽商科大学商学部経済学科　准教授）

現代経済分析研究部門　客員准教授　就任　（　～2013.3.31）

2012.11.26

Károly Attila SOÓS（ハンガリー科学アカデミー　シニアリサーチフェロー）

ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員教授）　採用（　～2013.3.16）

2013.3.31

小松原　崇史　　GCOE特定助教　退職

## 研修員

土部　大章　　「ソフトウェア産業における垂直統合政策の研究」（2012.4.1～2013.3.31）

## ２－３　予　算

運営費交付金　　単位（千円）

| 項　目＼年　度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人　件　費 | 408,602 | 432,230 | 356,796 | 396,450 | 347,616 |
| 物　件　費 | 97,463 | 138,084 | 114,298 | 117,939 | 96,535 |

科学研究費補助金　　単位（百万円）

| 研究種目＼年　度 | | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別推進研究 | 件数 | 0／0 | 0／0 | 0／1 | 1／1 | 1／1 |
| | 金額 | 0 | 0 | 0 | 57 | 73 |
| 特定領域研究 | 件数 | 0／0 | 0／0 | 0／0 | 0／0 | 0／0 |
| | 金額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新学術領域研究 | 件数 | 0／1 | 0／1 | 0／0 | 0／0 | 0／0 |
| | 金額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基盤研究 | 件数 | 11／16 | 11／11 | 11／11 | 11／11 | 10／12 |
| | 金額 | 34 | 31 | 33 | 21 | 22 |
| 萌芽的研究 | 件数 | 0／0 | 0／0 | 0／0 | 0／0 | 0／1 |
| | 金額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 若手研究 | 件数 | 6／9 | 2／2 | 2／2 | 1／1 | 1／2 |
| | 金額 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 計 | 件数 | 17／26 | 13／14 | 13／14 | 13／13 | 12／16 |
| | 金額 | 39 | 32 | 34 | 79 | 96 |
| 教員一人当たり採択件数 | | 0.57 | 0.46 | 0.52 | 0.52 | 0.5 |

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

研究拠点形成費補助金（21世紀ＣＯＥ）

単位（千円）

| 年　度<br>名　称 | 2003 年度 | 2004 年度 | 2005 年度 | 2006 年度 | 2007年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 先端経済分析のインターフェイス拠点の形成 | 97,000 | 114,100 | 100,200 | 100,320 | 101,200 |

研究拠点形成費補助金（グローバルＣＯＥ）

単位（千円）

| 年　度<br>項　目 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|---|---|---|---|---|
| 市場の高質化と市場インフラの総合的設計（慶応義塾大学連携） | 103,038 | 79,260 | 64,303 | 66,071 |
| 人間行動と社会経済のダイナミクス（大阪大学連携） | 19,097 | 14,690 | 14,400 | 15,500 |
| 計 | 122,135 | 93,950 | 78,703 | 81,571 |

その他の外部資金

単位（百万円）

| 年　度<br>項　目 | | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 民間等との共同研究 | 件数 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 金額 | 18 | 20 | 20 | 21 | 23 |
| 寄　附　金 | 件数 | 5 | 2 | 1 | 7 | 4 |
| | 金額 | 55 | 20 | 0.3 | 9 | 3 |
| 受託研究費 | 件数 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 金額 | 166 | 29 | 34 | 18 | 25 |
| 計 | 件数 | 12 | 8 | 7 | 13 | 10 |
| | 金額 | 239 | 69 | 54.3 | 48 | 51 |

## ２－４　図　書

図書蔵書数

（2013年3月末現在）

| 区　　分 | 図　書　冊　数 | 雑 誌 種 類 数 |
|---|---|---|
| 和　　書 | 41,249　冊 | 2,687　種 |
| 洋　　書 | 39,824　冊 | 1,222　種 |
| 合　　計 | 81,073　冊 | 3,909　種 |

マッケンジー文庫

蔵書数　1,492冊

ライオネル・マッケンジー（ロチェスター大学名誉教授）（1919.1.26－2010.10.12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡り、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でもマッケンジー教授の弟子が指導している大学が多くある中で、本研究所に蔵書を寄贈されたことは、この上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

## ２－５　敷地と建物　（2013年3月31日現在）

敷　地　　京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）　890㎡
建　物　　鉄筋コンクリート４階建　（本館）
　　鉄筋コンクリート４階建　（北館）　建物延面積計 4,062㎡

## ２－６　東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には４つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されていたが、当初の目的を達成したこと等により2012年1月31日をもってその役目を終えた。

2008年9月、慶應義塾大学大学院経済学研究科及び商学研究科との連携グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の事業推進のための東京での活動拠点として東京都港区三田に三田オフィスを設置し、教育・研究の成果を効果的に反映させること及び、経済研究所における教育・研究の進展に寄与することを目的とし、より総合的な教育研究拠点の構築を目指し活動している。

# ３　研究活動

## ３－１　研究の概要

### 【経済情報解析研究部門】Economic Information Analysis Division

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用、及び実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」「ミクロ計量経済分析」「実験経済学」の３つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、及びコンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics ）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに近年は、経済学における実験的手法の発展も目覚ましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

### 【経済制度研究部門】Economic Institution Division

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化の可能性などを総合的に研究することを目的とする。制度分析、並びに組織の分析が研究の中心となるが、組織・制度の分析を体系化する上で、経済成長も分析対象とする。研究領域は以下の３領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的・実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度の設計、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも採り入れる。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「成長の経済分析」では、不完全競争の理論、契約理論、組織の理論に基づいて、経済成長を分析する。さらに、金融政策の経済成長への影響を評価する理論・実証研究も進め、経済成長の研究の発展に貢献する。

## 【経済戦略研究部門】Strategic Economic Studies Division

本研究部門は、先端的な経済理論研究の推進と発信、そしてその機動的かつ体系的な政策課題検討への援用を推進する態勢の確立を目的とし、特に戦略行動の研究を基盤に据えた部門として2009年にスタートした。本研究部門は戦略経済の理論・政策分析研究を、以下の３つの研究領域で分担している。まず最先端の経済戦略理論の研究を担い、経済理論の中心である個人、集団レベルでの意思決定を、不確実性や動学などの設定の下で分析する領域（ゲーム理論）、次に、経済の基本制度である市場経済の下での、戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域（市場経済戦略）、そして、環境、国際経済、金融市場、財政金融にいたる政策の戦略的体系化を分析する領域（環境・公共政策）である。

ゲーム理論においては、経済理論の最前線で現在も発展を続けている、個人の意思決定理論、並びにゲームの理論を中心とした、戦略の理論とその方法論を研究し、この分野での国際交流と情報発信を行う。ここでの研究対象には、行動経済学の成果を取り入れた意思決定の理論、不完備情報ゲームの体系的分析、無限期間に渡る動学ゲーム理論の諸問題、協力ゲーム理論の基礎付けと応用などが含まれる。

市場経済戦略においては、市場経済の広範な形態を対象として、企業、消費者、政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンス評価の方法の吟味、さらには、競争政策等の考察を通じた経済効果の比較などを行う。

環境・公共政策では、本研究部門の前身にあたる公共政策部門での財政金融・国際・環境経済政策など、グローバル経済における枢要な諸課題に対して、経済戦略分析の結果を適用し、機動的な政策の立案や評価を迅速に行うとともに、政策の基礎となるそれぞれの分野に共通する戦略的課題を体系的に分析することを主眼とする。特に、財政金融政策は、経済学の中心的な課題として、政策分析の究極的な課題として位置づけられる。

## 【ファイナンス研究部門】Finance Research Division

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められる。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内の様々なリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になり、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスは最も重要性の高い分野の一つである。京都大学経済研究所では 2000 年に金融工学研究センターを設立し、10 年間に渡りこの分野における国際拠点としての役割を果たしてきた。本センターの活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するため、2010 年度より「ファイナンス研究部門」とし、恒常的な研究部門としての改組を行った。

本研究部門では、現在の世界的金融危機を受け、金融市場におけるリスク管理のあり方、金融市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、金融危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。

## 【現代経済分析研究部門（客員研究部門）】
## Contemporary Economic Analysis Division（Visiting Research Division）

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

## 【附属複雑系経済研究センター】Research Center for Economics of Complex Systems

1990 年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、中でも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は世界的に見ても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成 9－15 年には、複雑系経済の拠点形成に対し、科学研究費（平成 9－13 年は COE 形成基礎研究費、平成 14－15 年は COE 特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE 形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成 15－19 年度は、21 世紀 COE プロジェクトの中核部門として研究を行った。

附属複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の 3 つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、及びこれらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、及びシミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

## 【附属先端政策分析研究センター】Research Center for Advanced Policy Studies

本研究センター（ The Research Center for Advanced Policy Studies、略称 CAPS ）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005 年 7 月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付き教員を中心に、本研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを生かしながら、実践的な政策課題の研究に取り組んでいる。第 1 期計画期間である 6 年間に、延べ 10 名の任期付き教員が、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）をはじめとする各部門の専任教員や多くの研究員が、研究に参画してきた。2011 年にスタートをした第 2 期計画期間も、本センターに財務省、内閣府、経済産業省、環境省の 4 府省とみずほ総合研究所から計 5 名の教員が派遣され、経済研究所の専任教員や研究員とも

に研究に携わっている。第 2 期計画期間においては、イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を実現する「新たな経済社会の構築」を政策研究の基本コンセプトとして位置づけ、これらのテーマに関連した研究テーマに基づく研究を展開している。

本センターで行われた研究は、エビデンスに裏付けられた政策（evidence based policy）の立案の基礎を開拓する役割を果たしている。そして、研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信している。さらに、研究テーマに基づいた国際コンファレンスの開催や、公開セミナーの実施など、社会に向けた情報発信を積極的に行っている。教育面においても、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、学部・大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

また、本センターは他に類を見ない高度人材養成機能を担っている。具体的には、これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきた。本センターに採用された研究員は、一定期間政策研究に従事した後、東北大学や広島大学、財務省財務総合政策研究所など、大学や政府系研究機関に就職している。

我が国は、環境、エネルギー、少子高齢化など、過去に他国が挑んだことのない問題に直面し、データなど客観的な証拠に基づく研究の重要性が再認識されている。そこで、エビデンスに基づく研究を推進するために、2013 年度からエビデンスに基づく研究のための拠点としてのデータベースユニットを本センター内に設置することを検討している。具体的には、データベースユニットは、パネル調査の実施などエビデンスに基づく研究を推進している大学・研究機関と連携し、各種のパネルデータを統合的に管理し、さらに、新たなパネル調査を企画・実施することなどを通じて、エビデンスに裏付けられた政策研究を推進することを目的としている。

## 【共同利用・共同研究拠点　先端経済理論の国際的共同研究拠点】

## Joint Usage / Research Center “International Joint Research Center of Advanced Economic Theory”

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く研究所内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所が、平成 22 年度より、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という 2 つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員 5 名、研究者コミュニティを代表する学外委員 5 名の合計 10 名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募・実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、多数の独創的な研究成果が生み出されていくことが期待できる。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員 5 名、所外委員 5 名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。平成 24 年度は、「経済危機と災害復興のマクロ経済分析」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の 12 件が採択された。

平成 24 年度プロジェクト研究課題名

| メインテーマ研究課題 | 研究代表者氏名・所属 |
|---|---|
| 市場の質の経済学アプローチによる災害復興のための理論的及び実証的研究 | 藤生　裕・千葉経済大学 |
| 日本経済における財政の維持可能性に関する数量的分析 | 新居理有・広島大学大学院社会科学研究科 |
| 取引費用を伴う証券市場の均衡分析 | 木島正明・首都大学東京大学院社会科学研究科 |

| 一般研究課題 | 研究代表者氏名・所属 |
|---|---|
| 契約理論のフロンティア | 伊藤秀史・一橋大学大学院商学研究科 |
| 計量経済学における正則条件に関する検定とその応用 | 人見光太郎・<br>京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科 |
| 新経済地理学モデルにおける中心地法則性の自己組織化 | 高山雄貴・愛媛大学大学院理工学研究科 |
| 賃金格差と雇用変動の研究 | 神林　龍・一橋大学経済研究所 |
| 労働市場の非正規化と政策効果に関するマイクロデータを用いた分析 | 田中隆一・政策研究大学院大学 |
| グローバル市場における企業の国際化に関する研究 | 若杉隆平・横浜国立大学成長戦略研究センター |
| 労働モチベーションの比較経済学分析 | 林　裕明・島根県立大学総合政策学部 |
| ポストモデル選択推定量とモデル平均推定量を中心とした信頼集合の構築 | 劉　慶豊・小樽商科大学商学部 |
| 日本における女性研究者のキャリア選択に関する研究 | 安部由起子・北海道大学大学院経済学研究科 |

また、拠点では、アジアを中心とした世界の研究者に対し研究インフラストラクチャーを提供するため、プロジェクト研究と連携して先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催すると同時に、*International Journal of Economic Theory, Pacific Economic Review, Journal of Comparative Economic Studies* 等の国際的学術誌の編集・運営を行っており、これらの活動を通じて、先端経済理論の最先端の成果を積極的に世界に向けて発信している。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

## 【統合複雑系科学国際研究ユニット】
## International Research Unit of Integrated Complex System Science（IRU-ICSS）

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」(本ユニット) を 2010 年 4 月 1 日より設置し、事務局を経済研究所に置き、代表を西村和雄（経済研究所特任教授）が務めている。

## 【生存基盤科学研究ユニット】Institute of Sustainability Science

生存基盤科学研究ユニット（ユニット長：小西哲之エネルギー理工学研究所教授）は、人類の生存の危機に立ち向かい、その生存基盤を守り育て、持続可能な社会を構築することに貢献すべく、2006 年度に発足した組織である。ここでは、自然科学を中心とした新たな生存圏を切り開く異分野融合・統合の次世代型総合科学を確立することを目指し、地球問題を始めとする具体的な社会問題についての理論的な研究はもとより、政策決定者に対する政策提言など問題の具体的な解決に繋がる研究も行っている。

経済研究所においては、かねてより、このような研究活動について経済学及び政策研究の立場から協力を行ってきたが、その連携を更に深めるため、2010 年度から同ユニットの正式メンバーとして参加している。

## 【グローバル COE】　Global COE Programs

### 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点）

### “Raising Market Quality—Integrated Design of Market Infrastructure”（Joint Program with Keio University）

京都大学経済研究所は、2008 年以来 5 年間にわたって、慶應大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携し、グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営してきた。

本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素（市場インフラ）が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書（当初調書、2008 年 2 月提出）では、「サブプライム問題…など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危惧を表明した。この危惧は 2008 年 9 月の世界金融危機によって現実となり、2009 年 2 月には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開くなど、「市場の質理論」の重要性が広く認識されるようになった。

本拠点は、市場の高質化という問題意識のもと、21 世紀 COE の研究を継承し、より現実に密着した政策的研究を目指してきた。その中核的テーマは、(1)「市場の質のダイナミックス」の複雑系分析、(2) 我が国の労働市場の質のダイナミックスを検証するためのパネルデータの構築と実証、(3) 応用経済学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、(4)「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という 4 点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、将来に本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的とした。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標として活動をつづけ、研究面でも教育面でも大きな成果を上げた。

また、本研究所は、2005 年に 21 世紀 COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一環として、慶應義塾大学 21 世紀 COE と共同で、経済理論の国際専門誌 *“International Journal of Economic Theory”* をイギリスの Blackwell 社（2007 年から Wiley-Blackwell 社）から発刊した。この雑誌は GCOE に継承され、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌として高い評価を受け、発刊 3 年後にして *“Social Sciences Citation Index”* に収録が決まるなど大きな成功を収めている。

## 【グローバル COE】Global COE Programs

## 「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点）

## “Human Behavior and Socioeconomic Dynamics”（Joint Program with Osaka University）

本プログラムは、平成 20 年度に以下のような目的をもって開始された。

「本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合により、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の経済問題の解決方法を提示すると共に、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。

このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。本研究拠点では、以下の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。第 1 に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第 2 に、社会経済問題への応用分析を進める。第 3 に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究、及び国際共同研究を推進する。

これらの研究課題は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、GCOE 集中講義や GCOE ワークショップ・コンフェレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本 GCOE プロジェクトの RA や TA 経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。

本プログラムは、これまでにこのような目的に合致するだけの十分な成果を挙げてきており、中間評価においても「特に優れている拠点」との評価を得た。本年度は、本プログラムの最終年度でもあり、これまで同様に、若手研究者の育成と最先端領域における研究活動を精力的に行うとともに、プログラム全体を見渡す視点からのコンフェレンスや研究集会を開催し、拠点活動としての総括を行った。

## 【ＩＣＡＭ京都】　ICAM Kyoto Branch

ICAM はサンタフェ研究所の David Pines 教授によって、カリフォルニア州立大学機構に 2002 年 7 月に創設された複雑系研究所である。2005 年 7 月から、ICAM の京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAM の Board of Governors のメンバーである経済研究所　西村和雄（特任教授）が勤めている。

## ３－２　研究活動

共同研究

| 研究代表者及び研究分担者氏名<br>（※印は研究代表者） | 研　究　課　題 |
|---|---|
| 今井　晴雄<br>新澤秀則（兵庫県立大学）<br>秋田次郎（東北大学） | 国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析 |
| 新後閑　禎<br>大黒弘慈（京都大学） | 経済動学の研究 |
| 小佐野　広<br>伊藤秀史（一橋大学商学部）<br>水野敬三（関西学院大学商学部）<br>内田浩史（和歌山大学経済学部）<br>石黒真吾（大阪大学経済学部）<br>菊谷達也（京都大学経済学部） | 現代契約理論の展開 |
| 照山　博司<br>松島　斉（東京大学）<br>玄田有史（東京大学社会科学研究所）<br>神林　龍（一橋大学）<br>Alexander Hijzen（OECD）<br>岡崎哲二（東京大学）<br>木村匡子（名古屋市立大学） | 現代の日本の労働市場問題に関する実証的･実験的研究 |
| 溝端　佐登史<br>Philip Hanson（バーミンガム大学）<br>Vadim Radaev（ロシア高等経済大学院）<br>Csaba Laszlo（中欧大学）<br>Steven Rosefielde（UNC）<br>林　裕明（島根県立大学）<br>徳永昌弘（関西大学）<br>岩崎一郎（一橋大学） | 比較経済研究と市場経済移行に関する理論研究の展開 |
| 矢野　誠<br>小松原崇史（京都大学）<br>古川雄一（中京大学）<br>藤生　裕（千葉経済大学）<br>高橋理香（法政大学） | 市場構造の動学的分析 |
| 柴田章久<br>澤田康幸（東京大学） | 経常収支変動の経済分析 |
| 梶井厚志<br>孫　寧（上海財経大学） | 複数財オークションとマッチング |

| | |
|---|---|
| 有賀　健<br>大竹文雄（大阪大学）<br>佐々木勝（大阪大学）<br>黒澤昌子（GRIPS）<br>呉　哲人（近畿大学） | 学校から職場への移行<br>国際比較研究 |
| 原　千秋<br>Christoph Kuzmics（ノースウエスタン大学） | 不完備な金融市場における資産価格の理論 |
| 西山慶彦<br>人見光太郎（京都工芸繊維大学）<br>永井圭二　（横浜国立大学） | モーメントの存在のノンパラメトリック検定の理論 |
| 森　知也<br>Wen-Tai Hsu　（Chinese U of Hong Kong）<br>Tony E. Smith　（U of Pennsylvania） | 日米データを用いた都市集積パターンの秩序形成に関する実証基礎の構築 |
| 関口　格<br>小林　創（関西大学）<br>太田勝憲（和歌山大学） | 不完全観測下の長期的関係についての理論・応用研究 |
| 中嶋智之<br>Toni Braun（Federal Reserve Bank of Atlanta）<br>小林　慶一郎（一橋大学） | マクロ経済の理論的・数量的分析 |
| 奥井　亮<br>劉　慶豊（小樽商科大学）<br>Yang Feng（Columbia University） | モデル平均推定における統計的推測 |
| 三野和雄<br>Been-Lon Chen（Academia Sinica)<br>堀　健夫（青山学院大学）<br>生藤昌子（大阪大学） | 消費の習慣形成とマクロ経済動学 |

個人研究

| 氏　　名 | 研　究　課　題 |
|---|---|
| 今井　晴雄 | 交渉解理論の多面的分析 |
| 新後閑　禎 | 非線型経済動学の研究 |
| 小佐野　広 | リアル・オプションモデルとコーポレート・ファイナンス |
| 照山　博司 | 雇用調整費用の形態と雇用変動 |
| 溝端　佐登史 | 市場移行国の多国籍企業の組織・制度・戦略に関する実証研究 |
| 矢野　誠 | 市場の質と市場での競争上公正性の研究 |
| 柴田　章久 | 信用制約とマクロ経済 |
| 有賀　健 | 職業選択の理論と計量 |
| 梶井　厚志 | 不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ |
| 西山　慶彦 | ノンパラメトリックな同時方程式モデルにおける特定化の検定 |
| 原　千秋 | 社会的時間割引率 |
| 森　知也 | 都市システムの自己組織化に関する理論分析 |
| 関口　格 | 不完全情報・不完備情報の動学ゲームにおける情報獲得問題 |
| 中嶋　智之 | 日本経済のマクロ分析 |
| 奥井　亮 | パネルデータを用いた動学分析 |
| 三野　和雄 | 構造変化のマクロ動学分析 |
| 岩佐　和道 | 非相似拡大的選好あるいは内生的時間選好のもとでのマクロ動学分析 |

科学研究費補助金　　単位：千円

| 研究種目 | 課題番号 | 研究代表者名 | 金額 | 研究課題名 |
|---|---|---|---|---|
| 若手研究（B） | 22730176 | 奥井　亮 | 900 | パネルデータのための時系列解析統計量の開発 |
| 特別推進研究 | 23000001 | 矢野　誠 | 73,300 | 経済危機と社会インフラの複雑系分析 |
| 基盤研究（A） | 24243035 | 照山博司 | 7,000 | 日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究 |
| 基盤研究（B）（補助金） | 24330078 | 今井晴雄 | 1,900 | 組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用 |
| 基盤研究（B）（助成金） | 〃 | 〃 | 1,700 | 〃 |
| 基盤研究（B） | 22330067 | 西山慶彦 | 3,200 | 意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用 |
| 基盤研究（B） | 22330076 | 森　知也 | 1,100 | 「新しい空間経済学」における基本的実証分析枠組の構築 |
| 基盤研究（B） | 23330063 | 西村和雄 | 3,600 | 多数経済主体と非線形経済動学 |
| 基盤研究（C） | 22530225 | 溝端佐登史 | 1,000 | ロシア多国籍企業の組織・戦略に関する実証研究 |
| 基盤研究（C） | 20530153 | 関口　格 | 100 | 繰り返しゲーム理論における非フォーク定理的アプローチ |
| 基盤研究（C） | 23530217 | 小佐野　広 | 700 | ノンリコース・ファイナンスの理論的合理性と実証的インプリケーション |
| 基盤研究（C）（基金） | 23530218 | 中嶋智之 | 900 | リスクシェアリングのマクロ経済分析 |
| 基盤研究（C）（基金） | 23530220 | 三野和雄 | 1,100 | 構造変化のマクロ経済分析 |
| 特別研究員奨励費 | 24・5301 | 金原大植 | 600 | 外正的技術進歩を考慮した内正成長理論 |
| 特別研究員奨励費 | 24・6892 | 岩倉相雄 | 500 | 動学パネルモデルにおける推定の高次漸近的効率性とセミパラメント |
| 研究活動スタート支援 | 24830044 | 佐藤健治 | 1,300 | 複雑な景気循環現象が発生するメカニズムの数理的解明とその応用 |
| 合計 | | | 98,900 | |

【参考資料】　2008 年度～2012 年度の科学研究費補助金交付状況

| 年　度<br>項　目 | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 交付件数（件） | 15 | 14 | 13 | 13 | 13 |
| 交付額（千円） | 36,600 | 33,500 | 34,600 | 79,200 | 97,700 |

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。）直接経費のみ

科学研究費補助金（分担）　　単位：千円

| 研究種目 | 課題番号 | 研究分担者名 | 分担金 | 研究課題名 |
|---|---|---|---|---|
| 挑戦的萌芽研究 | 22653028 | 柴田章久 | 100 | 日本の経済学研究における生産性比較 |
| 基盤研究（S） | 20223001 | 西村和雄 | 2,000 | ゲーム理論のフロンティア：理論と応用 |
| 基盤研究（S） | 〃 | 今井晴雄 | 3,000 | 〃 |
| 基盤研究（S） | 〃 | 梶井厚志 | 3,700 | 〃 |
| 基盤研究（S） | 〃 | 原　千秋 | 1,500 | 〃 |
| 基盤研究（S） | 〃 | 関口　格 | 1,500 | 〃 |
| 基盤研究（A） | 21243021 | 西村和雄 | 400 | グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開 |
| 基盤研究（A） | 〃 | 森　知也 | 400 | 〃 |
| 基盤研究（A） | 22240030 | 西山慶彦 | 400 | 科学的政策決定のための統計数理基盤とその有効性実証 |
| 基盤研究（A） | 23243032 | 溝端佐登史 | 1,000 | 比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析 |
| 基盤研究（B） | 21330055 | 森　知也 | 800 | 国際輸送の分析とインフラストラクチャ整備政策 |
| 基盤研究（B） | 〃 | 西山慶彦 | 400 | 〃 |
| 基盤研究（B） | 22330067 | 奥井　亮 | 400 | 意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用 |
| 基盤研究（B）（合算化） | 24330074 | 照山博司 | 700 | 所得・賃金格差再訪：事業所間格差の探究 |
| 基盤研究（B）（合算化） | 23310032 | 今井晴雄 | 300 | 国際環境協定の下でのメカニズムの経済分析 |
| 基盤研究（B）（合算化） | 23330060 | 照山博司 | 350 | 関係指向性と日本経済の長期パフォーマンス |
| 基盤研究（B）（合算化） | 〃 | 柴田章久 | 350 | 〃 |
| 基盤研究（C） | 22530173 | 三野和雄 | 50 | 非市場部門のマクロ動学分析 |
| 合計 | | | 17,350 | |

寄　附　金　　（単位：千円）

| 寄附者 | 担当教員名 | 寄附金額 | 寄附目的 |
|---|---|---|---|
| 公益財団法人<br>鹿島学術振興財団 | 森　知也 | 900 | 「空間経済のフラクタル構造と中心地法則性に関する実証･理論分析およびその政策的含意」に関する研究 |
| Ｔｉｅ　Ｔｏｋｙｏ | 佐分利　応貴 | 300 | 「被災地復興のためのビジネスイノベーション～未来への挑戦」シンポジウムならびに東北地方における事業創出･起業支援活動への協賛 |
| 公益財団法人<br>石井記念証券研究振興財団 | 梶井　厚志 | 700 | 「パリミューチュエル式市場における効率的市場仮説の検証」に関する研究 |
| 公益財団法人<br>村田学術振興財団 | 照山　博司 | 1,000 | 国際化した経済の危機に対する雇用調整の研究：ミクロ・データによる検証とマクロ経済へのインプリケーション |
| | | 2,900 | |

受託研究等　　（単位：千円）

| 委託者 | 担当教員名 | 受託金額 | 研究課題名 |
|---|---|---|---|
| 環境省 | 大森　恵子 | 10,300 | 平成 24 年度市場活用型の地球温暖化防止政策の効果把握に関する調査研究事業委託業務 |
| 内閣府 | 佐藤　正弘 | 4,024 | 幸福度指標における持続可能性面の指標の在り方に関する調査研究 |
| みずほ総合研究所<br>株式会社 | 鈴木　将覚 | 10,000 | 抜本的な税制改革に関する調査研究 |
| 地球環境戦略研究機関 | 佐藤　正弘 | 377 | 環境・経済・社会を総合的に評価するための指標及び統計情報のあり方に関する政策研究 |
| | | 24,701 | |

【参考資料】　2008 年度～2012 年度の寄附金、受託研究費等受入状況　　（単位：百万円）

| 項　目 ＼ 年　度 | | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 民間等との共同研究 | 件数 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 金額 | 18 | 20 | 20 | 21 | 23 |
| 寄　附　金 | 件数 | 5 | 2 | 1 | 7 | 4 |
| | 金額 | 55 | 20 | 0.3 | 9 | 3 |
| 受　託　研　究　費 | 件数 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | 金額 | 166 | 29 | 34 | 17 | 25 |
| 計 | 件数 | 12 | 8 | 7 | 13 | 10 |
| | 金額 | 239 | 69 | 54.3 | 48 | 51 |

## 所内研究会

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 12/4/5 | Julio Davila<br>CORE, UC Louvain and Paris School of Economics | Optimal Productivity | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/4/6 | Sergei Zakharov<br>State University Higher School of Economics | Demographic Trends in Russia : What we Know about the Past and How We See the Future | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| 12/4/12 | 森本　脩平<br>大阪大学 | A Characterization of Simultaneous Ascending Rule : Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/4/18 | 山形　孝志<br>ヨーク大学 | Testing CAPM with a Large Number of Assets | 計量経済学セミナー |
| 12/4/26 | 岩崎　敦<br>九州大学 | Automated Mechanism Design for False-name-proof Combinatorial Auctions | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| | 横尾　真<br>九州大学 | Automated Equilibrium Analysis of Repeated Games with Private Monitoring : A POMDP Approach | |
| 12/5/9 | 奥井　亮<br>京都大学経済研究所 | Asymptotic Inference for Dynamic Panel Estimators of Infinite Order Autoregressive Processes | 計量経済学セミナー |
| 12/5/10 | 原　千秋<br>京都大学経済研究所 | Asset prices, trading volumes, and investor welfare in markets with transaction costs | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/5/11 | 植田　和弘<br>京都大学 | ドイツの再生可能エネルギー導入の現状に関して<br>－日本の状況との比較の観点から | CAPS 研究会 |
| | Ralf Christman<br>ドイツ連邦　環境・自然保護･原子力安全省 | ドイツの再生可能エネルギー導入の現状に関して<br>－日本の状況との比較の観点から | |
| 12/5/11 | 青木　浩介<br>東京大学 | Bubbles, banks, and financial stability | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| | Enrico D'Ambrogio<br>欧州議会 | How the European Union changed in one night | |
| | 雲　和広<br>一橋大学 | Mortality Trends in Russia Revisited : A Systematic Survey | |
| 12/5/17 | 平井　俊行<br>富山大学 | Renegotiations and a Diffusion of a Technology with Positive Externalities | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/5/19 | Gábor Dávid Kiss<br>セケド大学 | The Evaluation of Multipillar Pension Model for East-Central Europe | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| | 林　裕明<br>島根県立大学 | 労働モチベーションの比較経済学分析に向けて | |
| | 溝端　佐登史<br>京都大学経済研究所 | ロシア新興市場論の検証 | |

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 12/5/23 | 王　文傑<br>京都大学 | Bootstrap Procedures for Instrumental Variable Models with Many Weak Instruments | 計量経済学セミナー |
| 12/5/24 | 大滝　英生<br>慶応義塾大学 | Monetary Equilibria and Knightian Uncertainty | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/5/31 | 粟屋　祐<br>ペンシルバニア州立大学 | Reputation and Search | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/6/1 | 福田　大輔<br>東京工業大学 | 旅行時間信頼性価値に関する研究 | 都市経済学<br>ワークショップ |
| | 中島　賢太郎<br>東北大学 | Transactions as a Source of Agglomeration Economies : Buyer-Seller Matching in the Japanese Manufacturing Industry | |
| 12/6/4 | Ullivan Sullivan<br>シカゴ連邦準備銀行 | Manufacturing Plants' Use of Temporary Workers : An Analysis Using Census Micro Data | 第 43 回 CAPS 研究会 |
| 12/6/5 | 柴田　章久<br>京都大学経済研究所 | Collateral Constraints and Legal Protection of Lenders : A Macroeconomic Perspective | Market Quality Workshop 第 3 回 |
| 12/6/6 | 粟屋　祐<br>ペンシルバニア州立大学 | Reputation and Search | 経済研究所研究会 |
| 12/6/7 | 花薗　誠<br>名古屋大学 | A Theory of Multi‐Dimensional Auctions with non-Quasilinear Scoring Rules | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/6/13 | 人見　光太郎<br>京都工芸繊維大学 | A Simple Uniformly Consistent Test for Regression Function | 計量経済学セミナー |
| 12/6/14 | 高宮　浩司<br>新潟大学 | Foundations for strategy-proofness and monotonicity in two-sided matchings | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/6/17 | 小松原　崇史<br>京都大学経済研究所 | 証券市場の質に関する JHPS データ | Market-Quality Workshop 第 4 回 |
| | 矢野　誠<br>京都大学経済研究所 | 市場の質と経済危機について | |
| | 太田　勝造<br>東京大学 | Law and Disaster: Information Handling and Information Dissemination in Crisis | |
| 12/6/21 | Bruno Strulovici<br>ノースウェスタン大学 | Flexible Renegotiation and Persistent Private Information | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| | Nizar Allouch<br>ロンドン大学 | On the private provision of public goods on networks | |
| 12/6/28 | 成田　悠輔<br>マサチューセッツ<br>工科大学 | Promoting School Competition Through School Choice : A Market Design Approach（with John William Hatfield, Fuhito Kojima） | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/7/5 | 若山　琢磨<br>龍谷大学 | Pre-exchange-proof House Allocation（with Yuji Fujinaka） | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 12/7/9 | 本領　崇一<br>マンハイム大学 | 危機下の集団意思決定 | Market Quality<br>Work Shop 第 5 回 |
| 12/7/11 | 末石　直也<br>京都大学 | Model Selection Criterion for Instrumental Variable Models | 計量経済学セミナー |
| 12/7/12 | 糟谷　祐介<br>ノースウェスタン大学 | Anti-bullying School Choice Mechanism Design | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/7/14 | 櫻井　公人<br>立教大学 | グローバル政治経済学の模索<br>－世界経済危機をどうとらえるか | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| | 溝端　佐登史<br>京都大学経済研究所 | コメント・問題提起 | |
| | 杉浦　史和<br>帝京大学 | コメント・問題提起 | |
| | 田中　宏<br>立命館大学 | コメント・問題提起 | |
| | 関下　稔<br>立命館大学 | コメント・問題提起 | |
| 12/7/18 | 縄田　和満<br>東京大学 | べき乗変換モデルの一致性を有する推定量について | 計量経済学セミナー |
| 12/7/19 | 堀　一三<br>立命館大学 | Strategic Information Transmission with A Principal who can Acquire Information | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/7/21 | 神谷　和也<br>東京大学 | Multiperiod Contract Problems with Verifiable and Unverifiable Outputs | 契約理論研究会 |
| 12/7/25 | 片山　直也<br>関西大学 | Proposal of Two Robust M Tests | 計量経済学セミナー |
| 12/7/26 | 土橋　俊寛<br>大東文化大学 | The synergy between sampling and advertising | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/7/27 | Xi Yang<br>神戸大学 | Labor Market Frictions, Agglomeration and Regional Unemployment Disparities | 都市経済学<br>ワークショップ |
| | 長町　康平<br>東京大学 | Comparative Advantage and Relative Skill Premium of Regions | |
| 12/7/29 | 小西　豊<br>岐阜大学 | 労働モチベーションと企業形態<br>－Ａ協同組合の労働モチベーション・アンケート調査結果 | プロジェクト研究<br>主催研究会 |
| | 溝端　佐登史<br>京都大学経済研究所 | ロシア・移行企業におけるスキル形成・昇進・労働市場 | |
| | 林　裕明<br>島根県立大学 | 経済システム論と労働モチベーションについての<br>レビュー | |
| | 藤原　克美<br>大阪大学 | ロシアの人的資源管理 | |

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 12/7/31 | 手島　健介<br>メキシコ自治工科大学 | 特別講義：Trade and Development | 大阪大学・京都大学連携グローバル COE プログラム特別講義 |
| 12/8/16 | 田村　龍一<br>横浜国立大学 | R&D Collaboration Networks in the Field of Fuel Cells | グローバル市場における企業の国際化に関する研究報告会 |
| | 秋山　太郎<br>横浜国立大学 | R&D Collaboration Networks in the Field of Fuel Cells | |
| 12/8/20 | 植田　和弘<br>京都大学 | ハピネス研究と持続可能な発展 | 第 1 回「持続可能性と幸福度」研究会 |
| 12/8/23 | Johannes Horner<br>イエール大学 | Filtering and Equilibrium in Repeated Games with Private Monitoring | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/8/29 | 下平　英寿<br>大阪大学 | Testing model selection in phylogenetic inference using multiscale bootstrap | プロジェクト研究主催研究会（計量経済学セミナー共催） |
| | 下津　克己<br>東京大学 | Testing the Number of Components in Finite Mixture Models | |
| 12/9/7 | 河野　達仁<br>東北大学 | 混雑や集積外部性に対する最適土地利用規制：<br>容積率・敷地面積･用途･都市境界の規制 | 都市経済学<br>ワークショップ |
| | 徳田　優一<br>大阪大学 | タクシー産業における規制緩和政策の効果に関する実証分析 | |
| 12/9/13 | 小原　一郎<br>カリフォルニア大学 | Collusion and Heterogeneity of Firms | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/9/19 | 金谷　太郎<br>滋賀大学 | Subsampling methods for Cumulative Covariance estimator | 計量経済学セミナー |
| 12/9/19 | 森　大輔<br>熊本大学 | 国際法の法と経済学の試み | 特別推進研究<br>「経済危機と社会インフラの複雑系分析」<br>Market Quality<br>Work Shop 第 6 回 |
| | 太田　勝造<br>東京大学 | 経済危機と法　－社会調査・統計分析 | |
| | 八木　匡<br>同志社大学 | 理数系教育の所得形成に与える影響に関する実証分析 | |
| | 小松原　崇史<br>京都大学経済研究所 | 経済危機と社会インフラの複雑系分析－今後のプロジェクトの進め方：現地調査ヒアリングのコメントから－ | |
| | 矢野　誠<br>京都大学経済研究所 | 経済危機と社会インフラの複雑系分析－今後のプロジェクトの進め方：現地調査ヒアリングのコメントから－ | |
| 12/9/25 | 梶谷　懐<br>神戸大学 | 中国経済の過剰資本蓄積：その検証と政策的含意 | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| 12/9/26 | 岩澤　政宗<br>京都大学 | Specification Test for Multinomial Choice Model | 計量経済学セミナー |

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 12/9/27 | 石原　章史<br>京都大学 | Strategic Candidacy via Endogenous Commitment | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| | 川﨑　雄二郎<br>京都大学 | Matching Search with Noisy Types（ポスター報告） | |
| | 村本　顕理<br>京都大学 | 不完備契約下での再交渉コストの内生的決定<br>（ポスター報告） | |
| 12/10/4 | 佐藤　健治<br>京都大学経済研究所 | An Iteratively Expansive Unimodal Map is Strong Ergodic Chaos | Market-Quality Workshop 第 7 回 |
| | 大野　由夏<br>北海道大学 | International Harmonization of the Patent-Issuing Rules | |
| | Avinash K. Dixit<br>プリンストン大学 | A Real Options Perspective on the Future of the Euro | |
| 12/10/5 | 加藤　浩徳<br>東京大学 | Empirical estimations of value of travel time savings in Japan : Meta-analysis approach and revealed- preference data analysis approach | 都市経済学<br>ワークショップ |
| | 田中　清泰<br>ジェトロ・アジア研究所 | Agglomeration and directional imbalance of transport costs : the role of density economies | |
| 12/10/10 | 西山　慶彦<br>京都大学経済研究所 | A new approach to goodness of fit for ergodic Markov processes | 計量経済学セミナー |
| 12/10/11 | 丸田　利昌<br>日本大学 | Equilibrium Cooperative Groups in Collective Action : Characterization and Selection | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/10/14 | 藤生　裕<br>千葉経済大学 | Two-Sided Transfers from Adult Children of Elderly Persons | Market Quality Research Project Workshop "Global Economy in Turmoil" |
| | 太田　塁<br>千葉経済大学 | Law of Rising Price' in an Imperfectly Competitive Declining Industry | |
| | 森田　穂高<br>ニューサウスウェールズ大学 | Choice of Product Architecture and Labor Turnover | |
| | James R. Markusen<br>コロラド大学 | Per-Capita Income as a Determinant of Cooperative and Non-Cooperative International Trade Policy | |
| | Chen　jiawei<br>カリフォルニア大学 | How Do Switching Costs Affect Market Concentration and Prices in Network Industries? | |
| | 出井　文男<br>神戸大学 | Discrete Demand Shift Dumping | |
| | 矢野　誠<br>京都大学経済研究所 | Price Competition or Price Leadership | |
| 12/10/18 | 梶井　厚志<br>京都大学経済研究所 | Longshot bias in parimutuel markets :<br>an evolutionary explanation（渡辺隆裕との共著） | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 12/10/19 | 伊藤　萬里<br>専修大学 | Open Innovations, Productivity and Export :<br>Evidence from Japanese Firms | グローバル市場における企業の国際化に関する研究報告会 |
| | 田中　鮎夢<br>経済産業研究所 | Open Innovations, Productivity and Export :<br>Evidence from Japanese Firms | |
| | 若杉　隆平<br>京都大学経済研究所 | Effects of Ownership on Export and FDI :<br>Evidence from Chinese Firms | |
| | 佐藤　仁志<br>経済産業研究所 | グローバリゼーションと経済変動 | |
| 12/10/20 | 宇井　貴志<br>一橋大学 | Characterizing the Social Value of Information<br>（joint with Yasunori Yoshizawa） | 契約理論研究会<br>（共同利用・共同研究拠点プロジェクト共催） |
| | 大湾　秀雄<br>東京大学 | Differentiation, Interface Technology, and the Economies of Scope as the Determinants of Product Outsourcing<br>（joint with Jin-Hyuk Kim） | |
| 12/10/22 | Paula Sabloff<br>サンタフェ研究所 | Democracy and Risk in Mongolia | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| 12/10/25 | 西村　健<br>一橋大学 | Sequential Procurement Auctions with Risk-Averse Suppliers | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/11/3 | 杉浦　史和<br>帝京大学 | ロシアにおけるドル化と脱ドル化 | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| | 溝端　佐登史<br>京都大学経済研究所 | 新興国依存の世界経済は可能なのか<br>－ロシアを事例にして | |
| 12/11/8 | 田中　寛侑<br>京都大学 | Comparative Impatience under Random Discounting | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| | 日野　喜文<br>京都大学 | 限られた記録における評判形成 | |
| 12/11/15 | Jacek B. Krawczyk<br>ヴィクトリア大学 | Viable economic states in a dynamic model of taxation<br>（K.L.Judd との共著） | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/11/21 | 王　文傑<br>京都大学 | Improved Inference for IV Models with Weak Instruments or Many Instruments | 計量経済学セミナー |
| 12/11/28 | James R. Markusen<br>コロラド大学 | Per-Capita Income as a Determinant of International Trade and Environmental Policies | Market-Quality Workshop 第 8・9 回 |
| 12/11/28 | Ann M. Carlos<br>コロラド大学 | Share Portfolios and Risk Management in the Early Years of Financial Capitalism : London 1690-1730 | 経済史セミナー |
| 12/11/29 | 林　裕明<br>島根県立大学 | 拠点プロジェクト研究<br>『労働モチベーションの比較経済学分析』の概要説明 | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| | Nguyen Anh<br>国民経済大学 | The emerging problems of Vietnamese labours :<br>Reality and Solutions | |
| | 上林　憲雄<br>神戸大学 | 経営学とモチベーション論の展開<br>－日米比較を中心に－ | |

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 12/12/2 | 溝端　泰和<br>京都大学 | Effects of Factor Adjustment Costs in the Japanese Economy | GCOE 研究会<br>「マクロ経済動学のフロンティア」 |
| | 國枝　卓真<br>香港城市大学 | Endogenous Institutions and Inequality | |
| | 天龍　洋平<br>京都大学 | The Role of Private Sector under Insecure Property Rights | |
| 12/12/5 | 王　成揚<br>京都大学 | Optimal Volatility Forecasting Model For The China Stock Market Using High Frequency Data | 計量経済学セミナー |
| | 岩澤　政宗<br>京都大学 | Specification Test for Multinomial Choice Model | |
| 12/12/6 | 中田　啓之<br>東京大学 | Welfare effects of short-sale constraints under heterogeneous beliefs | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/12/10 | 澤田　康幸<br>東京大学 | Incentives and Social Preferences in a Traditional Labor Contract : Evidence from Rice Planting Experiments in the Philippines | GCOE 研究会 |
| 12/12/12 | 蛭川　雅之<br>摂南大学 | Family of Generalized Gamma Kernels : Density Estimation and Beyond | 計量経済学セミナー |
| 12/12/13 | 河崎　亮<br>東北大学 | Farsighted Stable Sets of Tariff Games | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/12/14 | Benny Mantin<br>ウォータールー大学 | Pricing strategies for congested multi-sided airport markets | 都市経済学<br>ワークショップ |
| | 森本　裕<br>京都大学 | 交通アクセス改善が観光サービス産業の集積に与える影響 | |
| 12/12/17 | Eduardo Faingold<br>イエール大学 | Bargaining and Learning : the Role of Commitment | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 12/12/21 | Karoly Attila Soos<br>ハンガリー科学アカデミー | The Impact of the Crisis in Central Eastern Europe | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| | 柳原　剛司<br>松山大学 | コメント | |
| 13/1/7 | 粟屋　祐<br>ペンシルバニア州立大学 | Reputation and Search | Market-Quality Workshop 第 10 回 |
| 13/1/17 | 竹浪　良寛<br>京都大学 | パリミューチュエル方式と穴馬バイアスの研究 | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| | 田代　祐一<br>京都大学 | 経済学実験を用いた穴馬バイアスの分析 | |
| | 大西　圭介<br>京都大学 | 複数財競り上げオークションの実験的研究 | |
| | 片山　敏史<br>京都大学 | 部分的な情報のみを用いた複数財イングリッシュ・オークションのコンピュータ・シミュレーションによる分 | |

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 13/1/22 | Harry Wu<br>一橋大学 | Rethinking China’s Path Of Industrialization | Market-Quality Workshop 第 11 回 |
| 13/1/22 | 梶谷　懐<br>神戸大学 | 中国の土地市場と土地政策について | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |
| 13/1/24 | 増澤　拓也<br>三菱経済研究所 | STV Elections by Feedback Counting :<br>An Approach from Cooperative Game Theory | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 13/1/24 | 浅野　貴央<br>岡山大学 | An Ambiguity-Free Asset and Portfolio Inertia under Maxi-min Expected Utility | 経済研究所研究会 |
| 13/1/25 | 森　知也<br>京都大学経済研究所 | A spatial approach to identifying agglomeration determinants（Tony E. Smith と共著） | 都市経済学<br>ワークショップ |
| | 高橋　孝明<br>東京大学 | Spatial competition in a city : Hotelling revisited in an Alonso-Mills-Muth city | |
| 13/2/13 | Ivan Berend<br>カリフォルニア大学 | Central and Eastern Europe in the World Economy.<br>Past and Prospects | マクロ経済学・経済システム研究会 |
| 13/2/14 | 小松原　崇史<br>京都大学経済研究所 | 家計パネル調査データでみる証券市場 | Economic Crisis and Market Quality<br>第 12 回 |
| | 藤生　裕<br>千葉経済大学 | Motive for Two-sided Intergenerational Transfers | |
| | 太田　塁<br>千葉経済大学 | The "Law of Rising Price" in an Imperfectly Competitive Declining Industry（Joint with Makoto Yano and Fumio Dei） | |
| | 瀬古　美喜<br>慶応義塾大学 | Subjective Belief, External Information and Earthquake Insurance Purchase : Evidence from Post- Quake Japanese Data（Joint with Takuya Ishino） | |
| | 東　三鈴<br>千葉経済大学 | Two-Sided Transfers from Adult Children of Elderly Persons（Joint with Hiroshi Fujiu） | |
| | 直井　道生<br>東海海洋大学 | Subjective Belief, External Information and Earthquake Insurance Purchase : Evidence from Post- Quake Japanese Data（Joint with Takuya Ishino） | |
| 13/2/14 | 関口　格<br>京都大学経済研究所 | Multimarket Contact under Demand Fluctuations :<br>A Limit Result | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 13/2/20 | 劉　慶豊<br>小樽商科大学 | An overview of model averaging | 計量経済学セミナー |
| 13/2/21 | 堀井　亮<br>東北大学 | The Rate of Time Preference and the Dynamics of International Debt | マクロ経済学研究会 |
| 13/2/21 | 新井　泰弘<br>青森国立大学 | Intellectual Property Right Protection in the Software Market | ミクロ経済学・<br>ゲーム理論研究会 |
| 13/2/22 | 伊原　亮司<br>岐阜大学 | 働く場から捉え直す管理システム<br>－組織と市場の間で | マクロ経済学・<br>経済システム研究会 |

| 年月日 | 報告者･所属 | タイトル | 主催 |
|---|---|---|---|
| 13/2/23 | 中澤　正彦<br>京都大学経済研究所 | Economic Projection Model of the Japanese Economy | 「財政政策とマクロ経済」研究集会 |
| | 岩田　安晴<br>長崎大学 | Two Fiscal Policy Puzzles Revisited: New Evidence and an Explanation | |
| | 森田　裕史<br>一橋大学 | The Macroeconomic Effects of Fiscal Policy and Rule-of-Thumb Households | |
| | 前林　紀孝<br>大阪大学 | Macroeconomic Stability and Welfare under Fiscal Discipline in a Small Open Economy | |
| | 新居　理有<br>広島大学 | A Numerical Evaluation on a Sustainable Size of Primary Deficit in Japan | |
| 13/2/27 | 大屋　幸輔<br>大阪大学 | 株価収益率の時間変更過程のモーメント推定 | 計量経済学セミナー |
| 13/3/4 | 安本　晋也<br>京都大学 | Longitudinal trends in equity of park accessibility in Japan : An investigation of the role of causal mechanisms | Market-Quality Workshop 第 13 回 |
| 13/3/7 | 宮城島　要<br>早稲田大学 | Implementability and equity in production economies with unequal production skills | ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 |
| 13/3/8 | 村田　安寧<br>日本大学 | Spatial Frictions | 都市経済学ワークショップ |
| | Marcus Berliant<br>ワシントン大学 | A Scale-Free Transportation Network Explains the City-Size Distribution | |
| 13/3/13 | Steven Rosefielde<br>ノースカロライナ大学 | Quarrelsome Families : A Realist Interpretation of EU Supranationality | マクロ経済学・経済システム研究会 |
| 13/3/13 | 小西　葉子<br>経済産業研究所 | Decomposition of Supply and Demand Shock in Production Function Using Current Survey of | 計量経済学セミナー |
| 13/3/19 | 水野　伸宏<br>千葉商科大学 | Political Structure as a Legacy of Indirect Colonial Rule : Bargaining between a National Government and Rural Elites in Africa | GCOE 研究会 |
| | 松岡　多利思<br>首都大学東京 | Bank Panics and Volatility of Asset Prices | |
| 13/3/19 | 古川　雄一<br>中央大学 | Perpetual Leapfrogging in International Competition | Market-Quality Workshop 第 14 回 |
| 13/3/21 | 高橋　悟<br>シンガポール国立大学 | Generalized Belief Operator and the Impact of Small Probability Events on Higher Order Beliefs | ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 |

## 海外渡航件数

| 年度<br>地域 | 2009 年度<br>（人） | 2010 年度<br>（人） | 2011 年度<br>（人） | 2012 年度<br>（人） |
|---|---|---|---|---|
| ア　ジ　ア | 24 | 33 | 18 | 32 |
| 北　米 | 14 | 16 | 14 | 16 |
| 中　南　米 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| ヨ　ー　ロ　ッ　パ | 15 | 13 | 21 | 29 |
| オ　セ　ア　ニ　ア | 8 | 5 | 7 | 6 |
| 中　東 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| ア　フ　リ　カ | 1 | 0 | 2 | 1 |
| 計 | 63 | 68 | 64 | 89 |

## 海外渡航

| 氏　名 | 期　間 | 目 的 国 | 渡航目的 |
|---|---|---|---|
| 溝端　佐登史 | 3/29　～　4/1 | シンガポール | National University of Singapore にて「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関するワークショップにて報告、情報収集 |
| 小松原　崇史 | 3/29　～　4/1 | シンガポール | National University of Singapore にて「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関するワークショップにて報告、情報収集 |
| 梶井　厚志 | 4/13　～　5/11 | イタリア | ベニス大学にて「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する資料収集及び研究報告・討論 |
| 小佐野　広 | 4/25　～　5/19 | オーストラリア | オーストラリア国立大学（ANU）Crawford School of Economics & Government 及び王立メルボルン工科大学ビジネススクールにて「人間行動と社会経済のダイナミクス」に関する研究打ち合わせ、資料収集 |
| 三野　和雄 | 5/11　～　5/17 | 台湾 | 中央研究院経済研究所にて「構造変化のマクロ経済分析」に関する共同研究打合せ |
| 奥井　亮 | 5/14　～　5/22 | 中国 | 清華大学にて 2012 Tsinghua Econometrics Conference に出席・発表し、また上海交通大学にて「パネルデータのための時系列解析統計量の開発」に関する情報及び資料収集 |
| 小佐野　広 | 5/21　～　5/23 | 台湾 | 国立精華大学にて研究会に出席、研究発表 |
| 大森　恵子 | 5/21　～　5/23 | 中国 | "International Seminar on Green Economy Indicators" に出席し、情報収集、意見交換および研究報告 |
| 鈴木　将覚 | 6/7　～　6/9 | 台湾 | KPMG 台湾、PWC 台湾、デロイト台湾、台湾財務部にて台湾の法人税調査 |

| 氏　　名 | 期　　間 | 目 的 国 | 渡航目的 |
|---|---|---|---|
| 三野　和雄 | 6/11　～　6/15 | 台湾 | 公共経済理論学会 2012 年度大会に出席し、「構造変化のマクロ経済分析」に関する報告、発表及び情報収集 |
| 佐藤　正弘 | 6/12　～　6/25 | ブラジル | 国連持続可能な開発会議に参加し、グリーン経済について情報収集、および国際エコロジー経済学会に参加し、持続可能性指標の動向について情報収集 |
| 今井　晴雄 | 6/15　～　6/25 | ブルガリア | SGEM2012（国際学際地球科学会議：鉱業地質環境保護の現代的管理）に参加し、「国際環境協定の下でのメカニズム」に関する情報及び資料収集 |
| 原　千秋 | 6/29　～　7/4 | オーストラリア | 12th SAET Conference on Current Trends in Economics に参加、報告し、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関わる研究、情報収集 |
| 小松原　崇史 | 6/29　～　7/4 | アメリカ | 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関する国際学会への参加報告、資料・情報収集し、参加者との研究・討論 |
| 中嶋　智之 | 7/6　～　7/14 | アメリカ | 「リスクシェアリングのマクロ経済分析」に関する研究発表、研究打合せ及び資料収集 |
| 今井　晴雄 | 7/6　～　7/15 | リトアニア<br>フィンランド | EDGORD に参加、EURO2012 に参加・発表、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する情報及び資料収集 |
| 森　知也 | 7/8　～　7/22 | シンガポール | National University of Singapore にて市場の高質化と市場インフラの総合的設計についての共同研究 |
| 原　千秋 | 7/12　～　7/16 | 韓国 | Workshop in Financial Economics and Mathematics に参加・報告し、情報収集 |
| 関口　格 | 7/20　～　7/28 | トルコ | Games2012 に参加して「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する研究報告・ディスカッション |
| 奥井　亮 | 7/22　～　7/30 | ウガンダ | The 17th Annual Conference of the African Econometric Society（AES）に出席し、「意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ･ノンパラメトリック統計解析とその応用」に関する情報及び資料収集 |
| 鈴木　将覚 | 7/22　～　8/3 | フィリピン<br>香港・ベトナム<br>マレーシア<br>インドネシア | アジア各国（フィリピン・フィリピン国立租税研究所等、香港・Deloitte 香港等、ベトナム・ジェトロハノイ等、マレーシア・マレーシア工業開発庁等、インドネシア・ジェトロジャカルタ等にて）の法人税調査 |
| 矢野　誠 | 7/26　～　8/11 | アメリカ | フロリダ大学にて、資料・情報収集、関係者との研究打合せ |
| 原　千秋 | 8/14　～　8/30 | フィンランド | Solonen 教授との研究打ち合わせ及びセミナー報告により、情報収集 |

| 氏　　名 | 期　　間 | 目 的 国 | 渡航目的 |
|---|---|---|---|
| 鈴木　将覚 | 8/15　～　8/24 | ドイツ<br>スウェーデン | 国際財政学会への参加及びドイツ・スウェーデンの税制調査 |
| 今井　晴雄 | 8/22　～　9/19 | スペイン<br>フィンランド | 「組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用」に関する情報及び資料収集 |
| 佐分利　応貴 | 8/22　～　9/7 | オランダ<br>ウクライナ<br>セルビア | アントレプレナー教育研修、難民支援取材、原発事故跡地取材 |
| 岩佐　和道 | 8/26　～　9/1 | スペイン | EEA ESEM MALAGA 2012 に参加し、「動学的国際貿易モデル」に関する情報収集 |
| 髙橋　修平 | 8/26　～　9/6 | アメリカ | 「家計債務と景気循環」に関する打ち合わせ |
| 中澤　正彦 | 8/30　～　9/13 | アメリカ | CIM に参加し、情報収集と意見交換 |
| 梶井　厚志 | 9/2　～　9/7 | 中国 | 孫寧教授と「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する共同研究打合せ |
| 溝端　佐登史 | 9/5　　9/10 | イギリス | EACES2012−Coference に参加・報告し、「比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年のメタ分析について情報収集 |
| 小佐野　広 | 9/8　～　10/2 | オーストラリア | 「ノンリコース・ファイナンスの理論的合理性と実証的インプリケーション」にかかる研究打ち合せ、および情報収集 |
| 鈴木　将覚 | 9/22　～　9/29 | インド | 「抜本的な税制改革に関する調査研究」に関するインドの法人調査 |
| 溝端　佐登史 | 9/26　～　10/4 | ベトナム | 「フィールドワークの知と人間科学」国際ワークショップに参加し、情報収集 |
| 佐藤　正弘 | 10/1　～　10/6 | カナダ | 国連環境・経済統合勘定に関するロンドングループ会合への出席 |
| 矢野　誠 | 10/18　～　10/29 | アメリカ | Harrison Chen 教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する共同研究打ち合わせ |
| 森　知也 | 10/28　～　11/11 | アメリカ<br>カナダ | Tony E.Smith 教授と共同研究、第 59 回国際地域学会北米大会に参加し、研究報告および情報・資料収集 |
| 今井　晴雄 | 10/31　～　11/11 | アメリカ<br>ペルー | LACEA-LAMES2012 に参加し、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する情報及び資料収集 |
| 溝端　佐登史 | 11/6　～　11/7 | 韓国 | 「Asia Economic Community Forum 2012」に参加・報告し、情報収集 |
| 髙橋　修平 | 11/8　～　11/20 | アメリカ | FALL 2012 Midwest Macroeconomics Meetings に参加し、研究発表、資料・情報収集 |

| 氏　　名 | 期　　間 | 目 的 国 | 渡航目的 |
|---|---|---|---|
| 溝端　佐登史 | 11/11　～　11/18 | ロシア | 「平成 24 年度国庫補助事業：ロシア新規市場開拓可能性調査」に関する現地調査をし、情報収集 |
| 梶井　厚志 | 11/14　～　11/18 | シンガポール | 「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する資料収集 |
| 西山　慶彦 | 11/14　～　11/16 | 韓国 | 「意志決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用」に関する研究打合せと情報及び資料収集 |
| 今井　晴雄 | 11/25　～　12/1 | カタール | UNFCCC の COP18･サイドイベント等に参加し､「組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用」に関する情報及び資料収集 |
| 鈴木　将覚 | 11/29　～　12/1 | 韓国 | 韓国の税制調査 |
| 佐藤　正弘 | 12/4　～　12/9 | スイス<br>フランス | 内閣府受託調査のため、持続可能性指標に関する国連環境計画（UNEP）主催カンファレンスに出席、持続可能性指標についての経済協力開発機構（OECD）へのヒアリング調査 |
| 岩佐　和道 | 12/5　～　12/9 | チェコ | International Institute of Social and Economic Sciences が開催するコンファレンスに出席し「動学的国際貿易モデル」に関する情報収集 |
| 照山　博司 | 12/6　～　12/27 | フランス | 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」および「日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究」に関する共同研究及び情報収集 |
| 中澤　正彦 | 12/12　～　12/17 | タイ | 9th OECD-ASIAN SENIOR BUDGET OFFICIALS ANNUAL MEETING に出席し、報告および意見交換 |
| 矢野　誠 | 12/13　～　1/7 | アメリカ<br>キューバ | 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関する研究情報・資料収集 |
| 小佐野　広 | 12/14　～　1/15 | オーストラリア | コーポレート・ガバナンスに係る研究打合せ、および情報収集 |
| 有賀　健 | 12/16　～　12/20 | アメリカ | 大阪大学の大竹教授及び佐々木准教授と研究打ち合わせ、"6th Meeting of the Trans-Pacific Labor Seminar in Hawaii" に参加し、情報収集 |
| 奥井　亮 | 12/18　～　12/24 | インド | Asian Meeting of the Econometric Society 2012 に参加・報告し、情報及び資料収集 |
| 髙橋　修平 | 12/18　～　12/24 | インド | Asian Meeting of the Econometric Society 2012 に参加し、報告・情報収集 |
| 岩佐　和道 | 12/19　～　12/23 | スイス | Reto Follmi 教授と「動学的国際貿易モデル」に関する研究打合せ |
| 関口　格 | 12/19　～　12/23 | インド | AMES2012 にて「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する資料収集 |

| 氏　　名 | 期　　間 | 目 的 国 | 渡航目的 |
|---|---|---|---|
| 今井　晴雄 | 1/3　～　1/13 | アメリカ | ASSA に参加、「組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用」に関する情報及び資料収集 |
| 関口　格 | 1/3　～　1/7 | アメリカ | AEA2013 Annual Meeting に出席、「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関するディスカッション |
| 原　千秋 | 1/8　～　1/11 | シンガポール | The First Asian Quantative Finance Conference で招待講演者として研究報告し、情報収集 |
| 関口　格 | 1/9　～　1/13 | イギリス | 1st Bristol-Kyoto Symposium に参加 |
| 溝端　佐登史 | 1/9　　1/13 | イギリス | 1st Bristol-Kyoto Symposium に参加・報告し、情報収集 |
| 今井　晴雄 | 1/17　～　1/22 | イラン | Operations Research and Optimization 2013 に参加し、情報及び資料収集 |
| 関口　格 | 2/5　～　2/10 | アメリカ | 花薗誠客員准教授（名古屋大学）と「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する共同研究 |
| 梶井　厚志 | 2/8　～　2/20 | オーストラリア<br>シンガポール | 「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する報告および資料収集 |
| 原　千秋 | 2/17　～　2/21 | フランス | Workshop on Mathematical Economics and Finance で招待講演者として研究報告し、情報収集 |
| 岩佐　和道 | 2/20　～　2/24 | オーストリア | 6th FIW Research Conference "International Economics" に参加し、「動学的国際貿易モデル」に関する情報収集 |
| 小佐野　広 | 2/22　～　3/22 | オーストラリア | 「ベンチャー企業における経営者に規律付けに関する動学的分析」に係る研究打合せ、および情報収集 |
| 大森　恵子 | 2/25　～　3/2 | イギリス<br>ベルギー | 政府担当者及び事業者、欧州委員会の担当者とエネルギー効率向上施策等について情報・意見交換 |
| 今井　晴雄 | 2/26　～　3/6 | フランス | 「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」に関する情報及び資料収集 |
| 鈴木　将覚 | 2/27　～　3/9 | イタリア | 「抜本的な税制改革に関する調査研究」に関する資料収集及びイタリアの法人税調査 |
| 小松原　崇史 | 3/27　～　3/30 | 韓国 | 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関する国際ワークショップへ参加及び報告、情報資料収集 |
| 髙橋　修平 | 3/27　～　3/30 | 韓国 | 2013 AEI-Four Joint Workshop へ参加及び報告、情報資料収集 |
| 矢野　誠 | 3/28　～　3/31 | 韓国 | 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」に関する国際ワークショップへ参加し、情報資料収集を |
| 溝端　佐登史 | 3/27　～　3/30 | 韓国 | 2013 AEI-Four Joint Workshop に参加・報告し、情報収集 |

## ３－３　研究成果

■リプリント・シリーズ　　発行なし

■ディスカッション・ペーパー

【英　文】

**No.812**　Michael McAleer, Manabu Asai and Massimiliano Caporin　（April 2012）
*"Forecasting Value-at-Risk Using Block Structure Multivariate Stochastic Volatility Models"*

**No.813**　Michael McAleer, Chia-Lin Chang and Esfandiar Maasoumi　（April 2012）
*"Robust Ranking of Journal Quality : An Application to Economics"*

**No.814**　Taketo Kawagishi　（April 2012）
*"Investment for Patience in an Endogenous Growth Model"*

**No.815**　Michael McAleer and Massimiliano Caporin　（April 2012）
*"Robust Ranking of Multivariate GARCH Models by Problem Dimension"*

**No.816**　Michael McAleer and Shawkat Hammoudeh　（April 2012）
*"Risk Management and Financial Derivatives: An Overview"*

**No.817**　Michael McAleer, Chia-Lin Chang and Roengchai Tansuchat　（May 2012）
*"Modelling Long Memory Volatility in Agricultural Commodity Futures Returns"*

**No.818**　Ori Haimanko and Atsushi Kajii　（May 2012）
*"On Continuity of Robust Equilibria"*

**No.819**　Michael McAleer and Chia-Lin Chang　（May 2012）
*"Ranking Journal Quality by Harmonic Mean of Ranks :An Application to ISI Statistics & Probability"*

**No.820**　Zhidong Bai, Hua Li, Michael McAleer and Wing-Keung Wong　（June 2012）
*"Stochastic Dominance Statistics for Risk Averters and Risk Seekers : An Analysis of Stock Preferences for USA and China"*

**No.821**　Philip Hans Franses, Michael McAleer and Rianne Legerstee　（June 2012）
*"Evaluating Macroeconomic Forecasts : A Concise Review of Some Recent Developments"*

**No.822**　Chia-Lin Chang, Michael McAleer and Les Oxley　（June 2012）
*"Journal Impact Factor, Eigenfactor, Journal Influence and Article Influence"*

**No.823**　Real Arai and Junji Ueda　（June 2012）
*"A Numerical Evaluation on a Sustainable Size of Primary Deficit in Japan"*

**No.824**　Been-Lon Chen, Yu-Shan Hsu and Kazuo Mino　（June 2012）
*"Welfare Implications and Equilibrium Indeterminacy in a Two-sector Growth Model with Consumption Externalities"*

**No.825**　Takeo Hori, Masako Ikefuji and Kazuo Mino　（June 2012）
*"Conformism and Structural Change"*

**No.826**　Katsuyuki Naito and Keigo Nishida　（June 2012）
*"Composition of Public Education Expenditures and Human Capital Accumulation"*

**No.827**　D.E. Allen, A. Kramadibrata, R. Powell, M. McAleer and A.K. Singh　（August 2012）
*"A non-parametric and entropy based analysis of the relationship between the VIX and S&P500"*

**No.828**　Tomoo Kikuchi, Kazuo Nishimura and John Stachurski　（August 2012）
*"Coase meets Tarski: New Insights from Coase's Theory of the Firm"*

**No.829**　Lan-Fen Chu, Michael McAleer and Chi-Chung Chen　（September 2012）
*"How Volatile is ENSO for Global Greenhouse Gas Emissions and the Global Economy?"*

**No.830** Victor Gorshkov （November 2012）
*"Foreign activity of Russian banks:reconsidering multinational banking theory"*

**No.831** David E Allen, Abhay K Singh, Robert J Powell, Michael McAleer, James Taylor and Lyn Thomas（November 2012）
*"The Volatility-Return Relationship : Insights from Linear and Non-Linear Quantile Regressions"*

**No.832** Michael McAleer, Juan-Ángel Jiménez-Martín, and Teodosio Pérez Amaral （November 2012）
*"Has the Basel Accord Improved Risk Management During the Global Financial Crisis?"*

**No.833** Kenn Ariga, Fumio Ohtake, Masaru Sasaki and Zheren Wu （November 2012）
*"Wage growth through job hopping in China"*

**No.834** Masako Kimura and Daishin Yasui （December 2012）
*"Public Policy and the Income-Fertility Relationship in Economic Development"*

**No.835** Lan-Fen Chu, Michael McAleer and Ching-Chung Chang （December 2012）
*"Statistical Modelling of Extreme Rainfall in Taiwan"*

**No.836** Marcin Jaskowski and Michael McAleer （December 2012）
*"Estimating implied recovery rates from the term structure of CDS spreads"*

**No.837** Lan-Fen Chu, Michael McAleer and Szu-Hua Wang （December 2012）
*"Statistical Modelling of Recent Changes in Extreme Rainfall in Taiwan"*

**No.838** David E. Allen, Michael McAleer, R.J. Powell and A.K. Singh （December 2012）
*"Volatility Spillovers from the US to Australia and China across the GFC"*

**No.839** Chia-Lin Chang, Hui-Kuang Hsu and Michael McAleer （December 2012）
*"Is Small Beautiful? Size Effects of Volatility Spillovers for Firm Performance and Exchange Rates in Tourism"*

**No.840** Manabu Asai and Michael McAleer （January 2013）
*"Leverage and Feedback Effects on Multifactor Wishart Stochastic Volatility for Option Pricing"*

**No.841** Yunfang Hu and Kazuo Mino （January 2013）
*"Trade Structure and Belief-Driven Fluctuations in a Global Economy"*

**No.842** Chia-Lin Chang, David Allen and Michael McAleer （January 2013）
*"Recent Developments in Financial Economics and Econometrics : An Overview"*

**No.843** David.E. Allen, Mohammad.A. Ashraf, Michael. McAleer, Robert.J. Powell and Abhay.K. Singh
*"Financial Dependence Analysis : Applications of Vine Copulae"* （January 2013）

**No.844** Ping-Yu Chen, Chia-Lin Chang, Chi-Chung Chen and Michael McAleer （January 2013）
*"Modelling the Effects of Oil Prices on Global Fertilizer Prices and Volatility"*

**No.845** Makoto HANAZONO, Jun NAKABAYASHI and Masanori TSURUOKA （January 2013）
*"Procurement Auctions with General Price-Quality Evaluation"*

**No.846** Yosuke Furukawa （January 2013）
*"Increased Regressively of the Optimal Capital Tax under a Welfare Constraint for Newborn Children"*

**No.847** Kazumichi Iwasa and Laixun Zhao （February 2013）
*"Inequalities and Patience for Tomorrow"*

**No.848** Manabu Asai and Michael McAleer （February 2013）
*"A fractionally integrated Wishart stochastic volatility model"*

**No.849** Yue Zhao （February 2013）
*"Financial shocks in Japan : A case for a small open economy"*

**No.850** Yohei Tenryu （February 2013）
*"Interest in Private Assets and the Voracity Effect"*

**No.851** Chia-Lin Chang and Michael McAleer （March 2013）
*"What Do Experts Know About Forecasting Journal Quality? A Comparison with ISI Research Impact in Finance"*

**No.852** Chia-Lin Chang, Michael McAleer and Les Oxley （March 2013）
*"Coercive Journal Self Citations, Impact Factor, Journal Influence and Article Influence"*

**No.853** Ryoji Hiraguchi and Akihisa Shibata （March 2013）
*"Taxing capital is a good idea : the role of idiosyncratic risk in an OLG model"*

**No.854** Massimiliano Caporin and Michael McAleer （March 2013）
*"Ten Things You Should Know About DCC"*

**No.855** Qingfeng Liu, Ryo Okui and Arihiro Yoshimura （March 2013）
*"Generalized Least Squares Model Averaging"*

【和　文】

**No.1201** 松浦　司 （2012 年 4 月）
希望子ども数が出生行動に与える影響

**No.1202** 堀江典生 （2012 年 4 月）
ロシアにおける新規大卒者採用人事：経路依存と新たな展開

**No.1203** 岩崎一郎 （2012 年 4 月）
企業統治と組織淘汰　－世界金融危機とロシア企業－

**No.1204** 石田　良、中澤正彦 （2012 年 7 月）
GDP ギャップの推計誤差の評価

**No.1205** 行本　雅、村上佳世 （2012 年 11 月）
手続的公平性と消費者政策

新聞掲載一覧

| 日付 | 掲載紙 | 氏名 | タイトル |
|---|---|---|---|
| 2011 年<br>9 月 8 日～ | 日本農業新聞 | 鈴木　将覚 | 「風を読む　－金融・経済－」<br>2012. 4. 12、5. 24、7. 5、8. 16、9. 27、11. 8、12. 20<br>2013. 2. 4、3. 21 |
| 2012 年<br>4 月 6 日 | 読売新聞 | 矢野　誠<br>三野　和雄 | 京都大学附置研究所・センターシンポジウム<br>『京都からの提言～21 世紀の日本を考える』<br>第 7 回「明るい社会の未来像」 |
| 2012 年<br>4 月 11 日 | 読売新聞 | 西村　和雄 | 文系＋数学受験＝大企業で高収入 |
| 〃 | 日本経済新聞 | 西村　和雄 | 「文系で数学受験」は高収入　京大など調査 |
| 2012 年<br>5 月 25 日 | 朝日新聞<br>デジタル | 溝端　佐登史 | 「東京で学ぶ　京大の知」シリーズ 7<br>「新しい社会、そのための経済政策」第 1 回<br>講演「新興市場経済の行方　ロシアから」 |
| 2012 年<br>6 月 12 日 | 朝日新聞<br>デジタル | 中澤　正彦 | 「東京で学ぶ　京大の知」シリーズ 7<br>「新しい社会、そのための経済政策」第 2 回<br>講演「日本のデフレの真実を克服する方法」 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 2012 年<br>6 月 22 日 | 朝日新聞<br>デジタル | 佐分利　応貴 | 「東京で学ぶ　京大の知」シリーズ 7<br>「新しい社会、そのための経済政策」第 3 回<br>講演「イノベーション精神で被災地を復興しよう」 |
| 2012 年<br>6 月 18 日～28 日 | 日本経済新聞<br>朝刊 | 矢野　誠 | やさしい経済学<br>「危機・先人に学ぶマーシャル」全 9 回 |
| 2012 年<br>7 月 2 日 | 毎日新聞東京<br>朝刊 | 佐藤　正弘 | 「リオ＋20：会議の評価と今後の課題を聞く」 |
| 2012 年<br>7 月 16 日～25 日 | 日本経済新聞<br>朝刊 | 西村　和雄 | やさしい経済学<br>「危機・先人に学ぶアダム・スミス」全 8 回 |
| 2012 年<br>7 月 17 日 | 朝日新聞<br>デジタル | 矢野　誠 | 規制緩和の原点<br>中曽根内閣の経済改革を検証する |
| 2012 年<br>8 月 13 日 | 読売新聞 | 溝端　佐登史 | 京都大学品川セミナー第 27 回<br>「ソ連崩壊 20 年<br>－体制転換とは何だったのか。」 |
| 2012 年<br>8 月 25 日 | ИЗВЕСТИЯ | 溝端　佐登史 | Министра　юстиции　подвели<br>якудза　и　профнепригодность |
| 2012 年<br>10 月 2 日 | 京都新聞 | 佐藤　正弘 | 「社会を変える“富”の新指標」 |
| 2012 年<br>10 月 13 日 | 京都新聞<br>夕刊 | 佐分利　応貴 | 御仏結ぶ男女の縁<br>高台寺で「寺コン」京大生企画<br>少子化解決貢献を |
| 2012 年<br>11 月 2 日 | 京都新聞<br>朝刊 | 西村　和雄 | 秋の褒章　喜びの声　紫綬 |
| 〃 | 読売新聞<br>朝刊 | 西村　和雄 | 秋の褒章　府内 2 団体 15 人 |
| 2012 年<br>12 月 13 日 | 読売新聞<br>朝刊 | 西村　和雄 | 日本学士院　新会員に 4 氏 |
| 〃 | 日本経済新聞 | 西村　和雄 | 学士院新会員　芋阪氏ら 4 人 |
| 〃 | 京都新聞<br>朝刊 | 西村　和雄 | 学士院新会員 4 人選出　芋阪京大名誉教授ら |
| 2012 年<br>12 月 17 日 | IZVESTIA | 溝端　佐登史 | Синдзо Абэ намерен возродить армию,<br>Жестко обходиться с Китаем и решить<br>курильский воирос |
| 2013 年<br>3 月 4 日 | 京都新聞<br>朝刊 | 佐分利　応貴 | シンポジウム「ソーシャル・イノベーション　被災地復興のためのキーパーソンの集い」 |
| 2013 年<br>3 月 21 日 | Azeri.ru | 溝端　佐登史 | Историуеское　предложение<br>Сергея　Лаврова |

# ４　人材養成

## ４－１　大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

| 協力講座名称 | 担当教員数 |
|---|---|
| 数量産業分析講座 | 3 人 |
| 経済計画講座 | 3 人 |
| 資源環境講座 | 3 人 |
| 資産経済講座 | 4 人 |
| 比較政治経済分析講座 | 3 人 |

## ４－２　大学院生受入状況

| | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 修士課程 | 23 人 | 22 人 | 21 人 | 28 人 |
| 博士課程 | 28 人 | 28 人 | 33 人 | 40 人 |
| 計 | 52 人 | 50 人 | 54 人 | 68 人 |

※主たる指導教員として受入れている学生数

## ４－３　研究生受入状況

| 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 |
|---|---|---|---|
| 4 人 | 0 人 | 2 人 | 2 人 |

## ４－４　ポスト･ドクター（ＰＤ）受入状況

| 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 |
|---|---|---|---|
| 22 人 | 16 人 | 12 人 | 15 人 |

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

## ４－５　日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

| 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 |
|---|---|---|---|
| 0 人 | 0 人 | 0 人 | 0 人 |

# ５　国際交流

## ５－１　研究者の受入

外国人研究者招へい状況

| 地域＼年度 | 2009年度（人） | 2010年度（人） | 2011年度（人） | 2012年度（人） |
|---|---|---|---|---|
| アジア | 29 | 12 | 13 | 11 |
| 北米 | 28 | 14 | 15 | 25 |
| 中南米 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ヨーロッパ | 21 | 19 | 18 | 19 |
| オセアニア | 5 | 4 | 1 | 4 |
| 中東 | 2 | 2 | 3 | 1 |
| アフリカ | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 86 | 51 | 50 | 60 |

（日本国籍の者は除く）

Record of visiting international researcher

| 氏　名<br>所属 | 職 | 滞在期間 | | 滞在期間中の研究課題名<br>（滞在目的） |
|---|---|---|---|---|
| | | 到着 | 出発 | |
| POUL ERIK MORTHORST<br>Technical University of Denmark | Professor | 12/5/10 | 12/5/19 | ＣＡＰＳ国際シンポジウム『再生可能エネルギーが開く未来』で講演を行うため |
| RALF CHRISTMANN<br>ドイツ連邦環境自然保護・原子力安全省 | 上級専門官 | 12/5/10 | 12/5/14 | ＣＡＰＳ国際シンポジウム『再生可能エネルギーが開く未来』で講演を行うため |
| D'Ambrogio, Enrico<br>the European Parliament in Brussels | Web editor within the Audiovisual Unit | 12/5/11 | 12/5/11 | "How the European Union changed in one night" |
| Kiss, Gabor David<br>University of Szeged-Faculty of Economics and Business Administration | Lecture | 12/5/19 | 12/5/19 | The Evaluation of Multipillar Pension Model for East-Central Europe |
| 粟屋　祐<br>The Pensylvania State University | Graduate Student | 12/5/22 | 12/6/12 | 『市場の高質化と市場インフラの総合的設計』に関する研究の情報資料収集 |
| Raymo, James M<br>Department of Sociology,<br>University of Wisconsin-Madison | Professor | 12/6/4 | 12/6/9 | 柴田教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」について研究打ち合わせ |
| 國枝　卓真<br>Department of Economics and Finance,<br>City University of Hong Kong | Assistant Professor | 12/6/7 | 12/6/22 | 柴田教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」について研究打ち合わせ |
| Strulovici, Bruno<br>Department of Economics,<br>Northwestern University | Assistant Professor | 12/6/21 | 12/6/22 | Flexible Renegotiation and Persistent Private Information |

| 氏　名<br>所属 | 職 | 滞在期間 | | 滞在期間中の研究課題名<br>（滞在目的） |
|---|---|---|---|---|
| | | 到着 | 出発 | |
| Allouch, Nizar<br>Department of Economics,<br>Queen Mary, University of London | Web editor within the Audiovisual Unit | 12/6/21 | 12/6/25 | On the private provision of public goods on networks |
| 本領　崇一<br>Columbia University | Ph.D "WITH DISTINCTION" | 12/6/26 | 12/7/24 | 『市場の高質化と市場インフラの総合的設計』に関する研究の情報資料収集 |
| 成田　悠輔<br>Massachusetts Institute of Technology | 院生 | 12/6/28 | 12/6/29 | ミクロ経済学・ゲーム理論研究会にて、『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する研究報告および情報収集 |
| 加藤　五郎<br>California Polytechnic State University | Professor | 12/7/9 | 12/7/11 | Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems |
| 糟谷　祐介<br>Northwestern University,<br>Kellogg School | MESD博士課程<br>大学院生 | 12/7/12 | 12/7/13 | ミクロ経済学・ゲーム理論研究会にて、『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する研究報告および情報収集 |
| Seccia, Giulio<br>University of Southampton | University of Southampton | 12/7/15 | 13/7/14 | Analysis on the impact of strategic defaults on financial market equilibrium |
| 中嶋　大輔<br>Department of Economics,<br>University of Michigan | Assistant Professor | 12/7/25 | 12/8/8 | ミクロ経済学・ゲーム理論研究会にて、『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する研究報告および情報収集 |
| 手島　健介<br>メキシコ自治工科大学（ITAM）<br>経済研究所 | Assistant Professor | 12/7/30 | 12/8/2 | For the lecture at "Trade and Development" |
| Mamiko, Yokoi－Arai<br>OECD | Principal Administrator | 12/8/5 | 12/8/6 | 保険市場の国際化における金融市場の役割 |
| 菅谷　拓生<br>Stanford Graduate Scool of Business | Assistant Professor | 12/8/6 | 12/8/11 | SWET2012 にて、『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する情報収集 |
| 大西　健<br>Northwestern University | Ph.D Student in Economics | 12/8/7 | 12/8/10 | SWET2012 にて、『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する情報収集 |
| 糟谷　祐介<br>Northwestern University,<br>Kellogg School of Management | MESD博士課程<br>大学院生 | 12/8/9 | 12/8/12 | SWET2012 にて、『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する報告、情報収集 |
| Meng, Qinglai<br>Department of economics,<br>Oregon State University, | Assistant Professor | 12/8/21 | 12/8/26 | Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems |
| Johannes, Horner<br>Department of economics,<br>Yale University, | Professor | 12/8/22 | 12/8/24 | Filtering and Equilibrium in Repeated Games with Private Monitoring |
| Ori Haimanko<br>Department of Economics,<br>Ben-Gurion University of Negev | Professor | 12/8/23 | 12/8/31 | 『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する研究打ち合わせ |
| 小原　一郎<br>Department of Economics,<br>University of California, Los Angeles | Associate Professor | 12/9/9 | 12/9/19 | 『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関するセミナー報告および研究打ち合わせ |

| 氏　名<br>所属 | 職 | 滞在期間 | | 滞在期間中の研究課題名<br>（滞在目的） |
|---|---|---|---|---|
| | | 到着 | 出発 | |
| 手島　健介<br>メキシコ自治工科大学（ITAM）<br>経済研究所 | Assistant Professor | 12/9/21 | 12/9/21 | 「第７回若手研究者のためのマクロ経済学コンファレンス」に参加及び発表 |
| 生藤　昌子<br>Department of Environmental and Business Economics,<br>University of southern Denmark | Assistant Professor | 12/9/21 | 12/9/28 | 「第７回若手研究者のためのマクロ経済学コンファレンス」に参加及び発表 |
| 國枝　卓真<br>Department of Economics and Finance,<br>City University of Hong Kong | Assistant Professor | 12/9/24 | 12/9/25 | 「第７回若手研究者のためのマクロ経済学コンファレンス」に参加及び発表 |
| STAHURSKI, john<br>College of Business and Economics,<br>Australian National University | Associate Professor | 12/9/30 | 12/10/8 | Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "Economic Dynamics" |
| Dixit Avinash K<br>Department of economics,<br>Princeton University | Professor | 12/10/3 | 12/10/5 | 特別講義・セミナー講演 A Real Options Perspective on the Future of the Euro |
| Chen, Jiawei<br>Department of economics,<br>University of California | Assistant Professor | 12/10/13 | 12/10/15 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality Research Project Workshop |
| Markusen, James R.<br>Department of economics,<br>University of Colorado | Professor | 12/10/14 | 12/10/14 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality Research Project Workshop |
| 森田　穂高<br>Australian School of Business,<br>University of New South Wales | Associate Professor | 12/10/14 | 12/10/14 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality Research Project Workshop |
| Paula, Sabloff<br>Santa Fe Institute | President | 12/10/17 | 12/10/24 | Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "the Science of Complexity" |
| Jeremy, Sabloff Arac<br>Santa Fe Institute | President | 12/10/17 | 12/10/24 | Purpose of working jointly with Professor Nishimura on "the Science of Complexity" |
| Kim, In June<br>Seoul National University | Full Professor | 12/11/1 | 12/11/2 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality |
| Lee, Younghoon<br>Institute of Economic Research<br>Seoul National University | Director | 12/11/1 | 12/11/2 | Purpose of working jointly with Professor Yano on "Market Quality" |
| Chun, Young sub<br>Department of Economics,<br>Seoul National University | Professor | 12/11/1 | 12/11/2 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality |
| Kim, Byung Yean<br>Department of Economics,<br>Seoul National University | Professor | 12/11/1 | 12/11/4 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality |
| Andrey, Yakovlev<br>Institute for Industrial and Market Studies | Director | 12/11/1 | 12/11/4 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality |

| 氏　名<br>所属 | 職 | 滞在期間 | | 滞在期間中の研究課題名<br>（滞在目的） |
|---|---|---|---|---|
| | | 到着 | 出発 | |
| Petit, Heloise<br>University of Paris | Associate Professor | 12/11/15 | 12/11/17 | Purpose of attending the "Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS : MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS" |
| Petrosky-Nadeau, Nicolas<br>Carnegie Mellon University | Assistant Professor | 12/11/15 | 12/11/17 | Purpose of attending the "Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS : MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS" |
| Mondauto, Leopoldo<br>Italia Lavoro | Researcher | 12/11/15 | 12/11/17 | Purpose of attending the "Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS : MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS" |
| Nordmeier, Daniela<br>The Institute for Employment Research（IAB） | Researcher | 12/11/15 | 12/11/17 | Purpose of attending the "Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS : MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS" |
| Spletzer, James Richard<br>U.S.Census Bureau | Principal Economist | 12/11/15 | 12/11/16 | Purpose of attending the "Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS : MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS" |
| Upward, Richard<br>School of economics,<br>University of Nottingham | Associate Professor | 12/11/15 | 12/11/17 | Purpose of attending the "Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS : MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS" |
| Fabling, Richard<br>Motu Economic and Public Policy Research | Senior Fellow | 12/11/15 | 12/11/17 | Purpose of attending the "Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS : MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS" |
| Sun, Hugette Anna<br>Bureau of Labor Statistics,<br>Massachusetts | Research Economist | 12/11/15 | 12/11/17 | Purpose of attending the "Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS : MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS" |
| Krawczyk, Jacek B<br>School of Economics and Finance,<br>Victoria University of Wellington | Reader | 12/11/15 | 12/11/15 | Viable economic states in a dynamic model of taxation |
| SOOS, Karoly Attila<br>HUNGARY Institute of Economics,<br>CERS, Hungarian Academy of Sciences | Senior Research fellow | 12/11/26 | 12/3/16 | "Market Transition and European Integration" |
| Nguyen, Anh Thi Ngoc<br>Faculty of Business Management,<br>National Economics University, Hanoi | Lecture | 12/11/28 | 12/12/4 | "The emerging problems of Vietnamese labours : Reality and Solutions" |
| Markusen, James R.<br>Department of Economics,<br>University of Colorado | Professor | 12/11/28 | 12/11/30 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality Research Project Workshop |

| 氏　名<br>所属 | 職 | 滞在期間 | | 滞在期間中の研究課題名<br>（滞在目的） |
|---|---|---|---|---|
| | | 到着 | 出発 | |
| Ann Carlos M<br>Department of Economics,<br>University of Colorado | Professor | 12/11/28 | 12/11/30 | Purpose of attending the International Conference on Market Quality Research Project Workshop |
| Huang, Ching-I<br>Department of Economics,<br>National Taiwan University | Assistant Professor | 12/11/29 | 12/11/30 | Purpose of attending the "6th Japan-Taiwan Contract Theory Conference" |
| Kikuchi Tomoo<br>Department of Economics,<br>National University of Singapore | Assistant Professor | 12/11/29 | 12/12/7 | 西村和雄と『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する共同研究を行う |
| John Stahurski<br>The Australian National University,<br>College of Business and Economics | Associate professor | 12/11/30 | 12/12/8 | 西村和雄と『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する共同研究を行う |
| Chen, Jong-Rong<br>National Central University | Professor | 12/12/2 | 12/12/2 | Purpose of attending the "6th Japan-Taiwan Contract Theory Conference" |
| 國枝　卓真<br>Department of Economics and Finance,<br>City University of Hong Kong | Assistant Professor | 12/12/3 | 12/12/10 | 阪大GCOE関連研究会に参加及び柴田教授と「人間行動と社会経済のダイナミクス」に関する共同研究打ち合わせ |
| Loretta Fung<br>国立精華大学 | Associate professor | 12/12/7 | 12/12/14 | 『グローバル市場における企業の国際化に関する研究』に係る国際コンファレンス出席 |
| Miaojie Yu<br>北京大学 | Associate professor | 12/12/11 | 12/12/15 | 『グローバル市場における企業の国際化に関する研究』に係る国際コンファレンス出席 |
| Lu Yi<br>National University of Singapore | Assistant Professor | 12/12/11 | 12/12/20 | 『グローバル市場における企業の国際化に関する研究』に係る国際コンファレンス出席 |
| Eduardo, Faingold<br>Department of Economics,<br>Yale University | Assistant Professor | 12/12/16 | 12/12/17 | Bargaining and Learning : the Role of Commitment |
| 小西　秀男<br>Department of Economics,<br>Boston College | Professor | 12/12/18 | 12/12/18 | 柴田教授と研究打ち合わせ |
| 粟屋　祐<br>The Pensylvania State University | Graduate Student | 12/12/25 | 13/1/9 | 『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』に関する情報および資料収集 |
| 本領　崇一<br>Department of Economics,<br>University of Mannheim | Junior Professor | 13/1/16 | 13/1/18 | on Market quality and Economics of Crisis |
| Raut, Lakshmi Kanta<br>Social Security Administration | Professor | 13/1/21 | 13/1/24 | Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems |
| Wood, Geoffrey<br>Warwick Business School,<br>The University of Warwick Coventry | Professor | 13/1/23 | 13/1/28 | "Institutional Diversity : Current Contestations and Emerging Issues" |

| 氏　名<br>所属 | 職 | 滞在期間 | | 滞在期間中の研究課題名<br>（滞在目的） |
|---|---|---|---|---|
| | | 到着 | 出発 | |
| Gurkov, Igor<br>National Research University –<br>Higher School of Econom | Professor | 13/1/25 | 13/1/28 | "HRM in Russia - A dominant archetype and territories of deviant practices" |
| Olimpieva, Irina<br>St.Petersburg State University,<br>Centre for Independent Social Research | Researcher | 13/1/25 | 13/1/30 | "Russian labor unions in the system of socio-labor relations" |
| Anikin, Vasiliy<br>National Research University –<br>Higher School of Econom | Associate Professor | 13/1/25 | 13/2/1 | "Motivation in Russia : the case of protracted transition from non-competitive system to petitive one" |
| Chen, Chia-Hui<br>Institute of Economic, Academia Sinica | Assistant Research Fellow | 13/1/29 | 13/2/1 | テニュアトラック教員選考における、<br>研究報告および面談 |
| Dana, Rose-Anne<br>University Paris-Dauphine, | Professor | 13/2/2 | 13/2/11 | "Efficiency and equilibria when preferences are incompletely known" |
| Anderson, Robert M<br>Department of Economics,<br>University of California | Professor | 13/2/6 | 13/2/10 | "In search of a statistically valid volatility risk factor" |
| Berend, Ivan T<br>UCLA Department of History | Professor | 13/2/12 | 13/2/14 | "Central and Eastern Europe in the World Economy. Past and Prospects" |
| Lechevalier, Sebastien<br>Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales | Associate Professor | 13/2/16 | 13/2/21 | 拠点プロジェクト6「賃金格差と雇用変動の研究」に関する共同研究を実施するため |
| BERLIANT, Marcus<br>Department of Economics,<br>Washington University | Professor | 13/2/24 | 13/3/10 | The Fine Microstructure of Knowledge Creation Dynamics |
| Francesc, Ortega<br>City University of NewYork at Queens College, department of Economics | Assosiate Professor | 13/3/1 | 13/3/10 | 「労働市場の非正規化と政策効果に関するマイクロデータを用いた分析」に関する研究会で報告、共同研究を行うため |
| Chun, Yoyngsub<br>Department of Economics,<br>Seoul National University | Director | 13/3/2 | 13/3/2 | Purpose of working jointly with Professor Yano on "Market Quality Dynamics" |
| Rosefielde, Steven<br>Department of Economics,<br>University of North Carolina | Professor | 13/3/12 | 13/3/18 | Quarrelsome Families :<br>A Realist Interpretation of EU Supranationality |
| 吉見　太洋<br>Center on Japanese, Economy and Business, Columbia Business School | Visiting Fellow | 13/3/12 | 13/3/20 | 『経済危機と社会インフラの複雑系分析』に関するＷＥＡI国際コンファレンスに参加し、資料・情報収集・意見交換 |
| 林　貴志<br>Adam Smith Business School,<br>University of Glasgow | Professor in Economics | 13/3/14 | 13/3/17 | Purpose of attending the WEAI Conference |
| 小島　武仁<br>Department of Economics,<br>Stanford University | Assistant Professor | 13/3/14 | 13/3/19 | Purpose of attending the WEAI Conference and working jointly with members on "Market Quality Dynamics". |

| 氏　名<br>所属 | 職 | 滞在期間 | | 滞在期間中の研究課題名<br>（滞在目的） |
|---|---|---|---|---|
| | | 到着 | 出発 | |
| Kaufman, George G<br>Center for Financial and Policy Studies;<br>School of Business Administration,<br>Loyala University Chicago | Director | 13/3/14 | 13/3/19 | Purpose of attending the WEAI Conference and working jointly with Professor Makoto Yano. |
| Jone, Ronald w<br>Department of Economics,<br>University of Rochester | Xerox Professor of Economics | 13/3/14 | 13/4/10 | Purpose of attending the WEAI Conference and working jointly with members on Market Quality Research Project. |
| Engle, Robert F<br>NYU stern Volatility Institute<br>New York University | Director | 13/3/14 | 13/3/24 | Purpose of attending the WEAI Conference and working jointly with Professor Makoto Yano. |

## ５－２　国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

| 日時／テーマ | 場所 |
|---|---|
| 2012年5月12日<br>京都大学経済研究所先端政策分析研究センター<br>国際シンポジウム「再生可能エネルギーが開く未来－欧州の経験と日本の挑戦」 | 京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール |
| 2012年11月2日<br>“In Celebration of the 50th Anniversary of the Kyoto University Institute of Economic Research（KIER）Conference on Market Quality” | ウェスティン都ホテル京都　コスモスホール |
| 2012年11月15～16日<br>共同利用共同研究拠点支援事業・プロジェクト研究共催国際コンファレンス<br>Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS: MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS | 京都大学百周年時計台記念館　会議室Ⅲ |
| 2012年12月1～2日<br>日ロ極東学術シンポジウム | 12月1日　京都大学経済研究所北館１階 N101/102<br>12月2日　京都大学百周年時計記念館 |
| 2012年12月12～13日<br>Yokohama Conference on Empirical Issues of International Trade and Firms<br>－グローバル市場における企業の国際化 | パシフィコ横浜コンファレンスセンター |
| 2013年1月26～27日<br>共同利用・共同研究拠点事業支援事業 国際コンファレンス<br>経済システムの変容と労働モチベーション<br>（System Transformation and Labour Motivation Problems） | 1月26日<br>芝蘭会館（別館）研修室2<br>1月27日<br>京都大学経済研究所北館１階 N101/102 |
| 2013年2月9日<br>共同利用共同研究拠点支援事業　国際研究集会<br>「証券市場の経済・数理分析」 | 京都大学総合研究２号館<br>４階第二会議室 |
| 2013年3月14－17日<br>“Western Economic Association International (WEAI), 10th Biennial Pacific Rim Conference” | 慶應義塾大学南校舎<br>５階　南ホール |

# ６　社会貢献

## ６－１　学外委員等

| 氏　　名 | 役　　職 |
|---|---|
| 佐藤　正弘 | 学会「企業と社会フォーラム（JFBS）」運営委員 |
| 西山　慶彦 | 独立行政法人経済産業研究所　経済産業研究所研究委員 |
| 柴田　章久 | 国立大学法人大阪大学社会経済研究所<br>運営諮問委員会委員並びに運営諮問委員会専門委員会委員 |

## ６－２　一般市民対象シンポジウム等の開催

京都大学経済研究所先端政策分析研究センター　国際シンポジウム
『再生可能エネルギーが開く未来　－欧州の経験と日本の挑戦－』

日時：2012年5月12日（土）13：30～16：30

場所：京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール

主催：京都大学経済研究所先端政策分析研究センター（CAPS）
公益財団法人ＫＩＥＲ経済研究財団

Ⅰ．基調講演

「グリーン経済への歩み　～ポスト東日本大震災の日本経済～」
佐和　隆光（滋賀大学学長）

Ⅱ．欧州の経験

「ドイツの再生可能エネルギー導入政策について　－固定価格買取制度を中心に」
ラルフ・クリストマン（ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省）

「デンマークの再生可能エネルギー導入政策について」
ポウル・エリック・モートホースト（デンマーク工科大学教授）

Ⅲ．日本の挑戦

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度について」
市村　拓斗（経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課課長補佐）

「再生可能エネルギー導入に向けた地方の取組」
平井　裕子（京都府文化環境部環境・エネルギー局エネルギー政策課長）

「再生可能エネルギー導入に向けた地方の取組」
小林　義継（堺市環境局環境都市推進室次長）

「日本の住宅用太陽光・太陽熱活用の可能性」
大森　恵子（京都大学経済研究所教授）

「再生可能エネルギーによる中小規模発電事業の状況について」
佐藤　正弘（京都大学経済研究所准教授）

## 東京で学ぶ　京大の知　シリーズ７『新しい社会、そのための経済政策』

日程：2012年5月16日（水）～6月13日（水）

場所：京都大学東京オフィス

主催：京都大学　　後援：朝日新聞社

協力：財務総合政策研究所、独立行政法人経済産業研究所

公益財団法人ＫＩＥＲ経済研究財団

第１回　2012年5月16日（水）「世界の成長の極、新興市場経済の行方」

溝端　佐登史（京都大学経済研究所長・教授）

第２階　2012年5月23日（水）「日本のデフレとマクロ経済政策の役割」

中澤　正彦（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

第３回　2012年5月30日（水）「イノベーションと被災地復興」

佐分利　応貴（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

第４回　2012年6月13日（水）「討論：新しい社会の経済政策」

稲垣　光隆（財務総合政策研究所長）

中島　厚志（独立行政法人経済産業研究所理事長）

矢野　誠　（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター長・教授）

## 公開シンポジウム『人材育成と現代の教育』

日程：2012年9月8日（土）

場所：京都大学百周年時計台記念館２階　国際交流ホールⅢ

共催：京都大学経済研究所、京都大学統合複雑系科学国際研究ユニット、国際教育学会

特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」

挨拶：西村　和雄（国際教育学会会長、京都大学経済研究所特任教授）

第一部：教育と学び

「受動的・機械的な認識から能動的・構成的認識への転換に向けて」

村瀬　智子（近大姫路大学看護学部学部長）

村瀬　雅俊（京都大学基礎物理学研究所准教授）

「実践報告：英語の小中一貫教育について」

中林　眞佐男（千里金蘭大学・生涯学習センター）

第二部：現代社会と教育

「大阪の教育改革」

大森　不二雄（首都東京大学・大学教育センター教授）

「モラル教育の社会における重要性　－サスティナブル教育としてのモラル教育－」

高田　誠（朝日サスティナビリティマネイジメント代表取締役社長）

パネルディスカッション：「待たれる女性理系研究者の活躍」

コーディネーター：八木　匡（同志社大学経済学部教授）

パネリスト：小川　理子（パナソニック株式会社社会文化グループマネージャー）

藤本　昌代（同志社大学社会学部教授）

サンタフェ・京都／シンポジウム『統合複雑系科学への招待』

日程：2012 年 10 月 19 日（金）

場所：理学研究科セミナーハウス

主催：京都大学学際融合教育研究推進センター　総合複雑系科学国際研究ユニット

共催：京都大学経済研究所

座長：村瀬　雅俊（京都大学基礎物理学研究所）

“The Santa Fe Institute and the Study of Complex Adaptive Systems”

ジェリー・サブロフ（Santa Fe 研究所）

座長：杉山　弘（京都大学大学院理学研究科）

“Visualization of localized deformation of unsaturated sand using micro-focus X-ray CT and stability during infiltration”

岡　二三生（京都大学大学院工学研究科）

“Complexity and Simplicity in Polymer Dynamics”

渡辺　宏（京都大学化学研究所）

座長：福山　秀直（京都大学大学院医学研究科高次脳機能総合研究センター）

“Binocular Rivalry : A key phenomenon to explore brain mechanisms of consciousness”

小林　哲生（京都大学大学院工学研究科）

“Relationship between payoff function and evolutionary dynamics in evolutionary cooperative game”

山内　淳（京都大学生態学研究所）

座長：吉村　一良（京都大学大学院理学研究科）

“Reunion of human and natural science : a view from university museum”

大野　照文（京都大学総合博物館）

“Sunspot-Driven Business Cycles in a Global Economy”

三野　和雄（京都大学経済研究所）

京都大学経済研究所創立 50 周年記念事業　50 周年記念講演会『日本とアジアの経済力』

日時：2012 年 11 月 1 日（木）

場所：京都大学医学部構内　芝蘭会館　稲盛ホール

主催：京都大学経済研究所

共催：グローバルＣＯＥプログラム／市場の高質化と市場インフラの総合的設計

講演１「日本とアジアの新たな発展に向けての国際協力
－サプライチェーンと知のネットワークの再構築－」

藤田　昌久（独立行政法人経済産業研究所（RIETI）所長、京都大学経済研究所特任教授）

講演２「20 世紀の韓国経済発展の歴史的背景」

李　栄　薫（ソウル大学経済学部教授）

講演３「金融危機はなぜ続くのか　－21 世紀経済の進むべき道－」

矢野　誠（京都大学経済研究所教授）

京都大学経済研究所創立50周年記念事業／公益財団法人KIER経済研究財団創立記念事業
記念講演会『経済学のフロンティアと日本経済の行方』

日時：2012年11月22日（木）

場所：京都大学東京オフィス（品川インターシティＡ棟27階）

主催：京都大学経済研究所

Ⅰ．記念式典・記念講演会

記念講演「日本経済の憂うつ」

佐和　隆光（滋賀大学学長、京都大学名誉教授）

Ⅱ．シンポジウム「日本経済：危機からの脱却」

基調講演「市場の質理論から見た日本経済」

矢野　誠（京都大学経済研究所教授）

パネルディスカッション「日本経済の行方」

共催：グローバルＣＯＥプログラム／市場の高質化と市場インフラの総合的設計

山本　勲　（慶応義塾大学商学部准教授）

岩本　康志（東京大学大学院経済学研究科教授）

柴田　章久（京都大学経済研究所教授）

日ロ極東学術シンポジウム

日時：2012年12月1日（土）～2日（日）

場所：京都大学経済研究所北館1階N101/102　（12月1日）

京都大学百周年時計台記念館　（12月2日）

12月1日（土）

1.「ロシア金融市場　－金融危機前の期待－」

レンジン、オレグ・マルコヴィチ（経済研究所副所長）

2.「東北アジアにおける金融協同組合の展望」

ゴリューノフ、アレクサンドル・パヴロヴィチ（経済研究所副所長）

3.「ロシア極東地域の人口再生産におけるマイグレーション」

モトリチ、ティティエカリテリーナ・レオニードヴナ（経済研究所部長）

4.「極東地域の木材コンプレックスにおける投資の誘致　－意図と現実」

アントーノヴァ、ナターリア・エヴゲーニエヴナ（経済研究所部長）

5.「アジア諸国に対する極東住民の嗜好の変化　－ツーリズム、労働マイグレーション、定住」

スクリプニク、エカテリーナ・オレゴヴナ（経済研究所研究員）

12月2日（日）

1.「東北アジアの地域自然利用における超境界現象」

バクラーノフ、ピョートル・ヤコヴレヴィチ（太平洋地理学研究所長・アカデミー会員）

2.「ロシアの情報空間における日本」

ゲラシメンコ、アレクサンドル・イヴァーノヴィチ（歴史・考古学・民族学研究所、情報技術部長）

3.「諸民族の家族観（ロシアと日本の民話を材料として）」
クラユーシキナ、タチャーナ・ヴラヂーミロヴナ
（歴史・考古学・民族学研究所、民族学部門主任研究員）

4.「琉球諸島、琉球国とその住民に関するロシアにおける最初の情報（18 世紀初頭～19 世紀中葉）」
プストヴォイト、エヴゲーニー
（歴史・考古学・民族学研究所、日本外交研究センター国際関係と安全保障の諸問題部門研究員）

5.「2000 年代極東地域におけるモスクワの地域政策
－戦略的な挑戦、あるいは状況的な挑戦に対する対応？」
サフチェンコ、アナートリ（歴史・考古学・民族学研究所、社会政治研究部門研究員）

6.「東北アジアにおける国際関係の諸問題　－ロシアからの視点」
アフォーニン、ボリス・ミハイロヴィチ（歴史・考古学・民族学研究所）

## ＣＡＰＳ公開セミナー『政策研究の最前線』

日時：2013 年 1 月 16 日（水）～2 月 20 日（水）

場所：キャンパスプラザ京都　第 4 講義室

主催：京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター（ＣＡＰＳ）

第 1 回「日本とあなたを変えるイノベーション」
佐分利　応貴　准教授

第 2 回「なぜ消費税なのか」
鈴木　将覚　准教授

第 3 回「デフレ下の日本経済と経済政策の役割」
中澤　正彦　准教授

第 4 回「持続可能な消費に向けて」
大森　恵子　教授

第 5 回「水と食から考える、地球のこと経済のこと」
佐藤　正弘　准教授

京都大学経済研究所ＣＡＰＳ公開セミナー

『ソーシャル・イノベーション　－被災地復興キーパーソンの集い－』

日時：2013 年 3 月 3 日（日）

場所：キャンパスプラザ京都　第 3 講義室

主催：京都大学経済研究所先端政策分析研究センター

①「まごころ宅急便」

ヤマト運輸株式会社岩手主管支店営業企画課長　松本　まゆみ

②「在宅被災者見守りサービスとソーシャルファーム」

ＮＰＯ法人フェアトレード東北代表　布施　龍一

③「東北コットンプロジェクト」

大正紡績株式会社取締役営業部長　近藤　健一

④「ＯＭＯＩＹＡＲＩプロジェクト」

カンサイ建装工業株式会社代表取締役　草刈　健太郎

⑤「ビジネス・エンカレッジ・フェア 2012」

池田泉州銀行先進テクノ推進部参事役　高木　昌宏

⑥「震災復興リーダー支援プロジェクト」

ＮＰＯ法人ＥＴＩＣ震災担当マネージャー　山内　亮太

⑦「女川アートサポートプロジェクト」

京都造形芸術大学教学事務室教学支援グループ　グループヘッド　徳丸　成人

⑧「ミンナＤＥカオウヤプロジェクト」

プロジェクト広報　花薗大学　東本　健太

⑨「N’oublions pas le 11 mardi 2011 ～3 月 11 日を忘れない」

京都大学経済学部　Strasbourg Pour le Japan 2013 代表　富澤　由佳

パネルディスカッション

コーディネーター　佐分利　応貴（京都大学経済研究所准教授）

パネリスト　中村　稔（近畿経済産業局総務企画部長）

松田　一敬（合同会社ＳＡＲＲ代表取締役）

須永　浩一（ヤフー株式会社復興支援室長）

布施　龍一（ＮＰＯ法人フェアトレード東北代表）

# ７　参考資料

## ７－１　過去の大規模プロジェクト

複雑系経済システム研究拠点

本研究所の西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。

研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および、佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。

「複雑系経済システム研究拠点」では、ディスカッション・ペーパーの発行、定期的に研究会やワークショップを開催すると共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」、および、国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation : Global Environmental Problem”、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory : Stability, Bifurcations and Indeterminacy”、更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”、2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity” を開催している。また研究活動の概要は、ホームページ http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

## ２１世紀ＣＯＥプログラム

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」（平成15年度～19年度）に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム（拠点リーダー・西村和雄経済研究所長）が選定された。

「経済学のフロンティア」では、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

(1) 本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
(2) 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。
(3) わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
(4) 産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の５つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。

1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。活動の詳細は、http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html を参照のこと。

5 年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

(1) 先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌等で公表した。

(2) 数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAM との連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。

(3) 地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。

(4) 先端政策分析研究センターや寄附部門（講座）と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。

(5) 先端経済分析の成果を COE 連携講義（9 講義）として大学院生に講義すると共に、国際的研究者による連続講義（6 講義）を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部生の教育にも大いに寄与した。

(6) 先端経済分析の研究成果にもとづき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

(1) 「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」

(2) 「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」

(3) 「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信に極めて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」

(4) 「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

## ７－２　研究成果（所員による論文・著書被引用数より）
## －社会科学系附置研究所比較－

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、1、2 を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近 5 年間に限ってみても、Econometrica、Journal of Economic Theory、Review of Economic Studies、Economic Theory、International Economic Review、Research Policy などの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位 6 誌の総合的学術誌（Econometrica、American Economic Review、Journal of Political Economy、Quarterly Journal of Economics、Review of Economic Studies、Journal of Economic Theory）を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると 57 本となる。それに対し、国内の他の 4 つの経済・社会科学系附置研究所（東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所）に所属の教員の上位 6 誌掲載論文数の総計は 31 本なので、本研究所は単独でそれを上回ることになる。

論文・著書の被引用数は、SSCI（Social Sciences Citation Index, Web of Science）のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は 2167 件となる。他の 4 附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は 3370 件であり、本研究所のみで他 4 附置研究所合計の三分の二近くになる。

| | 上位 6 誌掲載論文数 |
|---|---|
| 京都大学経済研究所 | 57 |
| 他 4 附置研究所合計 | 31 |
| | 論文・著書被引用数 |
| 京都大学経済研究所 | 2167 |
| 他 4 附置研究所合計 | 3370 |

（以上、2010 年 3 月本研究所調べ）

## ７－３　共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

### ３－１　研究会の実施

| 年度<br>研究会等 | 2009 年度<br>（件） | 2010 年度<br>（件） | 2011 年度<br>（件） | 2012 年度<br>（件） |
|---|---|---|---|---|
| ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 | 37 | 32 | 31 | 32 |
| 計量経済学セミナー | 15 | 9 | 13 | 16 |
| 経済研究所研究会 | 3 | 5 | 5 | 2 |
| COE 研究会 | 1 | 1 | 3 | 4 |
| 契約理論研究会 | 2 | 2 | 3 | 2 |
| 都市経済学ワークショップ | 11 | 11 | 10 | 7 |
| 先端政策分析研究会 | 6 | 6 | 2 | 2 |
| マクロ経済学･経済システム研究会 | 18 | 16 | 13 | 13 |
| 共同利用・共同研究拠点研究会 | — | 4 | 4 | 3 |
| 特別推進研究　研究会 | — | — | — | 13 |
| その他 | 0 | 2 | 4 | 4 |
| 合　計 | 93 | 88 | 88 | 98 |

### ３－２　国際交流

外国人研究者の長期（1 ヶ月を超える）受入

| 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 |
|---|---|---|---|
| 7 人 | 8 人 | 4 人 | 3 人 |

（日本国籍の者を除く）

外国人研究者の短期（1 ヶ月以内）受入

| 年度<br>地域 | 2009 年度<br>（人） | 2010 年度<br>（人） | 2011 年度<br>（人） | 2012 年度<br>（人） |
|---|---|---|---|---|
| アジア | 27 | 11 | 12 | 11 |
| 北米 | 27 | 11 | 15 | 25 |
| 中南米 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ヨーロッパ | 18 | 15 | 15 | 16 |
| オセアニア | 4 | 4 | 1 | 4 |
| 中東 | 2 | 2 | 3 | 1 |
| アフリカ | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 合　計 | 79 | 43 | 46 | 57 |

（日本国籍の者を除く）

国際シンポジウムの開催

| 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年 |
|---|---|---|---|---|
| 4 件 | 4 件 | 12 件 | 6 件 | 8 件 |

## ３－３　若手研究者（PD）の受入

| 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年 |
|---|---|---|---|---|
| 25 人 | 22 人 | 16 人 | 12 人 | 15 人 |

# 教員の履歴・業績


所　長　　溝　端　佐登史　・・・・・・・・・・・・・・・　172
副所長　　三　野　和　雄　・・・・・・・・・・・・・・・　198

【経済情報解析研究部門】

教　授　　照　山　博　司　・・・・・・・・・・・・・・・　145
教　授　　小佐野　　広　・・・・・・・・・・・・・・・　99
准教授　　奥　井　　亮　・・・・・・・・・・・・・・・　93

【経済制度研究部門】

教　授　　溝　端　佐登史　・・・・・・・・・・・・・・・　172
教　授　　原　　千　秋　・・・・・・・・・・・・・・・　164
教　授　　三　野　和　雄　・・・・・・・・・・・・・・・　198

【経済戦略研究部門】

教　授　　今　井　晴　雄　・・・・・・・・・・・・・・・　81
教　授　　有　賀　　健　・・・・・・・・・・・・・・・　75
教　授　　梶　井　厚　志　・・・・・・・・・・・・・・・　105
准教授　　関　口　　格　・・・・・・・・・・・・・・・　136

【ファイナンス研究部門】

教　授　　柴　田　章　久　・・・・・・・・・・・・・・・　127
教　授　　矢　野　　誠　・・・・・・・・・・・・・・・　209
教　授　　西　山　慶　彦　・・・・・・・・・・・・・・・　160
助　教　　岩　佐　和　道　・・・・・・・・・・・・・・・　87

【複雑系経済研究センター】

教　授　　中　嶋　智　之　・・・・・・・・・・・・・・・　157
教　授　　森　　知　也　・・・・・・・・・・・・・・・　205
教　授　　新後閑　　禎　・・・・・・・・・・・・・・・　124
助　教　　髙　橋　修　平　・・・・・・・・・・・・・・・　143

【先端政策分析研究センター】

教　授　　大　森　恵　子　・・・・・・・・・・・・・・・　90
准教授　　中　澤　正　彦　・・・・・・・・・・・・・・・　152
准教授　　佐分利　応　貴　・・・・・・・・・・・・・・・　120
准教授　　鈴　木　将　覚　・・・・・・・・・・・・・・・　132
准教授　　佐　藤　正　弘　・・・・・・・・・・・・・・・　116

【グローバル COE】

特定助教　　小松原　崇　史　・・・・・・・・・・・・・・・　112

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 有賀 健 | Kenn Ariga |
| 生年 | 1950年 | |
| 学歴 | 1974年 | 京都大学経済学部　卒業 |
| | 1977年 | イエール大学大学院経済学研究科修士課程　終了 |
| | 1981年 | イエール大学大学院経済学研究科博士課程　修了 |
| 学位 | 1981年 | Ph.D.（イエール大学） |
| 職歴 | 1974年－1978年 | 野村総合研究所 |
| | 1981年－1983年 | 米国ニューヨーク州立大学　ストーニーブルック校経済学部　助教授 |
| | 1983年－1990年 | 京都大学経済研究所　助教授 |
| | 1990年－1992年 | 大蔵省財政金融研究所　専門調査官 |
| | 1991年 | 名古屋大学大学院経済学研究科　非常勤講師 |
| | 1992年 | 大蔵省財政金融研究所　特別調査官 |
| | 1992年－1993年 | 京都大学経済研究所　助教授 |
| | 1993年 | オーストラリア国立大学　客員研究員 |
| | 1993年－1995年 | 国際価格構造研究所　客員研究員 |
| | 1993年－現在 | 京都大学経済研究所　教授 |
| | 1993年 | ボッコーニ大学経済研究所（IGIER）客員研究員 |
| | 1996年－1998年 | 京都市商業ビジョン策定委員会　委員長 |
| | 1999年－2001年 | 京都市商業ビジョン実行支援委員会　委員長 |
| | 1999年－2002年 | 日本経済学会　常任理事 |
| | 2001年－2002年 | アジア開発銀行研究所　客員研究員 |
| | 2003年－2004年 | 安倍フェロー |
| | 2003年－2004年 | ニューヨーク大学日本経営研究所　所長代理 |
| | 2005年－2006年 | 厚生労働省非正規人材マネジメント研究会　委員長 |
| | 2007年－2008年 | 一橋大学経済研究所　非常勤講師 |
| 所属学会 | アメリカ経済学会 | |
| | 日本経済学会 | |
| | 東京経済研究センター | |
| | 日本ファイナンス学会 | |
| | 法と経済学会 | |

論文

1 "Organization adjustments, job training and productivity : Evidence from Japanese automobile maker,"（with Fumio Ohtake, Masko Kurosawa, Shoko Yamane, and Masaru Sasaki）, *Journal of The Japanese and International Economies,* 27（2013）: 1-34

2 "How do high school graduates in Japan compete for regular, full time jobs? An empirical analysis based upon an internet survey of the youth,"（with Fumio Ohtake, Masako Kurosawa, and Masaru Sasaki）*Japanese Economic Review* 63（3）: 348-379, 2012

論文

3 "Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan : An Analysis Based upon a Survey," （with Kanbayashi Ryo）*Journal of The Japanese and International Economies*, 24（2）213-235,2010

4 "On the efficiency costs of de-tracking secondary schools in Europe,"（with Ariga Ken, Brunello Giorgio, Iwahashi Roki, and Rocco Lorenzo）*Education Economics* 20（2）（2012）: 117−138

5 "The Effect of Training Policy for Non-Regular Employees and Human Resource Management," （with Kanbayashi Ryo, and Sano Yasuhide）*Japan Labor Review* 6（4）: pp12-41

6 "The Employment Rigidity in Japan : its Causes and Consequences," （with Okazawa Ryosuke）in *Japan's Bubble, Deflation, and Long-term Stagnation,* edited by K. Hamada, A. Kashyap, and D. Weinstein, MIT Press, 2011

7 "The Optimal Timing of School Tracking : A General Model with Calibration for Germany," （with G.Brunello and M.Gianni） in Woessmand and Peterson（eds.） Schools and the Equal Opportunity Problem , MIT Press, 2007

8 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand," （with Giorgio Brunello）in *Industrial and Labor Relations Review* 59（4）: 613-629, 2006

9 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization," *Journal of the Japanese and International Economies,* 20（1）: 20－49, 2006

10 "Mismeasurement of the CPI," [with K. Matsui]（2003）, in Blomstrom et al . eds. : *Structural Impediments to Growth in Japan* , University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research

11 "Hot & Spicy : Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets," （with K. Matsui and M. Watanabe）*Pacific Economic Papers* 316, 2001

12 "Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm,"（with G. Brunello and Y. Ohkusa）, *Journal of Economic Behavior and Organization* 38 : 385-402, 1999

13 "Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan ; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC's Regulation,"（with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa）, *Journal of the Japanese and International Economies* 13 : 424-450, 1999

14 "Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level : A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms,"（with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa）, *International Journal of Industrial Organization* 17 : 1077-111, 1999

15 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan"（with G. Brunello and Y. Ohkusa） *Industrial Relations* 36 : 446-73, 1997

16 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy,"（with G. Brunello and Y. Ohkusa）*Journal of the Japanese and International Economies* 11（3）: 347-384, 1997

17 "Earnings and Seniority in Japan : A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." （with G. Brunello and Y. Ohkusa）*Labor Economics* 4 : 47-69, 1997

18 "Price Formation in the Distribution Channel,"（with Y. Ohkusa）P. Sheard（ed.） *Japanese Firms, Finance and Markets* , London : Addison Wesley, 1996

19 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies"（with G. W. Emery） in Advances in *Pacific Basin Financial Markets* 2（B）: 237-252, Greenwich : JAI Press, 1996

20 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?,"（with G. Brunello）in M. Okabe（ed.） *The Structure of the Japanese Economy* , London : Macmillan, 1995

論文

21 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992 : A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) Pacific Economic Papers 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16(5) : 639-64, 1998

22 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2) : 105-129, 1995

23 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan : Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkawski ed. : *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

24 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G.Brunello) in Czerkawski ed. : *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

25 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth : Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6 (4) : 440-471, 1992

26 "Japanese Distribution System," (with Y.Ohkusa and H.Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV (2-3) : 185-230, 1991

27 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4) : 300-318, 1986

28 「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌　近刊 (神林龍　佐野嘉秀と共著)

29 「新規高卒者の労働市場」　林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房　2006年

30 「企業内訓練と人的資源管理策」（黒澤昌子、大竹文雄と共著） 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻　けい草書房　2006年

31 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』 474号　1999年

32 「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」（大日康史と共著）、浅子・福田・吉野編、『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会　1997年

33 「日本における価格硬直性の実証研究－ミクロモデルからのマクロ的インプリケーション－」（大日康史と共著）、『日本経済研究』 30（1995）：51-71

34 「企業間信用と企業関係」（G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著） 『ファイナンシャルレビュー』26号　1993年

36 「流通システムと価格形成」（大日康史氏、金子俊秀氏と共著） 『ファイナンシャルレビュー』24号　1992年

36 「日本の景気循環：価格・賃金・マークアップ」 『ファイナンシャルレビュー』22号　1992年

37 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II」 『ファイナンシャルレビュー』21号　1991年

38 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I」 『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号　1991年

39 『日本的流通の経済学』　日本経済新聞社　1993年

40 *Internal Labor Markets in Japan* （with G. Brunello and Y. Ohkusa）Cambridge University Press, 2000 （2001年度年間労働図書優秀賞受賞　旧日本労働研究機構：現労働政策研究・研修機構）

論文

41 市場競争下の価格差別と価格調整（松井建二・渡辺誠と共著）
「あいまい環境下のモデリングと意思決定」（瀬尾・福地編）京都大学出版会2002所収

42 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号　1999年

43 「不公正な取引方法に関する規制（2）：垂直的取引制限に対する規制」、
後藤・鈴村編『日本の競争政策』、東京大学出版会　1999年

44 「企業ヒエラルキーと人的資本形成」（G.Brunello, 大日康史,真殿誠志と共著）、
伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会　1996年

45 「京都は本当にすみにくいか？」（竹広良司と共著）
八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局　1995年

46 「企業の所有と支配」　伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』　有斐閣　1993年

47 「取引費用と参入障壁」（共著；並河永）　西村・三輪編『日本の流通』
東京大学出版会　1990年

著書

1 Ariga, Kenn, Brunello, Giorgio, and Ohkusa, Yasushi Internal Labor Markets in Japan Cambridge University Press, 2000 （Selected for 24th Annual Award for Research Monographs on Labor, 2001, by Japan Institute of Labor）.

2 有賀健「日本的流通の経済学」日本経済新聞社出版局、1993年

書評その他

1 書評「失業の経済学」　樋口美雄著『経済研究』（一橋大学）　2002年

2 「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』　1999年4月

3 書評「日本の企業組織　革新的適応のメカニズム」　浅沼万里著、
東洋経済、『経済研究』（一橋大学）、1998年

4 やさしい経済学「ヒトとポストの経済分析」　日本経済新聞　1996年

5 「円高が国内物価に与える影響について」　宮沢健一編「価格革命と流通革新」、
日本経済新聞社　出版局　1995年

6 「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」（大日康史と共著）

7 国際価格構造研究所　1994年

8 「日本的流通の経済学」『経済セミナー』　1992 年12月号

9 書評『日本市場の競争構造』　丸山雅祥著『創文』　1992年

10 書評『現代日本の金融分析』　堀内・吉野編、季刊理論経済学　1992年

11 「日本的流通と参入」ESP　1992年5月号

12 書評『日本の株価地価』　『季刊理論経済学』　1992年

13 やさしい経済学「企業の所有と支配」　日本経済新聞　1991年

14 経済教室「内外価格差と流通システム」　日本経済新聞　1991年

15 書評　サロー他『現代経済学』　日本経済新聞社　1990年

書評その他　16　やさしい経済学「プロ野球の経済学」　日本経済新聞　1990年

17　やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」　日本経済新聞　1989年

18　キーワード・コレクション「経済学」（分担）　新曜社　1989年

19　「企業金融と情報の経済学ーメインバンクと株式持ち合いを巡って」
『ファイナンシャルレビュー』14号　1989年

20　書評「ケインズ『一般理論』の形成」　カーン著『エコノミスト』　1988年

21　書評『不均衡動学の理論』　岩井克人著『経済学論集』（東京大学）53（3）1987年

22　書評『不均衡動学の理論』　宇澤弘文著『エコノミスト』　1987年

23　書評『不均衡動学の理論』　岩井克人著『エコノミスト』　1987年

24　「復古典派の経済学の実証的意議とマクロ経済政策」
『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済　1985年

25　書評『マクロ経済学と日本経済』
黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』（東京大学）51（1）　1985年

26　やさしい経済学「期待と投機について」　日本経済新聞　1985年

27　やさしい経済学「分散的市場について」　日本経済新聞　1983年

## 氏名：有賀　健

【研究領域】
労働経済学

【現在の研究テーマ】
① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
② 新卒者の労働市場
③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】
① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した。更に中国及びタイにおいてもサーベイを実施して、その結果をもとに、学校から職場への移行過程の分析を行っている。
③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した。

【現在の研究内容】
① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定。
② 米国および欧州との比較研究を計画している。また就職予定の高校 3 年生にインターネットを利用したサーベイを計画しており、それを用いて新卒時の就職がその後のキャリア形成へもたらす影響を分析する予定。
③ 自動車メーカーの協力を得て訓練と生産性に関するパネルデータを構築すべく、アンケート調査を実施中である。結果を利用した自動車産業における訓練の効果に関するマイクロエコノメトリックスのスタディとしてまとめる計画。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 今井　晴雄 | Haruo Imai |
| 生年 | 1949年 | |
| 学歴 | 1972年 | 京都大学経済学部 |
| | 1974年 | 京都大学大学院経済学研究科修士課程 |
| | 1978年 | スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程 |
| 学位 | 1979年 | Ph.D. Economics（スタンフォード大学） |
| 職歴 | 1978年－1981年 | 米国南カリフォルニア大学　講師 |
| | 1981年－1991年 | 京都大学経済学研究所　助教授 |
| | 1991年－現在 | 京都大学経済学研究所　教授 |

所属学会　日本経済学、 Econometric Society, American Economic Association, Game theory Society

Books edited and Translated

1 ゲーム理論の新展開（2002）　勁草書房、 岡田章と共編

2 組織の経済学（1997）　ミルグロム・ロバーツ著、ＮＴＴ出版、共訳

3 ゲーム理論の応用（2005）　勁草書房、岡田章と共編

Refereed Publications

1 "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion" （1981）
Economics Letters, v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanokaplos

2 "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration"（1982）J.E.T., v. 28, p275-299

3 "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution"（1983） J. of Math. Econ., v. 11, p211-233

4 "On Harsanyi's Solution"（1983）Int. J. of Game Theory, v.12, 161-179

5 "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution"（1983）Econometrica, v. 51, p389-401

6 "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model"（1986）Math. Social Science, v. 12, p279-301

7 "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems"（2000）
Mathematical Social Sciences, vol. 39, p349-365, with H. Salonen

8 “On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem,”（2005）
Japanese Economic Review, 56, 352-362, with Naoki Watanabe

9 Fragmented Society and Provision of Meeting Places to Foster Social Preferences
Yonezaki Katsuhiko, Imai Haruo（2009－12） The Kyoto economic review, 78（2）: 115-126

10 Haruo Imai, Jiro Akita and Hidenori Niizawa, "Incentives for Technology Development and Project Based Mechanisms : Case of Renewable Energy Project," Jordan Journal of Mechanical and Industrial Engineering, Vol.4, No.1, pp.29-34, 2010.

11 “Preemption by Baseline"（2011）, Revista Investigacion Operacional, 32-1, 1-11,
with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

Refereed Publications

12 "Limit solution of bargaining problem under baseline"（2011）
International Journal of Game Theory, forthcoming

13 "A Characterization of a Limit Solution for Finite Horizon Bargaining Problems,"（2012）
with H. Salonen.）International Journal of Game Theory, 41, 603-622,

Non-Refereed Publications

1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics",（1990）in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong.

2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players"（1992）in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci（eds.）, pp. 209-227, University of Siena

3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model,"（1994）in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol, 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University.（w / C. Yoon）

4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money,"（1996）in The Development of Science for the Improvement of Human Life III : Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena

5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes,"（2003）in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.

6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology,"（2003）
in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.

7 "Coordination Problems in E-Government,"（2004）in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa

8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers,"（2004）
in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004,（cd−format）, with M. Horie

9 “Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model : An Example with Nonlinear Utilities”（2005）
Proceedings of MODSIM2005（CD-format）

10 "Effects of alternative CDM baseline schemes under an imperfectly competitive market structure"（2008）307-33, with J. Akita and H. Niizawa, in Game Theory and Policy Making in Natural Resources and the Environment, A. Dinar, J. Albiac, and J. Sanchez-Soriano eds., Routledge

11 "De Facto Delegation and proposer Rules"（2008）in Neogy, et. al. eds., Mathematical Programming and Game Theory for Decision Making, World Scientific, 327-337, with Katsuhiko Yonezaki

12 "CDM domino,"（2007）with J. Akita and H. Niizawa, in L. Petrosian and N. Zenkevich eds. Contributions to Game Theory and Management 2007, 177-188.

13 "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes,"（2009）in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H.（Eds.） Global Warming, Engineering solution, pp407-22, Springer Verlag.

14 "Emission Market at the End of the Commitment Period,"（2009）with R. Ishii, in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H.（Eds.） Global Warming, Engineering solution, pp399-406, Springer Verlag.

15 "Technology development and project based mechanisms in international climate change policy"（2009）with J. Akita and H. Niizawa, In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham（eds）18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modeling and Simulation. Modeling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, pp. 2192-2198.
ISBN : 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/imai.pdf

Non-Refereed Publications

16 "The Impact of Ex-Ante versus Ex-Post CDM Baselines on a Monopoly Firm" (2009) with J. Akita and H. NIizawa. In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modeling and Simulation. Modeling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, July 2009, pp. 2178-2184. ISBN : 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/akita.pdf

17 "Dynamic Bargaining and CDM Low Hanging Fruits with Quadratic Emissions Abatement Costs," (2012) with Jiro Akita and Hidenori Niizawa, in Conference Proceedings of SGEM 2012, Volume IV, 897-904

18 "Theoretical Analysis of Economic Mechanisms in International Environmental Agreement," (2012) with Jiro Akita and Hidenori Niizawa, in Conference Proceedings of SGEM 2012, Volume IV, 1199-1206

19 "Coexisting Multiple Networks Mediating Multi-Layered Coalition Structure" (2009) with K. Yonezaki, in Proceedings of EMNet International conference on Economics and Management of networks, CD format

20 Haruo Imai, "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," Ibrahim Dincer et al., (eds.), Global Warming, Engineering Solution, Springer Verlag, 2009, pp.407-422.

21 Pure Bargaining Game" Proceedings of 14th ISDG, 2010, http://cse.stfx.ca/~isdg2010/sub/FILESP/p39.pdf

22 Airport competitions on Airline networks: from the viewpoint of network theory Proceedings of EMNet 2011, CD-format, with katsuhiko Yonezaki

23 Mechanisms and energy projects in international environmental agreement, proceedings of IEEES-5, CD-format, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

24 Preemption by baseline-energy efficiency projects and preemption, Proceedings of IEEES-5, CD-format, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa

Articles in Japanese

1 ″最近のゲームの理論の展開と応用″ (1981) 季刊現代経済46、 p116-135

2 ″ゲームの理論と経済学″ (1982－1984) 経済セミナー 82年10月号－84年1月号 (小林孝雄と共著)

3 ″都市化と土地市場″ (1983) 森口親司・青木昌彦・佐和隆光編 「日本経済の構造分析」p375-390 創文社

4 ″経済学の新用語集 (チェインストアパラドクス、トリガー戦略、ティットフォータット戦略) ″ (1986) 経済セミナー 6月号p84-68

5 ″ゲームの理論″ (1989) 佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」 p291-332 新曜社

6 ″経済学で考える (ゲームの理論と経済学) ″ (1991) 経済セミナー 4月号p6-10

7 「三者線形費用立地交渉問題」 (1995) 経済論叢第155巻第1号 p117-131

8 「不完全な合理性と情報化」 (1997) 鬼木・西村・山崎編、 情報経済学入門、富士通経営研修所

9 「チェーンストアパラドックス」 (2000) 林編、パラドックス、日本評論社, p146-164

10 「戦略的協力ゲームと事前交渉」 (2002) 今井・岡田編、 ゲーム理論の新展開、勁草書房、p241-263.

11 「環境経済学への応用：国際環境協定とその設計」 (2005) 今井・岡田編、 ゲーム理論の応用、勁草書房、p207-40.

| | | |
|---|---|---|
| Articles in Japanese | 12 | 「1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授」（2006）Eco-Forum, v. 24, p12-18 |
| Unpublished papers | 1 | "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game"<br>FEEM Working Paper No. 106. 2002 Date : December 2002, with M. Horie. |
| | 2 | ”Private Contracts and Efficiency : An Example,” CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng. |

## 氏名：今井　晴雄

【研究領域】
ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】
① 交渉理論
② 協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
③ 京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】
ゲーム理論は、利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは、私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるのか、を調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに焦点を当てるのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形での交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には、カライースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な二人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。この他、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】
地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように、協力の範囲が限定されながら協力が実現することを、「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象を一つの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味する様々な機能を比較検討する研究を進めています。これまでのところは、純粋交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し、プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ています。また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解の変形が生まれることを見出している。この他、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出

取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度（前期・後期）　2003 年度後期
　開講科目名　経済社会のゲーム分析
・開講年度（前期・後期）　2003 年前期－2006 年前期
　開講科目名　英語講義（リレー2 コマ）: “information and society”

経済学部

・開講年度（前期・後期）　2003 年度後期－2012 年度後期
　開講科目名　「ゲーム理論と応用ミクロ」(大学院共通講義)

学部ゼミ

・開講年度　2003 年度－2012 年度
　ゼミのテーマ　ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

・主たる指導教員として指導した学生の就職先
　一橋大学、立命館大学、広島経済大学、釧路公立大学、愛知淑徳大学

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 岩佐　和道 | Kazumichi Iwasa |
| 生年 | 1975年 | |
| 学歴 | 1999年 | 京都大学農学部　卒業 |
| | 2001年 | 京都大学大学院農学研究科修士課程　修了 |
| | 2006年 | 神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程　修了 |
| | 2008年 | 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程　退学 |
| 学位 | 2001年 | 京都大学修士（農学） |
| | 2011年 | 神戸大学博士（経済学） |
| 職歴 | 2007年－2008年 | 日本学術振興会　特別研究員（DC2） |
| | 2008年－2011年 | 京都大学経済研究所　特定助教 |
| | 2011年－現在 | 京都大学経済研究所　助教 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| | 日本国際経済学会 | |
| | IEFS Japan | |

論文

1 “Indeterminacy in the free-trade world,” with J. Doi and K. Shimomura, *Journal of Difference Equations and Applications,* Vol. 13, Issue 2 & 3, pp135–149, 2007

2 “Software provision, indirect network effects and trade patterns,” with T. Kikuchi, *Economics Bulletin,* Vol. 6, Issue 24, pp1–9, 2007

3 “Strategic divisionalization, product differentiation and international competition,” with T. Kikuchi, *Journal of the Korean Economy,* Vol. 8, Issue 2, pp295–303, 2007

4 “A family of utility functions which generate Giffen paradox,” with K. Shimomura, 『経済学論究』、関西学院大学経済学部研究会、第60巻第3号、pp29–45, 2007

5 “Cost heterogeneity and strategic divisionalization,” with T. Kikuchi, Kobe University Economic Review, 神戸大学経済学研究科　Vol. 53, pp31–33, 2007

6 「文化的製品の貿易自由化について」、菊地徹と共著、『経済経営研究』、神戸大学経済経営研究所、第57号、pp149–159, 2007

7 “Pareto-improving trading clubs without income transfers,” with R. Riezman and K. Shimomura, in Long, N.V., Tawada, M. and Tran-Nam, B. eds, Globalization and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Chapter 10, Bingley, UK : Emerald, pp139–162, 2008

8 “A dynamic Chamberlin-Heckscher-Ohlin model with endogenous time preference,” with T. Kikuchi and K. Shimomura, *International Economy,* Vol. 12, pp28–42, 2008

9 「間接ネットワーク効果と国際貿易」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第197巻第3号、pp65–73, 2008

10 “Giffen behavior independent of the wealth level,” with J. Doi and K. Shimomura, *Economic Theory,* Vol. 41, Issue 2, pp247–267, 2009

論文

11 “Indirect network effects and the impact of trade liberalization : A note,” with T. Kikuchi, *Journal of International Trade and Economic Development*, Vol. 18, Issue 4, pp541–552, 2009

12 “Interregional trade, industrial location and import infrastructure,” with T. Kikuchi, *International Economics and Economic Policy*, Vol. 6, Issue 4, pp361–365, 2009

13 “A simple model of service trade with time zone differences,” with T. Kikuchi, *International Review of Economics & Finance*, Vol. 19, Issue 1, pp75–80, 2010

14 「時間選好率格差と貿易インバランス」、菊地徹と共著、『国民経済雑誌』、神戸大学経済経営学会、第201巻第3号、pp81–94, 2010

15 “Competing industrial standards and the impact of trade liberalization,” with T. Kikuchi, *International Economic Journal*, Vol. 25 Issue 2, pp269–284, 2011

16 “Multiple equilibria in a dynamic two country model,” with K. Nishimura, in Dastidar, K. and Mukhopadhyay, H. eds., Dimensions of Economic Theory and Policy : Essays for Anjan Mukherjee , Oxford : Oxford University Press, pp68–82, 2011

17 “Software Provision and the Impact of Market Integration,” with T. Kikuchi, *Review of International Economics*, Vol. 19, Issue 4, pp685–696, 2011

18 “A dynamic two country Heckscher-Ohlin model with non-homothetic preferences,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *Economic Theory*, Vol. 48, Issue 1, pp171–204, 2011

19 “Home bias in a model of endogenous growth,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *International Journal of Development and Conflict*, Vol. 1, Issue 3, pp339–354, 2011

20 “A dynamic Heckscher-Ohlin model and inferior goods,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Vol. 18, pp217–236, 2011

21 “The dynamic Heckscher-Ohlin model : A diagrammatic analysis,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *International Journal of Economic Theory*, Vol. 8, Issue 2, pp197–211, 2012

22 “Poverty traps and inferior goods in a dynamic Heckscher-Ohlin model,” with E.W. Bond and K. Nishimura, *Macroeconomic Dynamics*, forthcoming

## 氏名：岩佐　和道

【研究領域】
国際経済学、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① 動学的貿易モデル
② 間接ネットワーク効果と貿易自由化

【これまでの研究内容】
ノンホモセティックな効用関数を仮定することにより、動学的貿易モデルにおいて、複数均衡と動学経路の不決定性が発生することを示した。その効用関数を分析した結果、直感とは異なる性質を有するギッフェン財が生じることが分かった。またその効用関数の一般化を行った。

間接ネットワーク効果とは、「あるハードウェアを使用する消費者数（ネットワークの規模）とそのハードの使用から得られる効用との間に、ソフトウェアのバラエティー数を通じて間接的に生じる正の相関関係」のことである。貿易自由化による市場規模の拡大が、間接ネットワーク効果を通じて、財の生産と貿易パターン、及び家計の厚生におよぼす影響について考察を行った。その結果、通常の独占的競争モデルとは異なり、貿易自由化により厚生が悪化する家計が存在することが分かった。

【現在の研究内容】
一般的な生産関数と効用関数のもとで、動学的貿易モデルにおける均衡の存在や安定性に関する分析を行っている。定常状態における超過需要を考察することで、動学的貿易モデルの分析は非常に簡明となり、現在、そのモデルを用いてヘクシャー・オリーン定理や transfer paradox 等の問題を考察している。

間接ネットワーク効果に関する研究では、静学的な枠組みで一様な消費者選好の分布を仮定してこれまで分析を行ってきたが、分布の一般化や動学的要素を導入した下での分析を進めている。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 大森　恵子 | Keiko Omori |
| 生年 | 1967年 | |
| 学歴 | 1990年 | 京都大学経済学部 卒業 |
| 職歴 | 1990年 | 環境庁入庁 |
| | 1990年 | 環境庁大気保全局、地球環境部、企画調整局、<br>オランダエネルギー環境技術研究所短期留学 |
| | ～2008年 | 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部、<br>環境省地球環境局、大臣官房政策評価広報課等 |
| | ～2008年 | 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部循環型社会推進室長 |
| | 2011年－ | 現職 |

所属学会

環境・経済政策学会

日本経済学会

環境法政策学会

エネルギー・資源学会

受託研究

環境省　平成23年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究

環境省　平成24年度市場活用型の地球温暖化防止政策の効果把握に関する調査研究

著書

入門環境政策（共著）　武庫川大学出版会（2012）

論文

1　オランダにおける「グリーン税制改革」の最近の動向
雑誌資源環境対策／環境コミュニケーションズ　2000.2

2　環境税の効果・地球温暖化対策を中心に－炭素税を中心に環境税のメリットを提言
雑誌税研／日本税務研究センター　2000.7

3　解説 具体化する環境税－最新のシミュレーションが示す導入の効果
雑誌資源環境対策／環境コミュニケーションズ　2000.12

4　わが国の環境経済政策概観　（小林光、大熊一寛、川上毅と共著）
（季刊　環境研究　2011　No161）

寄稿

1　アジアにおける３Ｒ推進　雑誌資源環境対策（2010.12）

2　リデュース・リユース（２Ｒ）の推進に向けた政策の動向について
廃棄物資源循環学会誌（VOL.22　No4　2011）

学会・シンポジウム・発表

1　「日本の住宅用太陽光・太陽熱活用の可能性」
京都大学経済研究所CAPS主催 国際シンポジウム
「再生可能エネルギーが開く未来－欧州の経験と日本の挑戦」　2012年5月12日

2　「Indicators for SMC Society in Japan」（招待講演）
国連環境計画（UNEP）、中国国家発展改革委員会（NDRC）、清華大学主催
International Symposium on Green Economy Indicators （北京市）　2012年5月21日、22日

学会・シンポジウム・発表

3　「循環型社会の構築について」
都市文化＊地域経済研究学堂第39回都市・地域経済研究会　2012年8月30日

4　「家電エコポイント制度が消費者の省エネ家電の購入選択に与えた効果」
環境経済・政策学会2012年大会　2012年9月16日

5　「エネルギー制約下での低炭素社会構築に向けた省エネルギー・再生可能エネルギー導入促進についての経済インセンティブの導入について」
京都大学生存基盤科学研究ユニット主催国際シンポジウム「生存基盤の寿命」
2012年10月27日

6　「家電エコポイント制度が消費者の省エネ家電の購入選択に与えた効果」
第29回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス　2013年1月29日

講演

1　「循環型社会づくりに向けた最新の取組状況」
（社）全国都市清掃会議　近畿地区協議会　廃棄物処理実務研修会,
2012年1月31日（京都市）

2　「再生可能エネルギーの展望について」
京都市中学校理科教育研究会　「放射線・エネルギー環境教育研修会」
2013年1月26日(京都市)

3　「循環型社会づくりに向けた最新の取組状況」
西宮市「ごみ減量・再資源化推進」研修会　2013年2月8日(西宮市)

4　「持続可能な消費に向けて」
CAPS公開セミナー　2013年2月13日(京都市)

教育活動

「ケーススタディ　国際関係実務」京都大学公共政策大学院　2011年度　後期

「環境政策・環境経済論」
京都大学公共政策大学院、経済学研究科、経営管理大学院、エネルギー科学研究科
2012年度前期

「ケーススタディ　環境政策実務-企画立案・実施・評価」
京都大学公共政策大学院、経済学研究科、経済学部　2012年度後期

環境学Ⅱ（リレー講義２コマ）京都大学全学共通　2012年度後期

## 氏名：大森　恵子

【研究領域】

環境経済学、地球温暖化防止に向けた環境経済政策

【現在の研究テーマ】

家庭部門における温室効果ガス排出削減に向けたポリシーミックス

【これまでの研究内容】

地球温暖化防止に向けて、2020年には我が国の温室効果ガス排出量25%削減が求められており、さらには2050年に80%削減が必要となると指摘されている。このためには、産業、業務、家庭、運輸それぞれの部門での大幅な温室効果ガス削減が求められる。

特に、家庭部門での温室効果ガスの排出を抑制するためには、消費者の選好を的確に把握した上で、省エネ機器選択などに関し、税や補助金などの経済的手法とラベリングなどの手法を効果的に組み合わせる必要がある。

このため、近年、家電について省エネ型のものに買い換えを促進するための政策として導入された家電エコポイント制度に着目し、消費者アンケートにより、エコポイント制度を利用して省エネ機器を選択した消費者の特性を把握する研究を行った。また、欧州諸国などについて家庭部門の省エネルギー対策促進に関する先進的な政策の調査を実施した。

【現在の研究内容】

現在の研究課題は、引き続き家庭部門の費用効果的な温室効果ガス削減に向けて、省エネ機器や太陽光発電、エネルギーマネジメント機器といった項目に関し、アンケートを通じ、導入促進のために消費者選好を把握するとともにそれらを踏まえた政策の効果分析を行い、適切なポリシーミックスを提示することを目指している。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 奥井　亮 | OKUI　Ryo |
| 生年 | 1975年 | |
| 学歴 | 1998年 | 京都大学経済学部 |
| | 2000年 | 京都大学大学院経済学研究科修士課程 |
| | 2004年 | 京都大学大学院経済学研究科博士課程 |
| | 2005年 | ペンシルベニア大学経済学研究科博士課程 |
| | 2005年 | イェール大学大学院経済学研究科聴講生 |
| 学位 | 2000年 | 京都大学修士課程（経済学） |
| | 2005年 | Ph.D. in Economics, University of Pennsylvania |
| 職歴 | 2005－2009年 | 香港科技大学経済学系 助理教授 |
| | 2009年－ | 京都大学経済研究所 准教授 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| | Econometric Society | |
| | Institute of Mathematical Statistics | |
| | Bernoulli Society | |
| | 日本統計学会 | |

論文
（査読付き）

1 “The Binarized Scoring Rule,” （Tanjim Hossain and Ryo Okui）, forthcoming in the Review of Economic Studies, DOI : 10.1093 / restud / rdt006

2 “Hahn-Hausman Test as a Specification Test,” （Yoonseok Lee and Ryo Okui）, Journal of Econometrics （2012）, 167 : 133-139, DOI : 10.1016 / j.jeconom. 2011.10.05

3 “Doubly Robust Instrumental Variables Regression,” （Ryo Okui, Dylan Small, Zhiqiang Tanand and James Robins）, Statistica Sinica （2012）, 22 : 173-205, DOI : 10.5705 / ss.2009.265

4 “Instrumental Variable Estimation in the Presence of Many Moment Conditions,” Journal of Econometrics （2011）, 165 : 70-86, DOI : 10.1016 / j.jeconom. 2011.05.07

5 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations for Panel Data with Incidental Trends,” Economics Letters （2011）, 112 : 49-52, DOI : 10.1016 / j.econlet. 2011.03.13

6 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Long Panel Data,” Econometric Theory （2010）, 26 : 1263-1304, DOI : 10.1017 / S0266466609990582

7 “Constructing Optimal Instruments by First Stage Prediction Averaging,” （Guido Kuersteiner and Ryo Okui）, Econometrica （2010）, 78（2） : 697-718, DOI : 10.3982 / ECTA 7444

8 “Shrinkage GMM Estimation in Conditional Moment Restriction Models,” Journal of the Japan Statistical Society （2009）, 39（2） : 239-255

9 “Olympic Athlete Selection,” （Yoichi Hizen and Ryo Okui）, The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy （2009）, vol. 9 : Iss. 1 （Topics）, Article 46, DOI : 10.2202 / 1935-1682.2257

10 “Testing Serial Correlation in Fixed Effects Regression Models Based on Asymptotically Unbiased Autocorrelation Estimators,” Mathematics and Computers in Simulation （2009）, 79 : 2897-2909, DOI : 10.1016 / j.matcom.2008.08.06

論文
（査読付き）

11 The Optimal Choice of Moments in Dynamic Panel Data Models,”
Journal of Econometrics （2009）, 151 : 1-16, DOI : 10.1016 / j.jeconom.2009.04.002

12 “Panel AR （1） Estimators under Misspecification,” Economics Letters （2008）, 101 （3） : 210-213,
DOI : 10.1016 / j.econlet.2008.08.009

13 “A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimation Problems with Infinite-Dimensional Nuisance Parameters,” （Kohtaro Hitomi, Yoshihiko Nishiyama and Ryo Okui）, Econometric Theory （2008）, 24 : 1717-1728, DO I : 10.1017 / S0266466608080699

論文
（査読なし）

1 「モーメント条件が多い場合の推定と検定」 経済論叢、第183巻、第2号、pp. 55-65
平成21年（2009年）4月

未公刊論文

1 “Generalized Least Squares Model Averaging,”
（Qingfeng Liu, Ryo Okui and Arihiro Yoshimura） 平成24年（2012年）6月

2 “Heteroskedasticity-Robust Cp Model Averaging,”
（Qingfeng Liu and Ryo Okui） 平成24年（2012年）9月

3 “Asymptotic Inference for Dynamic Panel Estimators of Infinite Order Autoregressive Processes,”
（Yoon-Jin Lee, Ryo Okui and Mototsugu Shintani） 平成24年（2012年）4月

4 “Asymptotic Efficiency in Dynamic Panel Data Models When Both N and T are Large,”
（Haruo Iwakura and Ryo Okui） 平成24年（2012年）3月

5 “Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Panel Data in The Presence of Individual and Time Effects,” 平成25年（2013年）3月

6 “City Size Distribution and Economic Growth: The Case of China,”
（Ting Jiang, Ryo Okui and Danyang Xie） 平成20年（2008年）12月

受賞歴、
栄誉

日本統計学会

| | |
|---|---|
| 2010年 | 小川研究奨励賞 |

University of Pennsylvania

| | |
|---|---|
| 2005年 | The Hiram C. Haney Fellowship Award in Economics |
| 2004年 | The Maloof Family Dissertation Fellowship in Economics |
| 2002年 | The Lawrence Robbins Prize in Economics |

京都大学

| | |
|---|---|
| 2000－2001年 | 旭硝子財団奨学金 |

研究助成

1 2012－2013年 京都大学経済研究所共同利用共同研究拠点
「ポストモデル選択推定量とモデル平均推定量を中心とした信頼区間の構築」 劉慶豊（研究代表者）、Yang Fengとの共同研究

2 2010－2015年 日本学術振興会（科学研究費補助金、基盤研究B、22330067）
「意思決定構造の計量経済モデルにもとづくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用」
西山慶彦（研究代表者）、 人見光太郎、永井圭二、依田高典との共同研究

3 2010－2013年 日本学術振興会（科学研究費補助金、若手研究B、 22730176）
「パネルデータのための時系列解析統計量の開発」

研究助成　4　2009－2011年　京都大学（若手研究者スタートアップ研究費）
「パネルデータを使用して自己共分散と自己相関を推定する方法の開発」

5　2008－2009年　Research Grants Council （HKUST643907）
“Analysis of autocovariance with panel data : Persistency versus unobserved heterogeneity,”

6　2007－2010年　香港科技大学（RPC06 / 07.BM04）
“Private Signals, Information Processing and the No Trade Theorem - An Experimental Investigation,” with Tanjim Hossain （principal investigator） and Sudipto Dasgupta,

7　2005－2007年　香港科技大学（DAG05 / 06.BM16）
“Bootstrap Based Criteria for Choosing the Number of Instruments,”

その他の出版物

1　「洛書：ある経済学者にとっての推理小説の楽しみ」
京大広報、No.666、p.3416　平成23年（2011年）4月発行

2　「納得できるオリンピック選手の選び方」　（奥井亮、肥前洋一）
ゲーム理論＋プラス、経済セミナー増刊、pp.114-117、平成19年（2007年）6月発行

3　「香港における統計教育」
日本統計学会会報、No.131、平成19年（2007年）4月発行

4　「香港で教育に携わって感じたこと」
東アジアへの視点、 pp.65-66、第17巻3号　平成18年（2006年）9月発行

研究発表　平成25 年（2013 年）

日本統計学会春季集会、東京、3月

平成24年（2012年）

Asian Meeting of the Econometric Society, Delhi, India　12月；
Hitotsubashi-Sogang Conference on Econometrics, Seoul, 韓国　11月；
17th Annual Conference on Econometric Analysis and Policy Challenges in Africa, Kampala, Uganda　7月；
IMS-APRM2012, つくば　7月；
Symposium on Econometric Theory and Applications（SETA2012）, 上海, 中国　5月；
Tsinghua International Conference in Econometrics, 北京, 中国　5月；　京都大学　5月；
National Univeristy of Singapore　3月

研究発表　平成23年（2011年）

国際研究集会「数理統計学と金融・計量経済学の理論と応用」　京都　11月；
Asian Meeting of the Econometric Society, Seoul,　韓国　8月；
一橋大学（経済理論）　4月；　一橋大学（経済統計）　4月；
日本統計学会春季大会　東京　3月；　名古屋大学　1月；
関西計量経済学研究会　大阪　1月；

平成22年（2010年）

Hitotsubashi Conference on Econometrics　11月；　横浜国立大学　11月；
第13 回情報論的学習理論ワークショップ（IBIS2010）　東京　11月；
CIREQ seminar, Concordia University　10月；
International Symposium on Econometric Theory in Honor of Takeshi Amemiya's Contribution to Econometrics
上海、中国　8月；　東京大学　6月；　日本経済学会春季大会　千葉　6月；
International Symposium on Econometric Theory and Applications （SETA2010）, Singapore　4月；
関西計量経済学研究会　京都　1月；

平成21年（2009年）

Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society　東京　8 月；
International Symposium on Econometric Theory and Applications （SETA2009）　京都　7月；
大阪大学　1月；　京都大学　1月；　関西計量経済学研究会　神戸　1月；

平成20年（2008年）

The Fourth Symposium on Econometric Theory and Applications （SETA2008） Seoul　韓国　5月；
関西計量経済学研究会　大阪　2月；

平成19年（2007年）

MODSIM07, Christchurch, New Zealand　12月；　Hitotsubashi Conference on Econometrics　11月；
京都大学　8月；　14th Conference on Panel Data　廈門、中国　7月；
Far Eastern Meeting of the Econometric Society　台北、台湾　7月；
東京大学　6月；　横浜国立大学　6月；　一橋大学　6月；
The Third Symposium on Econometric Theory and Applications （SETA2007） 香港　4月；
関西計量経済学研究会　横浜　2月；　北海道大学　1月；　神戸大学　1月；

平成18年（2006年）

Conference in honor of Professor Kimio Morimune's "Kanreki,"　京都　7月；
Universidad Carlos III de Madrid　6月；　アジア経済研究所　6月；
香港科技大学　4月；　Hitotsubashi Conference on Econometrics　6月；

平成17年（2005年）

福岡大学　12月；　MODSIM05, Melbourne, Australia　12月；　神戸大学　6月；
12th Conference on Panel Data, Copenhagen, Denmark　6月；　京都大学　6月；
慶応大学　6月；　香港科技大学　2月；　高麗大学校　2月；　筑波大学　2月；
Singapore Management University　2月；　University of Wisconsin-Madison　2月；
Carleton University　1月；　University of Michigan　1月；　University of Western Ontario　1月；

平成16年（2004年）

University of Pennsylvania　11月；　Yale University　10月；　Yale University　9月；
京都大学　7月；　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Seoul　韓国　6月；

教育　　授業（京都大学）

上級計量経済学　（大学院）、平成24年度後期

ミクロ計量経済学（大学院）、平成23年前期、平成24年前期

中級計量経済学、応用計量経済学（大学院学部共通）、平成22年度後期、23年度後期

中級統計学（大学院）、平成22年度前期

教育　　授業（香港科技大学）

ECON528, Applied Econometrics（修士課程学生向け）　Spring 2009

ECON530, Econometrics（博士課程学生向け）　Spring 2008

ECON328, Econometrics for Cross-Section and Panel Data（学部生向け）　Spring 2007

ECON399F, Public Economics（学部生向け）　Spring 2006

ECON233, Introduction to Econometrics（学部生向け）
Fall 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2007, Spring 2008, Fall 2008, Spring 2009

ショートレクチャー

"Recent Development in Panel Data Analysis,"　一橋大学、平成21年（2009年）6月

学会活動　　査読者

Econometrica, Econometric Theory,　Journal of Econometrics,　Econometric Reviews,
Journal of Business and Economic Statistics,　Economics Bulletin,　Journal of Applied Econometrics,
Annals of the Institute of Statistical Mathematics,　Journal of Time Series Analysis,
Journal of the American Statistical Association,　Communications in Statistics - Theory and Methods,
Journal of Systems Science and Complexity,　Empirical Economics, Economics Letters,
Statistics and Probability Letters,　Review of Economics and Statistics,
Computational Statistics and Data Analysis, Quantitative Economics,
Research Grants Council of Hong Kong

編集委員

日本統計学会英文誌（Journal of The Japan Statistical Society）平成22年（2010年）より

International Econometric Review（旧Eurasian Review of Econometrics）平成18年（2006年）より

プログラム委員

2009 International Symposium on Econometric Theory and Applications（SETA2009）
京都　平成21年（2009年）7月、8月

実行委員

The Third Symposium on Econometric Theory and Applications（SETA2007）
香港　平成19年（2007年）4月

討論者

日本経済学会春季大会　千葉　平成22 年（2010年）6月

氏名：奥井　亮

【研究領域】
計量経済学

【現在の研究テーマ】
1　パネルデータを用いた動学分析
2　モデル平均法

【これまでの研究内容】
① 操作変数が多い場合には、推定量の振る舞いに関して通常の漸近理論が適用できず、また、バイアスと分散のトレードオフがあることが分かっている。その問題に対処するため次のような研究を行ってきた。
   1. 縮小推定法を操作変数法に応用する方法を開発した。
   2. モデル平均の手法を操作変数法に応用する研究も行った。モデル平均の方法は、既存の操作変数が多い場合への対処法を包括する形で一般化したものである。
   3. 操作変数が多い場合の特定化検定についての研究を行った。
   4. パネルデータに使用するＧＭＭ推定量の平均二乗誤差を高次漸近展開によって計算し、操作数の数を選ぶ指標とすることを提唱した。

② モデル平均法を分散不均一の疑われるデータに適用するための手法を開発した。モデル平均においては、各モデルにおく重みづけをデータから決める方法が重要となるが、その重みづけの既存の方法を分散不均一に頑健になるように改良した。

③ パネルデータを用いて経済変数の動学を分析する際に、モデルによらない分析ツールとして、自己共分散の推定法を開発した。なお、個人効果などを考慮すると、時系列分析のツールをそのまま使うことができず、パネルデータで使用する際には、バイアス修正推定量を使用する必要がある。これまでに、個人効果が存在する場合、トレンドが個人ごとに異なる場合、そして個人効果と時間効果の両者が存在する場合に自己共分散を推定する方法の開発に成功した。また、自己共分散だけでは把握できない動学的性質を調べるため、パネルデータを用いた無限次元自己回帰モデルの推定法の開発を行った。

【現在の研究内容】
現在はパネルデータを用いた動学分析法とモデル平均法の二つを研究している。
パネルデータに関する研究としては、これまで開発した自己共分散の推定法を、より広い状況下で使用できるように改良を加えている。また、パネルデータモデルにおける漸近効率性の研究を進めているところである。
モデル平均法では、通常行われている最小二乗法の平均化ではなく、より効率的な一般化最小二乗法の平均化の方法を開発している。またモデル平均をした際にどのように検定や信頼区間の導出を行うのかについての研究も行っている。
ほかにも、ミクロ経済学者と共同で、個人が統計的情報を利用する際におこる自信過剰バイアスの研究や、ファイナンスの研究者と共同で、取引関係ネットワークにおける位置づけが、企業の資金調達条件に与える影響の研究を行っている。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 小佐野 広 | Hiroshi Osano |
| 生年 | 1955年 | |
| 学歴 | 1978年 | 京都大学経済学部 |
| | 1980年 | 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程 |
| | 1982年 | 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程 |
| 学位 | 1991年 | 大阪大学博士（経済学） |
| 職歴 | 1982年－1984年 | 滋賀大学経済学部 助手 |
| | 1984年－1986年 | 滋賀大学経済学部 講師 |
| | 1986年－1990年 | 滋賀大学経済学部 助教授 |
| | 1987年－1989年 | ノースウエスタン大学 客員研究員 |
| | 1990年 | 大阪大学教養部 助教授併任 |
| | 1990年－1994年 | 大阪大学教養部 助教授 |
| | 1994年 | 大阪大学経済学部 助教授 |
| | 1994年－1996年 | 大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授 |
| | 1995年－1996年 | 京都大学経済研究所 助教授併任 |
| | 1996年－1997年 | 京都大学経済研究所 助教授 |
| | 1997年－現在 | 京都大学経済研究所 教授 |
| | 2001年－2002年 | オハイオ州立大学 客員研究員 |

所属学会

日本経済学会
日本ファイナンス学会
アメリカ経済学会
アメリカ・ファイナンス学会
エコノメトリック・ソサエティ

学術誌編集委員　Problems and Perspective in Management, Associate Editor

著書

1 『コーポレート・ガバナンスと人的資本』（日本経済新聞社）2005年
2 『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年
3 「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）
Palgrave, New York, 2001.
4 『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年
5 『現代の金融と政策』（本多佑三氏と共編）（日本評論社）2000年

論文

1 「非遡及ファイナンスと証券化」（小林磨美氏と共著）
Journal of Financial Intermediation, Vol.21, pp.659-693, 2012.
2 「新しいメインバンク・システム」（小林磨美氏と共著）
Journal of the Japanese International Economies, Vol.25, pp.336--354, 2011.

論文

3 「「メイン寄せ」による規律付けと実証分析」（堀敬一氏と共著）
宮島英昭編『日本の企業統治』（東洋経済新報社）2011年

4 「コーポレートファイナンス：資金調達とガバナンス」（内田浩史氏と共著）
中林真幸・石黒真吾編　『比較制度分析・入門』（有斐閣）2011年

5 "Incentive Transfer Schemes with Marketable and Nonmarketable Public Services,"
（with Nobuo Akai and Keizo Mizuno） *Journal of Institutional and theoretical Economics,* Vol.166, pp.614-640, 2010.

6 「企業資源再配分に伴う部分所有と戦略的提携」
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.167, pp.202-223, 2011.

7 「メインバンクをめぐる新しい問題：「メイン寄せ」の理論的分析」
（小林磨美氏、寺崎真美子氏、中村友哉氏と共著）『金融研究』 Vo.29, pp.1-45、2010

8 「市場化可能な公共サービスと市場化不可能な公共サービスに伴うインセンティブ・
トランスファーシステム」（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.166, pp.614-640, 2010.

9 「エージェンシィ問題のもとでの経営者交代の最適タイミング」
（堀敬一氏と共著） *Journal of Economic Dynamics and Control,* Vol.33, pp.1962-1980, 2009.

10 "Reforming corporate Governance and Employment Relations,"
（with Mami Kobayashi） *Employment Relations: Changing Scenario,* Bharti Thakor ed （ed.）, 2008.

11 "Security Design, Insider Monitoring, and Financial Market Equilibrium,"
*Corporate Governance and Corporate Finance,* Ruud A.I.van Frederikslust, James S. Ang and P. Sudi Sudarsanam （eds.）, Routledge, New York, 2008.

12 「証券化、内部モニタリング、金融市場」
in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam（eds.）
Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.

13 「情報の経済学で振り返る「敵対的企業買収」」
『経済セミナー』 No. 622、pp. 16-19、2006年12月

14 「独立行政法人について」（水野敬三・赤井伸郎氏と共著）
大阪大学経済学、Vol. 56, pp. 153-159.2005

15 "Double Moral Hazard and Renegotiation,"
（with Mami Kobayashi） *Research In Economics,* Vol.59, pp.345-364, 2005.

16 "Optimal Scheme of Injection of Public Funds Under Moral Hazard Incentive for Banks,"
*The Japanese Economic Review,* Vol.56, pp.223-247, 2005.

17 "Reformong Corporate Governance and employment Relations,"
（with Mami Kobayashi） *Japan Labor Review,* Vol.2, pp. 58-80, 2005.

18 "On Executive Agency Systems,"
（with Keizo Mizuno and Nobuo Akai） *Osaka Economic Papers,* Vol.55, pp.153-159, 2005.

19 「二重モラルハザードと再交渉」（小林磨美氏と共著）
Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.

20 「銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム」
The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

論文

21 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』（東洋経済新報社）2005年

22 「敵対的企業買収と従業員の技能形成」 『ビジネス・レーバー・トレンド』、2005年7月

23 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」『公共経済学』（東洋経済新報社）
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編　2005年

24 「中央銀行に対する最適契約と公債政策」
（内田浩史、藤木裕氏と共著）The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.

25 「Ｍ＆Ａ時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本」
Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.

26 「コーポレート・ガバナンス変革と労働」（小林磨美氏と共著）
Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.

27 「日本の企業経営統治と金融システム」（小林磨美氏と共著）
池尾和人・堀内昭義編　『日本の金融サービス業』（ＮＴＴ出版）2004年

28 「日本の企業経営統治と金融システム」
堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』（ＮＴＴ出版）2004年11月

29 「日本における生命保険会社の動学的資産分析」
（福田祐一氏と共著）Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003.

30 「資産動学と企業組織の内生的デザイン」
The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.

31 「貸し手責任と環境汚染」
（小林磨美氏と共著） Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.

32 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」（小林磨美氏と共著）
『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003

33 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」（内田浩史氏と共著）
寺西重郎・花崎正晴編　『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と
金融危機後の東アジア』（東京大学出版会）2003年

34 「教育の経済理論：スクリーニング、シグナリング、人的資本」
伊藤隆敏・西村和雄編　『教育の経済学』（日本経済新聞社）2003年

35 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」
（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年

36 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月

37 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」（堀敬一氏と共著）
『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年

38 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」
『日本労働研究雑誌』 No.57、pp. 33-54、2002年

39 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」
（堀敬一氏と共著）伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』（東洋経済新報社）2002年

40 「経営者報酬契約と銀行救済政策」 Journal of Banking and Finance, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.

論文

41 「預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入」
「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」
（橘木俊詔氏と共著） Palgrave, New York, 2001所収

42 「中央銀行への最適契約」（内田浩史・藤木裕氏と共著）
小佐野広・本多佑三編 『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年

43 「プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行」
Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.

44 「証券デザイン，インサイダー・モニタリング，および金融市場均衡」
European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.

45 「各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉」
Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.

46 「複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉」
The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.

47 「コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル」
Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.

48 「企業買収時における契約破棄と再交渉」
The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.

49 「株式持合いと企業支配」 Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.

50 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」
伊藤秀史編 『日本の企業システム』（東京大学出版会）1996年

51 「公的規制と生命保険会社の資産運用」（福田祐一氏と共著）
橘木俊詔・筒井義郎編 『日本の資本市場』（日本評論社）1996年

52 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡,"
Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435- 467, 1995.

53 「メインバンク・システム、暗黙契約、および後払い賃金システムの信頼性」
（芹田敏夫氏と共著） 「労働市場と経済パフォーマンス」（橘木敏詔著）
Macmillan, London, pp. 312-346, 1994所収

54 「日本企業の株式持合いと企業支配」
橘木俊詔・松浦克己編 『日本の金融：市場と組織』（日本評論社）1994年

55 「負債契約」『金融辞典』（東洋経済新報社）1994年

56 「日本型雇用慣行は生き残れるか」
小泉進・本間正明編 『日本型市場の解明』（有斐閣）1993年

57 「内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究」
大阪大学経済学、Vol. 42, pp. 144-167, 1992.

58 「競合する実物景気変動モデルに関するテスト」
（井上徹氏と共著）International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.

59 「コーディネーションの失敗と経済成長」 大阪大学経済学、Vol. 40, 1991.

60 「非対称情報下における動学的労働契約」
Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.

論文

61 「暗黙契約と評判」　季刊理論経済学，Vol. 40, pp. 109-121, 1989.

62 「日本の労働市場における暗黙契約」（井上徹氏と共著）
Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp .181-198, 1988.

63 「年金と終身雇用契約」　季刊理論経済学、 Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

64 「信用割り当てと暗黙契約理論」（筒井義朗氏と共著）
International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.

65 「日本の銀行貸出市場における暗黙契約」（筒井義朗氏と共著）
Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.

66 不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」
『季刊理論経済学』第35巻、pp. 85-91、1984年

67 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」（本間正明氏と共著）
『季刊理論経済学』第34巻、pp. 133-146、1983年

## 氏名：小佐野　広

【研究領域】
コーポレート・ファイナンス、金融契約理論、応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析
② 金融仲介機関の理論・実証分析
③ 連続時間契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】
私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と、エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は、(1) 世界的に、最近、とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が、企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること、(2) 取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること、(3) 証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明です。それらの内容は、Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で発表されました。また、2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては、とくに1990年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し、その内容は、Journal of Banking and Finance 等に発表されました。また、その後、成立した新しいメインバンク・システムに関しする内容に関しては、Journal of the Japanese and International Economy 等で論文を発表しています。

【現在の研究内容】
私の現在の主要な研究課題は、M＆Aを行う企業の資金調達問題と、証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究、連続時間契約理論の理論的研究という二つのテーマです。M＆Aを行う企業の資金調達手段としては、大きくわけて負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものとがあり、どのような資金調達手段をとるかによって、買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に、どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし、実証的にその理論仮説をテストするということが、今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては、今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だといえます。連続時間契約理論は、連続時間の確率微分方程式を利用した新しい分野で、非常に重要な理論的問題を含んでいて、これから発展が期待できる分野だといえます。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 梶井　厚志 | Atsushi　Kajii |
| 生年 | 1963年 | |
| 学歴 | 1986年 | 一橋大学経済学部 |
| | 1991年 | ハーバード大学博士課程 |
| 学位 | 1991年 | Ph.D.　（経済学）（ハーバード大学） |
| 職歴 | 1991年－1996年 | ペンシルバニア大学　助教授 |
| | 1996年－2002年 | 筑波大学社会工学系　助教授 |
| | 2002年－2003年 | 大阪大学社会経済研究所　教授 |
| | 2003年－現在 | 京都大学経済研究所　教授 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| | エコノメトリック・ソサエティ | |
| 学術誌編集委員 | Coeditor, Journal of Mathematical Economics | |
| | Associate Editor, Japanese Economic Review | |
| | Associate Editor, Theoretical Economics | |

著書

1 「コトバの戦略的思考」　ダイヤモンド社（2010年）

2 「故事成語でわかる 経済学のキーワード」中央公論新社（2006年）

3 「戦略頭脳」サンマーク出版（2003年）

4 「戦略的思考の技術：ゲーム理論を実践する」中央公論新社（2002年）

5 「ゲーム理論の新展開」（共著）勁草書房（2002年）115-151

6 「ゼロからスタート！経済学超入門」（共著）経済セミナー編集部編（2000年）

7 「ミクロ経済学：戦略的アプローチ」（共著）日本評論社（2000年）

論文

1 "A Generalized Representation Theorem for Harsanyi's（`Impartial'）Observer" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], *Social Choice and Welfare* , Vol. 39, Issue. 4, （October 2012）, 833-846.

2 "Equally-Distributed Equivalent Utility, Ex Post Egalitarianism and Utilitarianism" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], *Journal of Economic Theory* , Vol. 147, issue 4, （July, 2012）, 1545-1571.

3 "The Myerson value for complete coalition structures" [ with H. Kojima and T. Ui ], Mathematical Methods of Operations Research, vol. 74,（November, 2011）, 427-443.

4 "Generalized Utilitarianism and Harsanyi's Impartial Observer Theorem" [ with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra ], *Econometrica* , Vol. 78, No. 6,（November 2010）, 1939-1971.

5 "Coextrema Additive Operators" with H. Kojima and T. Ui, Chapter 6 in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat（eds.）, "Modeling, Computation and Optimization", Statistical Science and Interdisciplinary Research - Vol. 6, World Scientific, April 2009.

論文

6 "Sunspot Equilibria in a Production Economy : Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?", *The Japanese Economic Review* , vol. 60, No. 1,（March 2009）, 35-54.

7 "Interim Efficient Allocations under Uncertainty", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 144 no. 1,（January 2009）337-353.（available on line 1 July 2008）

8 “Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria,” *Japanese Economic Review* 58, No.3,（2007）, 329-344.

9 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [ with Julio Davila and Piero Gottardi ], *Economic Theory* 31, no. 3,（2007）, 401-425.

10 "The Epsilon-Gini-Contamination Multiple Priors Model admits a Linear- Mean- Standard-Deviation Utility Representation,"[ with Simon Grant ], *Economics Letters* 95, no. 1,（2007）, 39-47.

11 "Cominimum Additive Operators", [ with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui ], *Journal of Mathematical Economics* 43,（February 2007）, 218-230.

12 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [ with Chiaki Hara ], *International Journal of Economic Theory* 2（June 2006）135-57.

13 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [ with Takashi Ui ], *Journal of Economic Theory* 128（May 2006）, 299-305.

14 "Auctions with Options for Re-auction", [ with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan ], *the International Journal of Economic Theory* 2（March 2006）17-39.

15 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," *Economics Bulletin* , Vol. 4, No. 10 pages 1-6.（September 2005）[ with Takashi Ui ]

16 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", *Japanese Economic Review* ,（Vol. 56, No. 3, September 2005）pages 332-351 [ with Takashi Ui ]

17 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [ with Piero Gottardi ] *Journal of Mathematical Economics*（Volume 39, Issue 7, September 2003）Pages 763-776.

18 "Corrigendum to “Bargaining and Boldness,”"（with Albert Burgos and Simon Grant） Games and Economic Behavior 41,（October 2002）165-168.

19 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. Games and Economic Behavior 38,（January 2002）28-51. There is an error. See above.

20 "Third down with a yard to go" : recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [ with Simon Grant and Ben Polak ], *Economics Letters* , 73,（December 2001）pp. 275-286.

21 "Different Notions of Disappointment Aversion," [ with Simon Grant and Ben Polak ] *Economics Letters* , 70,（February 2001）, 203-208.

22 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory* , 92,（June 2000）, 169-197.

23 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision* . Volume 48, issue 3（May 2000）pages 263-286.

24 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica,* 68,（March 2000）, 425-434.

25 "The Structure of Sunspot Equilibria : the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies,* 66（July 1999）, 713-732.

論文

26 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory,*（December 1998）, 83, 233-259.

27 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization* , 37,（November 1998）, 277-290.

28 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, *Journal of Economic Theory* 82, （September 1998）, 267-276.

29 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets : A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory 11,*（May 1998）, 495-522.

30 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78,（January 1998）, 187-194.

31 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, *Econometrica* 65,（1997）, 1283-1309.

32 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," *Econometrica* 65,（1997）, 977-986.

33 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, Games and Economic Behavior 18,（1997）, 73-82.

34 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25,（1996）, 75-84.

35 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63,（1995）, 1241-1249.

36 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64,（1994）, 115-129.

37 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34,（1993）, 123-135.

38 "Many Good Risks : An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56,（1992）, 338-351.

39 "Many Good Choice Axioms : When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries ?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56,（1992）, 313-337.

40 "A Generalization of Scarf's Theorem : an alpha -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56,（1992）, 194-205.

41 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27,（1988）, 1-4.

42 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26,（1988）, 131-133.

学会
シンポジウム
発表

2012年

2月14日　Australian Economic Theory Workshop（AETW2013） at University of Queensland（ブリスベン・オーストラリア）"Approximate robustness of equilibrium to incomplete information"

1月25日　一橋大学 経済理論ワークショップ
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

7月13日　慶應義塾大学公共経済学セミナー
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

学会
シンポジウム
発表

5月19日　立命館大学経済学部研究推進プロジェクトセミナー
"A General English Auction for Multiple Objects with Partial Information : The Case of Unit Demand"

4月30日　Bocconi大学経済学部
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

2011年

3月20日　シンガポール国立大学経済学部
"Longshot bias in pari mutuel markets : an evolutionary explanation"

2月20日－21日　Ajou University 大韓民国　"Introduction to Bayesian games"

2010年

3月22日　シンガポール経営大学経済学部
"Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"

3月21日　シンガポール国立大学経済学部
"Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"

11月25－26日　南京大学　中華人民共和国
"Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets"

9月27－28日　Ajou University 大韓民国
Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets （part 3）

8月17日　The World Congress of the Econometric Society, （上海・中華人民共和国）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

5月17－18日　Ajou University 大韓民国
Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets （part 2）

4月14日　Carlos III University （マドリッド・スペイン）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

2009年

3月18－19日　Ajou University 大韓民国
Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets （part 1）

1月9日　School of International Trade and Economics（SITE）, of University of International Business and Economics（UIBE）（北京・中華人民共和国）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

1月7日　School of International Trade and Economics（SITE）, of University of International Business and Economics（UIBE）（北京・中華人民共和国）
"Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics"

12月11日　一橋大学経済学研究科
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

12月1日　シンガポール国立大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月10日　Center for Economic and Policy Research（CEPR）,
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月9日　ベトナム国立大学ハノイ校経済学部
Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

学会
シンポジウム
発表

10月24日　法政大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

9月29日　南京大学経済学部（南京）
Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

9月28日　復旦大学経済学部（上海）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

8月12日　SWET2009（北海道夏季研究集会）（北海道大学）
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

7月3日　神戸大学経済学部
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

6月26日　東北大学大学院情報科学研究科
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

5月13日　European University Institute （フィレンツェ、イタリア）
"Sunspot Equilibria in a Production Economy : do rational animal spirits cause overproduction?"

4月28日　Collegio Carlo Alberto（トリノ、イタリア）
"Complete Hypergraphs : Applications to Decision Theory and Game Theory"

2008年

9月15日　日本経済学会秋季大会（近畿大学）中原賞受賞記念報告
"Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"

7月18日　Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008　招待講演
"Complete Hypergraphs : Applications to Decision Theory and Game Theory"

4月12日　延世大学（Yonsei University）
ゲーム理論国際ワークショップ "Coextrema Additive Operators"

2007年

8月18日　The 4th General Equilibrium Theory Workshop in Asia （GETA2007）
at National University of Singapore　"Welfare gains and losses in Sunspot equilibria"

4月6日　京都大・富山大合同コンファレンス"A refinement of the Myerson Value"

3月10日　京都大学経済教育シンポジウム「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

10月21日　日本経済学会招待講演（大阪市立大学）
"Welfare gains and losses in sunspot equilibria"

9月11日　University of Venice, Economic Theory workshop
"Welfare distributions in sunspot equilibria"

7月1日　The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory （GETA2006）,
"Interim Efficient Allocations under Uncertainty."

3月18日　「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム2006
『行動ファイナンスとその可能性：市場経済実験からの考察』

学会
シンポジウム
発表

2005年

11月24日　Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会（フランス）
"Co-minimum Additive Operators"

9月16日　第11回DCコンファレンス（法政大学）「サンスポット均衡：成果と課題」

8月21日　The World Congress of the Econometric Society
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

5月24日　（京都大学時計台ホール）
ＣＯＥ公開講座「戦略的思考の技術：ゲーム理論入門」

5月16日　Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS)
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

2004年

12月17－18日　2nd International conference on Economic Theory（京都にて開催）
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

6月12日　日本経済学会春季大会
"On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

10月12－13日　日本経済学会（明治大学）
パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

10月12日　ディセントラライゼイションコンファレンス（広島大学）
「Robust equilibrium to incomplete information : 展望」

2001年

8月14日　World congress of the econometric society （シアトル）にて発表
"On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

1998年

9月11日　第４回 ディセントラライゼイションコンファレンス（立命館大学経済学部）
"Decomposable Choice under Uncertainty.

6月13日　日本経済学会春季大会特別報告（青山学院大学）
"Refinements and Higher Order Beliefs : A Unified Survey "

# 氏名：梶井　厚志

【研究領域】
ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】
情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】
私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる 3 つの観点から理論研究をしてきた。

(1) 市場システムの理論分析、とくに一般均衡、特に非完備市場の研究：古典的な価格理論（競争的市場の理論）において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の資源分配機能にあたえる影響を研究してきた。これに関して、不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。

(2) ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況（ゲーム）における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。

(3) 意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。

【現在の研究内容】
現在は主として上記の (1) と (2) を中心に研究している。

(1) については、効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差（所得格差）を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、効率性ロスが発生しても、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてあるから、利益・不利益がどのような経済主体にどれだけ生じるか、またそれらをどのように制御すべきかが重要な問いである。これらを理論的に記述する手法の開発を目標としている。

また、離散オークション（組み合わせオークション）の研究も行っている。特に、情報が不備であっても、不都合なく機能するオークションの仕組みを調べている。

(2) については、通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、またどれだけ頑健であるかを調べている。
また、応用上のインプリケーションも研究している。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 小松原崇史 | Takashi Komatsubara |
| 生年 | 1977年 | |
| 学歴 | 2000年3月 | 慶應義塾大学経済学部　卒業 |
| | 2007年3月 | 慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程　単位取得退学 |
| 学位 | 2008年9月 | 博士（経済学）慶應義塾大学 |
| 職歴 | 2002年 4月－2004年3月 | 慶應義塾大学経済学部　研究助手 |
| | 2004年 4月－2007年3月 | 慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム研究員 |
| | 2007年 4月－2008年7月 | 慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラムポストドクター研究員 |
| | 2008年 8月－2008年9月 | 京都大学経済研究所　研究員（グローバルCOE） |
| | 2008年10月－2013年3月 | 京都大学経済研究所　特定助教（グローバルCOE） |

所属学会

日本経済学会

法と経済学会

IEFS-Japan

European Economic Association

Western Economic Association International

著書

『消費者の時間整合性の問題』　三菱経済研究所　2007年

論文

1 "Price Competition or Tacit Collusion,"　KIER Discussion Paper Series 807, 2012.

2 "Equilibrium Selection in the Yano Model of Price Leadership,"
Pacific Economic Review 13, 649-655, 2008.

3 "On Yano's Price Leadership Game," in Takashi Kamihigashi and Laixun Zhao, eds.,
International Trade and Economic Dynamics : Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer, 2008,
with Makoto Yano.

4 "Law and Economics of M&A Markets," in Makoto Yano, ed.,
The Japanese Economy-A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008, with Makoto Yano.

5 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences,"
International Journal of Economic Theory 2, 365-383, 2006, with Makoto Yano.

学会
シンポジウム
発表

1 10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Japanese Household Behavior in the Stock Market"
2013年3月14日（木曜日）　慶應義塾大学三田キャンパス南校舎

2 Economic Crisis and Market Quality　"家計パネル調査データでみる証券市場"
2013年2月14日（木曜日）　京都大学経済研究所

3 Conference on Market Quality　"Price Competition or Price Leadership"
2012年11月2日（金曜日）　ウェスティン都ホテル京都

学会
シンポジウム
発表

4 Hokkaido & Kyoto Universities Joint International Conference on International Economics & Economic Theory "Price Competition or Tacit Collusion"
2012年9月27日（木曜日） 北海道大学学術交流会館

5 第6回Market Quality Workshop ″家計パネル調査データでみる証券市場″
2012年9月19日（水曜日） 京都ロイヤルホテル& スパ

6 87th Annual Conference, Western Economic Association International
"Price Competition or Tacit Collusion"
2012年6月30日（土曜日） Hilton San Francisco Union Square, San Francisco

7 Market Quality Workshop ″証券市場の質に関するJHPSデータ″
2012年6月17日（日曜日） 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター･三田オフィス

8 AEI--FOUR Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory
"Price Competition or Tacit Collusion"
2012年3月30日（金曜日） National University of Singapore, Singapore

9 Market Quality Theory Workshop
"Creation and Destruction of Consumer Inertia in an Advertisement Game and Market Structure"
2012年2月29日（水） 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター･三田オフィス

10 The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics
"Price Competition or Tacit Collusion"
2011年11月20日（日） 名古屋都市センター

11 KIER-Pacific Economic Review Workshop on Economics and Economic Policies
"Competition and the Creation and Destruction of Inertia"
2011年2月28日（月） ウェスティン都ホテル京都

12 IEFS Japan Annual Meeting 2010 "Competition and the Creation and Destruction of Inertia"
2010年11月20日（土） 神戸大学六甲台第三学舎

13 10th SAET Conference on Current Trends in Economics "Consumer Inertia and Market Structure"
2010年8月15日（日） Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore

14 加納悟追悼出版コンファレンス 「企業金融市場の法と経済学」
（矢野誠教授との共同報告） 2010年3月30日（火） 一橋大学佐野書院

15 The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
"Market Organization under Price Competition"
2009年12月6日（日） ウェスティン都ホテル京都

16 日本経済学会2009年度秋季大会 "Endogenous Price Leadership"
2009年10月10日（土） 専修大学生田キャンパス

17 84th Annual Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership and the Quality of Competition"
2009年7月2日（木） The Sheraton Vancouver Wall Centre, Vancouver

18 8th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership" 2009年3月24日（火） 龍谷大学深草学舎

19 International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
"Market Quality and Competition"（矢野誠教授との共同報告）
2009年3月6日（金） Seoul National University

学会
シンポジウム
発表

20 6th International Conference on Economic Theory "Endogenous Price Leadership"
2008年12月13日（土） ウェスティン都ホテル京都

21 First Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
"Endogenous Price Leadership"
2008年11月8日（土曜日） 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター･三田オフィス

22 京都大学慶應義塾大学合同ミニコンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2007年12月14日（金曜日） 京都大学経済研究所

23 法と経済学会第４回全国大会 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2006年7月22日（土） 政策研究大学院大学

24 IEFS Japan Annual Meeting 2005 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年12月23日（金） 神戸大学経済経営研究所

25 日本経済学会2005年秋季大会 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月17日（土） 中央大学多摩キャンパス

26 第11回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月16日（金） 法政大学市ヶ谷キャンパス92年館（大学院棟）

27 日本経済学会2004年度秋季大会
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年9月25日（土） 岡山大学津島キャンパス

28 日本経済学会2004年度春季大会 "Illiquid Securities and Time-Inconsistent Preferences"
2004年6月12日（土） 明治学院大学白金校舎

29 第10回ディセントラライゼィション・コンファレンス
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年6月11日（金） 慶應義塾大学三田キャンパス

## 氏名：小松原　崇史

【研究領域】

ミクロ経済学，法と経済学，産業組織論

【現在の研究テーマ】

市場構造の内生的決定

【これまでの研究内容】

これまで、市場の価格競争における先導者の決定の問題、より広くいえば、市場において、誰が価格を形成するのか、という問題を扱ってきた。この問題に対しては、既存の市場モデルは、十分な解答を与えているとは言えない。例えば、完全競争市場のモデルでは、市場の「見えざる手」に導かれて、自然に需給が均衡するように価格が決定されると考えられている。そのため、誰が価格を形成するかという問題は、直接的には取り扱われていない。また、通常のバートラン価格競争のモデルは、競争の行き着く先をナッシュ均衡として記述するのみで、どのようにして均衡価格が形成されるかを明らかにするものではない。我々は、市場において、誰が価格を形成するのかという問題を明示的に扱うため、市場の価格競争における先導者が、内生的に決まるようなモデルを構築し、この問題に解答を与えてきた。

【現在の研究内容】

過去に行ってきた研究は、同質な財が販売されている市場の価格競争においては、財の生産技術の優れている企業が先導者になりやすい、という直感的な予想が実現することを、企業間に一定の技術格差が存在するという条件のもとで示した。現在行っている研究は，過去の研究よりも幅広い技術水準の可能性を考えることによって、市場では、技術の優れている企業が先導者になるという状況以外にも、技術格差の変化に応じて、いくつかの興味深い状態が出現することを示そうとしている。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 佐藤　正弘 | Masahiro Sato |
| 生年 | 1975年 | |
| 学歴 | 1999年 | 東京大学教養学部教養学科第二 卒業 |
| | 2001年 | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程 修了 |
| | 2010年 | ジョージタウン大学大学院経済学博士課程 博士候補資格取得後退学 |
| 学位 | 1999年 | 学士（教養）（東京大学） |
| | 2001年 | 修士（学術）（東京大学） |
| | 2006年 | M.A. Economics（ジョージタウン大学） |
| 職歴 | 2001年4月 | 内閣府政策統括官（経済財政－運営担当）付参事官（国際経済担当）付 |
| | 2002年1月 | 内閣府政策統括官（経済財政－運営担当）付参事官（企画・経済対策）付 |
| | 2004年4月 | 内閣府政策統括官（経済財政－運営担当）付参事官（企画・経済対策）付<br>政策企画専門職 |
| | 2004年7月 | ジョージタウン大学経済学博士課程留学 |
| | 2006年7月 | 内閣府国民生活局企画課政策企画専門職 |
| | 2007年9月 | 慶應義塾大学経済学部　非常勤講師 |
| | 2008年7月 | 内閣府国民生活局企画課　課長補佐 |
| | 2009年7月 | 金融庁総務企画局市場課　課長補佐 |
| | 2011年8月 | 現職 |
| 所属学会 | 環境経済・政策学会 | |
| | 企業と社会フォーラム（Forum of Business in Society） | |
| | International Society for Ecological Economics | |

受託研究等

1 「環境・経済・社会を総合的に評価するための指標及び統計情報のあり方に関する政策研究」（平成24・25年度環境省「環境経済の政策研究」）

2 「幸福度指標における持続可能性面での指標の在り方に関する調査研究」（平成24年度内閣府受託調査研究）

3 「持続可能性指標と幸福度指標の関係性に関する調査研究」（平成23年度内閣府受託調査研究）

4 「生物多様性における資源動員戦略に関する調査研究」（平成23年度環境省受託調査研究）

論文

1 佐藤正弘（2002）「ＯＥＣＤによる日本経済への提言」『ＥＳＰ』　2002年2月号、 経済企画協会

2 佐藤正弘（2008）　「マルチステークホルダー・プロセスと企業の社会的責任について」『ＥＳＰ』　2008年1月号、 経済企画協会

3 佐藤正弘（2009）「金融市場における環境社会情報の開示」『ＥＳＰ』　2009年1－2月号、 経済企画協会

4 Masahiro Sato（2010）"National Policy and Sustainable Consumption in Japan," Education for Sustainable Consumption in Northeast Asia　財団法人地球環境戦略研究機関

論文

5　佐藤正弘（2010）「新時代のマルチステークホルダー・プロセスとソーシャル・イノベーション」『季刊 政策・経営研究』2010 vol.3　三菱UFJリサーチ＆コンサルティング

6　佐藤正弘（2012）「自然資本論から見たグリーンエコノミー」
『環境経済・政策研究』、第5巻第1号、環境経済・政策学会

7　佐藤正弘（2012）「生物多様性と農業を結ぶ資金メカニズム」
『農業と経済』、2012年6月号、昭和堂

8　佐藤正弘（2013）「包括的富指標と持続可能な発展」
『生活経済政策研究』、2013年4月号、生活経済政策研究所

その他

1　新生省庁一期生有志による行政セクショナリズム勉強会　(2001)
『行政セクショナリズムの分析及び解消のための行政改革構想－我々が切り拓く未来－』
新生省庁一期生有志による行政セクショナリズム勉強会

2　佐藤正弘（2008）『社会的責任の取組推進に向けた欧州連合の取組について』、内閣府

3　佐藤正弘（2008）『諸外国の持続可能な発展戦略』、内閣府

4　佐藤正弘（2008）『マルチステークホルダー・プロセスの定義と類型』、 内閣府

5　佐藤正弘（2008）『安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する
研究会報告書』、内閣府

6　佐藤正弘（2008）「マルチステークホルダーの時代」
『日経CSRプロジェクト』　日本経済新聞社

7　佐藤正弘（2008）「マルチステークホルダー・プロセスとしての円卓会議」
『日経CSRプロジェクト』　日本経済新聞社

8　佐藤正弘（2011）「３度目の地球サミットに向け、「Japan VOICES」プロジェクトが始動」
『環境会議 』、2011年春号、宣伝会議

9　共著・Think the Earth編（2011）
『EARTHLING　地球人として生きるためのガイドブック』　ソル・メディア

10　佐藤正弘（2011）「到来するグリーンエコノミーVol.1　主流に躍り出る“グリーン”」
『日経エコロジー』、11月号、日経ＢＰ社

11　佐藤正弘（2011）「到来するグリーンエコノミーVol.2　中核となるのは自然資本」
『日経エコロジー』、12月号、日経ＢＰ社

12　佐藤正弘（2011）「到来するグリーンエコノミーVol.3　生態系が育む新しい経済」
『日経エコロジー』、1月号、日経ＢＰ社

13　佐藤正弘（2011）「リオ＋２０とグリーンエコノミー」
『CSRコンパス』、12月号、株式会社イースクエア

14　佐藤正弘（2012）
「到来するグリーンエコノミーVol.4　資源効率社会に向けた欧州の挑戦」
『日経エコロジー』、2月号、日経ＢＰ社

15　佐藤正弘（2012）「生物多様性とリオ＋20」
『環境教育ニュースレター』、第95号、日本環境教育学会

16　佐藤正弘（2012）
「到来するグリーンエコノミーVol.5　見えてきたグリーンエコノミー構想」
『日経エコロジー』、3月号、日経ＢＰ社

その他　　17　佐藤正弘（2012）
「到来するグリーンエコノミーVol.6　『自然資本への投資』をどう進めるか」
『日経エコロジー』、4月号、日経ＢＰ社

18　佐藤正弘（2012）
「到来するグリーンエコノミーVol.7　世界が本気になり始めたポストGDP」
『日経エコロジー』、5月号、日経ＢＰ社

学会
シンポジウム
発表

2012年3月30日　京都大学経済研究所先端政策分析研究センター研究会
「リオ＋２０と持続可能性指標・幸福度指標の国際的潮流～“Beyond GDP”に向けて～」

2012年5月12日　京都大学経済研究所先端政策分析研究センター国際シンポジウム
「再生可能エネルギーが開く未来　～欧州の経験と日本の挑戦～」

2012年7月28日　日本公共政策学会　第５回関西支部大会
「自然エネルギーの促進」

2012年9月16日　環境経済・政策学会2012年大会
「持続可能性指標及び幸福度関連指標の国際動向と日本への展望」

2012年11月15日　総合地球環境学研究所第13回成熟社会研究会
「国民会計への自然資本の統合について」

2012年12月6日　国連環境計画（UNEP）　Measuring The Future We Want : An International Conference on Indicators for Inclusive Green Economy / Green Growth Policies

2013年3月15日　Western Economic Association International （WEAI）,
10th Biennial Pacific Rim Conference, "Inclusive Wealth and Sustainability Indicator in Japan"

## 氏名：佐藤　正弘

【研究領域】
持続可能性論、グローバル化と自然資本利用、持続可能性指標、生態系の経済学、環境・資源経済学

【現在の研究テーマ】
① 地球のシステムと人類の発展との間にはどのような関係が存在するのか
② 現在の発展パターンはどのような帰結をもたらすのか
③ システムの社会的・経済的・生態学的安定を確保するため、人類にはどのような選択肢があるのか

【これまでの研究内容】
・持続可能性指標のあり方
国際社会で検討が進むＧＤＰにかわる発展指標（Beyond GDP）について、特に持続可能性指標と幸福度指標の関係性や統合に向けての視点について検討を行った。その上で、日本が採用すべき持続可能性指標の体系として、包括的富指標の推計を行うとともに、個別指標群のあり方について考察を行い、日本政府に対する提案を行った。

・環境・経済統合勘定（SEEA）と生態系勘定
国連で行われた環境・経済統合勘定（SEEA）の第３次改訂に当たり、特に実験的生態系勘定の策定プロセスに専門家として参加し、その現状と課題について日本政府への報告を行った。

・生物多様性における資源動員のあり方
生物多様性の保全と持続可能な利用に向け、必要な資源を公的セクター・民間セクターから動員するための方策に関する議論が国際社会で行われている。この中で、特に、生態系サービスへの支払い（PES）や生物多様性オフセットといった各政策手法の有効性について、資源動員の視点から検討する上での評価軸について考察を行った。

【現在の研究内容】
・生産・消費のグローバル化と自然資本の利用
生産・消費がグローバル化した現在では、企業や消費者は、製品や原材料の国際貿易を通じて、水や土壌など国外の自然資本を利用しており、それが地球規模の持続可能性に大きな影響を与えている。そこで、これらの自然資本の経済学的特性と貿易パターンとの相互関係について、貿易理論等を用いて明らかにするとともに、国際貿易データ等を用いて実証分析を行う。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 佐分利　応貴 | Masataka Saburi |
| 生年 | 1968年 | |
| 学歴 | 1991年 | 京都大学経済学部経済学科　卒業 |
| 学位 | 1991年 | 京都大学学士（経済学） |
| 職歴 | 1991年－2006年 | 通商産業省勤務 |
| | 2006年－2008年 | 東北大学公共政策大学院　准教授 |
| | 2008年－2009年 | 経済産業省通商政策局　企画調査室長 |
| | 2009年－2010年 | 経済産業省商務情報政策局　情報国際企画室長 |
| | 2010年－2011年 | 農林水産省生産局花き産業振興室長 |
| | 2011年－現在 | 京都大学経済研究所　准教授 |
| その他 | 2011年－現在 | （独）経済産業研究所コンサルティングフェロー |
| | 2013年－現在 | 厚生労働省「実践型地域雇用創造事業」委員 |
| 所属学会 | 日本ベンチャー学会 | |
| | 日本社会医学会 | |
| 編著 | 『通商白書2009』　日経出版　2009年 | |
| 共著 | 1 | 『ハイテク産業を創る地域エコシステム』　有斐閣　2012年 |
| | 2 | 『「転職」の経済学』　東洋経済出版　2001年 |
| 論文 | 1 | 「NTBFsの簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築」　経済産業研究所<br>『RIETI　Discussion Paper Series』　Web掲載　2010年 |
| | 2 | 「NTBFs簇業と企業家活動」　日本ベンチャー学会<br>『ベンチャーレビュー No.15』　2010年 |
| | 3 | 「The Role of University Start-ups in the field of Microelectronics」<br>『マイクロエレクトロニクス研究会』　2009年 |
| その他 | 1 | 「ソーシャルイノベーションに関する調査研究」<br>経済産業研究所・京都大学、2013年 |
| | 2 | 「社会の病気の治し方～被災地復興編」<br>教職員情報No. 116・京都大学生活協同組合、2013年 |
| | 3 | 「政策提言」　生活困窮者支援事業報告書<br>特定非営利活動法人　市民福祉団体全国協議会、2013年 |
| | 4 | 「サルでもわかる「バラのはなし」」　日本ばら切花協会60周年会報、2012年 |
| | 5 | 「イノベーションと経済成長に関する調査研究」　経済産業研究所・京都大学、2012年 |

その他　6　「世界経済の現状～通商白書2009を踏まえて」　日本貿易会
『日本貿易月報』 9月号、2009年

7　「なぜアジアのボリュームゾーンの確保が必要なのか」
経済産業省通商政策局企画調査室　『世界経済アウトルック』 7月号、2009年

8　「通商白書2009」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 6月号、2009年

9　「なぜ日本は米国より景気が悪化したのか」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 5月号、2009年

10　「新型インフルエンザの影響とリスク管理」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 5月号、2009年

11　「IMF世界経済見通しについて」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 4月号、2009年

12　「Prepare ～ Resilient Societyへ」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 3月号、2009年

13　「ダボス会議の結果について」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 2月号、2009年

14　「基軸通貨に関する基礎知識」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 1月号、2009年

15　「サルでもわかる金融危機」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 12月号、2008年

16　「米国金融危機とアジア経済への影響」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 11月号、2008年

17　「我が国の貿易収支について」　経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 10月号、2008年

18　「新たな市場創造に向けた通商国家日本の挑戦～通商白書2008を踏まえて」
日本貿易会　『日本貿易月報』 9月号、2008年

19　「社会医学の時代」　経済産業調査会　『東北21』7月号、2008年

20　「地域の雇用とベンチャー」　経済産業調査会　『東北21』6月号、2008年

21　「農商工連携」　経済産業調査会　『東北21』5月号、2008年

22　「地域活性化とは」　経済産業調査会　『東北21』4月号、2008年

23　「サービス産業の生産性」　経済産業調査会　『東北21』3月号、2008年

24　「経済成長」　経済産業調査会　『東北21』2月号、2008年

25　「イノベーション２」　経済産業調査会　『東北21』1月号、2008年

26　「イノベーション」　経済産業調査会　『東北21』12号、2007年

27　「サルでもわかる産業政策２」経済産業調査会　『東北21』11月号、2007年

28　「サルでもわかる産業政策」　経済産業調査会　『東北21』10月号、2007年

| | | |
|---|---|---|
| その他 | 29 | 「イラク戦争後の中東諸国の状況について」　経済産業調査会<br>『経産ジャーナル』、2003年 |
| | 30 | 「科学的政策における統計の役割」　労働調査会　『労働統計月報』6月号 1999年 |
| 学会報告 | 1 | 「ソーシャルイノベーションと社会医学－NPOフェアトレード東北の被災地支援事例より－」　日本社会医学会、2012年 |
| | 2 | 「社会的課題解決のための政策的方法論」　研究・技術計画学会、2008年 |
| | 3 | 「ベンチャー創生のための社会構造改革」　研究・技術計画学会、2008年 |
| | 4 | 「社会の医師の養成」　日本社会医学会、2007年 |
| シンポジウム発表等 | 1 | 「日本とあなたを変えるイノベーション」<br>ＣＡＰＳ公開セミナー「政策研究の最前線」　2013年1月16日 |
| | 2 | 「被災地復興のためのビジネスイノベーション」<br>京都大学経済研究所先端政策分析研究センターシンポジウム問題提起講演<br>2012年3月8日 |

## 氏名：佐分利　応貴

【研究領域】

公共経済学、経済産業政策、イノベーション政策論

【現在の研究テーマ】

① ソーシャルイノベーションに関する研究

② 社会的病理の解決手法

【これまでの研究内容】

社会の問題を解決するための手法を一貫して研究してきた。大学時代は宗教社会学を中心に経済学・心理学・文化人類学を研究し、通商産業省（現：経済産業省）に入省後は、資源エネルギー、公共事業、ＯＤＡ（政府開発援助）、中小企業、食産業、オゾン層保護と地球温暖化防止、雇用対策、外交、国家戦略策定、世界経済分析、ＩＴ産業、農業等の分野でいかに社会問題を解決するかの理論を研究した。東北大学公共政策大学院出向時代（2006－2008）は、特にベンチャー企業の研究、地域活性化及び社会システムの研究を行い、ベンチャー創業の動学モデルを提示した。また、経済産業省通商政策局企画調査室長時代（2008－2009）は、世界経済及び日本経済を分析し、閣議報告文書「2009 年版通商白書」をとりまとめるとともに、世界金融危機の日本への影響を明らかにした。京都大学経済研究所では、（独）経済産業研究所との共同研究により、「イノベーションと経済成長に関する調査研究」報告書を執筆し、イノベーションにおけるＲＤＣＩ確率モデルを提示した。また、2012 年 3 月及び 2013 年 3 月に被災地復興支援シンポジウムを企画・開催し、イノベーションのための「ＡＩＮＡＳ（愛為す）の法則」を提示した。

【現在の研究内容】

基礎研究から革新的新製品・新サービスの開発、商品化、普及と産業化までのイノベーションモデル（ＲＤＣＩ確率モデル）の研究を深めるとともに、（独）経済産業研究所と共同で、「社会問題を解決する産業の創造」＝ソーシャルイノベーションについての研究を進めている。ソーシャルイノベーションにより、労働者一人当たりの生産性向上と政府の歳出抑制を同時に実現することが期待される。

また、社会問題の解決を科学的に行うための方法論（広義の「社会医学」）の研究を引き続き行っている。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 新後閑　禎 | Tadashi Shigoka |
| 生年 | 1963年 | |
| 学歴 | 1985年 | 東京大学経済学部 |
| | 1993年 | イエール大学大学院経済学部博士課程 |
| 学位 | 1993年 | Ph.D（イエール大学） |
| 職歴 | 1992年－1993年 | 東京大学経済学部　助手 |
| | 1993年－2003年 | 京都大学経済研究所　助教授 |
| | 2003年－ | 京都大学経済研究所　教授 |

論文

1 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", *International Journal of Economic Theory* 5, pp, 25－47, 2009.

2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", *International Journal of Economic Theor* y, 4, pp. 337-355, 2008.

3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", *International Journal of Economic Theory* 2, pp. 199-216, 2006.

4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, “Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies”, *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001* ,（B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.）, pp. 189-198, 2004.

5 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", *Journal of Economic Theory* 96, pp. 97-132, 2001.

6 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", *The Japanese Economic Review* 49, pp. 223-233, 1998.

7 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", *Japan and the World Economy* 9, pp. 261-277, 1997.

8 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", *Journal of Economic Theory* , 64, pp. 531-540, 1994.

9 Tadashi Shigoka（with Luis Bettencourt and Kazuo Nishimura）, "Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth", Raising Market Quality, Integrated Design of "Market Infrastructure" 2008-2013, pp.207-235, 2013.

10 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, “Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects”, 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004.

11 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", New Researches in Dynamical Systems, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000.

論文

12 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root",
京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.

13 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos",
京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997

書評

1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム発表

1 Tadashi Shigoka（with Kazuo Nishimura and Makoto Yano）, "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.

2 Tadashi Shigoka（with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura）, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory “Social Welfare, Market Equilibrium and Stability” held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.

3 Tadashi Shigoka（with Kazuo Nishimura and Makoto Yano）, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertemporal Equilibria, Aggregations and Sunspot : in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.

4 Tadashi Shigoka（with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa）, "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference : Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.

5 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.

6 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

# 氏名：新後閑　禎

【研究領域】
景気循環理論

【現在の研究テーマ】
内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】
私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の４点に要約できます。

① 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、例えば、ルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。
② 最適成長モデルにおいて、最適解がカオス的振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。
③ ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルのカオス的振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。
④ ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性の研究を行行い、ベンハビブ・マッターナ・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】
ベッテンコート・西村和雄両先生と、多部門内生的最適成長モデルにおける、内生的変動に関する研究を行っております。3 部門モデルに関しては、安定閉軌道が存在することが確認されました。

【大学院以外の教育】
全学共通教育
開講年度（前期・後期）：平成 18 年度・前期
開講科目名：価格理論入門
経済学研究科
開講年度（前期・後期）：平成 23・24 年度・前期
開講科目名：経済学のための数学

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 柴田　章久 | Akihisa Shibata |
| 生年 | 1964年 | |
| 学歴 | 1987年 | 京都大学経済学部　卒業 |
| | 1989年 | 大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程　修了 |
| 学位 | 1998年 | 大阪大学博士（経済学） |
| 職歴 | 1989年－1990年 | 大阪大学経済学部　助手 |
| | 1990年－1992年 | 大阪市立大学経済学部　助手 |
| | 1992年－1994年 | 大阪市立大学経済学部　助教授 |
| | 1994年－1996年 | 大阪大学経済学部　助教授 |
| | 1996年－2003年 | 京都大学経済学研究所　助教授 |
| | 1997年－1998年 | 経済企画庁客員研究員 |
| | 2003年－現在 | 京都大学経済学研究所　教授 |
| | 2011年－2012年 | 内閣府客員主任研究員 |
| 学外委員 | 2005年－2007年 | 日本学術会議連携会員 |
| | 2006年－2008年 | 公認会計士試験委員 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| | 行動経済学会 | |
| | Royal Economic Society | |
| 学会活動 | 2003年－2011年 | 日本経済学会常任理事待遇 |
| | 2011年－2013年 | 日本経済学会ホームページ委員 |
| | 2007年－2010年 | 日本経済学会　学会史編纂委員 |
| | 2012年 | 日本経済学会　2013年度中原賞選考副委員長 |
| 学術誌編集委員 | 2005－2010 | Assistant Editor, International Journal of Economic Theory |
| | 2010－現在 | Associate Editor, International Journal of Economic Theory |

英語公刊論文

1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, *Journal of International Money and Finance* 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991.

2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, *Journal of International Economics* 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992.

3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, *Journal of Monetary Economics* 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.

4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, *Scandinavian Journal of Economics* 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.

5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, *Economics Letters* 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.

英語公刊論文

6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, *Journal of International Economics* 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.

7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, *Economica* 62, 179-194, with K. Mino, 1995.

8 Keeping One Step Ahead of the Joneses : Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, *Journal of Economic Behavior and Organization* 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.

9 Capital Mobility in the World Economy : An Alternative Test, *Journal of International Money and Finance* 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.

10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.

11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.

12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.

13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.

14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.

15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy : Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.

16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.

17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.

18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998 / 2003.

19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.

20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.

21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.

22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.

23 Environmental Transfers against Global Warming : A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.

24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogenous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.

25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxtion in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.

26 International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns, with K. Futagami, A. Kaneko and Y. Ono, *Journal of Public Economic Theory* 10, 2008, 743 - 763.

英語公刊論文

27 Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade, with Y. Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42, 2010, 93-112.

28 Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities, with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145 （1）, 2010, 93-107.

29 Risk and Uncertainty in Health Investment, with T. Asano, *European Journal of Health Economics* 12, 2011, 79-85.

30 Optimal Pricing and Quality Choice of a Monopolist under Knightian Uncertainty, with T. Asano, *International Journal of Industrial Organization* 29 （6）, November 2011, 746-754

31 Endogenous Growth and Fluctuations in an Overlapping Generations Economy with Credit Market Imperfections, with T. Kunieda, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 18 （3）, December 2011, 333-357

32 Complex Behavior in a Piecewise Linear Dynamic Macroeconomic Model with Endogenous Discontinuity, with T. Asano and T. Kunieda, *Journal of Difference Equations and Applications* 18(11), November 2012, 1889-18.

33 Asset Bubbles, Credit Market Imperfections, and Technology Choice, "with T. Matsuoka, *Economics Letters* 116(1), July 2012, 52-55

34 "Finance and Inequality : How Does Globalization Change Their Relationship?" with T. Kunieda and K. Okada, forthcoming in *Macroeconomic Dynamics* .

日本語
公刊論文

1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」
『大阪大学経済学』、第40巻　第1･2号、1990年

2 「先進５ヶ国における最適な課税・造幣益モデルの検証」
『日本経済研究』、No.21、1991年

3 「公債の中立命題：展望」、『大阪大学経済学』 第40巻、第3・4号、1991年

4 「日本における公債の中立命題の検証」
『経済学雑誌第93巻、第2号、日高政浩と共著、1992年

5 「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻、1993年

6 「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44、1993年

7 「国際資本所得課税」『フィナンシャル・レビュー』 31号、1994年

8 「経済学における微分ゲーム理論の応用について」
『経済学雑誌』 第98巻、第3号、竹田之彦と共著、1997年.

9 「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月

10 「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル・レビュー、1998年7月

11 「信用制約と経常収支」、岩本康志他編
『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月

12 「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編
『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月

日本語
公刊論文

13　「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編
『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、松枝法道・二神孝一との共著、
2007年1月

14　「日本経済学会75周年記念事業：学会員に対するアンケート調査について」
池田新介他編、『現代経済学の潮流2010』、東洋経済新報社、花渕敏との共著、2010年8月

15　「総会・理事会・常任理事会の議事録から見た学会の歩み」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、太田誠・齊藤誠との共著、2010年10月

16　「大会報告論文と機関紙掲載論文に見る研究分野と研究スタイルの変遷」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、齊藤誠・鈴木史馬・顧濤との共著、2010年10月

17　「男女の経済的リスクの変動が出生率に及ぼす影響について」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應－京大連携グローバルCOE編
『家計パネルデータからみた市場の質』、
慶應義塾大学、ジェームズ・レイモとの共著、2013年3月

## 氏名：柴田　章久

【研究領域】
マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① 金融資産の国際間取引のマクロ的効果
② 資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】
これまでの研究は大きく、(1) 経済成長論と (2) 国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでに Barro によって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、世代重複モデルにおいては、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】
現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を明示的に考慮する必要があることは明らかです。したがって、私は、この数年間、金融資産の国際間取引の自由化に見られるようなグローバリゼーションの進展の結果、各国内の所得分配や経済成長率がどのようにどのように変化していくのかを理論的・実証的に分析しています。また、不確実性の存在が、企業の投資行動に与える影響や健康投資に与える影響など、不確実性と経済活動の関係についても研究にも着手しています。さらに、以前に分析したバブルと経済成長の関係を、金融市場の不完全性を考慮に知れることによって再検討しています。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 鈴木　将覚 | Masaaki Suzuki |
| 生年 | 1971年 | |
| 学歴 | 1995年 | 一橋大学経済学部 卒業 |
| | 2011年 | 法政大学大学院経済学研究科 修了 |
| 学位 | 2011年 | 法政大学修士　（経済学） |
| 職歴 | 1995年 | 富士総合研究所入社、経済調査部研究員 |
| | 2000年 | 富士総合研究所、調査部産業・構造担当研究員 |
| | 2002年 | みずほ総合研究所（会社合併による）、政策調査部研究員 |
| | 2003年 | 在米日本大使館出向、経済班専門調査員 |
| | 2005年 | みずほ総合研究所、経済調査部主任研究員 |
| | 2007年 | みずほ総合研究所、政策調査部主任研究員 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| | 日本財政学会 | |
| | 日本金融学会 | |

論文

1 「ニューケインジアン・フィリップス曲線からみた日米のインフレ圧力と金融政策へのインプリケーション」、みずほリポート、2006年1月（みずほ総研論集2006年Ⅰ号）

2 「中央銀行の透明性を巡る論点整理―日銀のコミュニケーション戦略の評価に向けて」、みずほリポート、2006年9月（みずほ総研論集2006年Ⅳ号）

3 「法人税率引き下げが経済に及ぼす影響―設備投資、賃金、税収へのインパクト」、みずほリポート、2007年8月（みずほ総研論集2007年Ⅳ号）

4 「抜本的な法人税改革の議論―消費課税への移行と資本課税改革」2007年12月（みずほ総研論集2008年Ⅰ号）

5 「米国BAT提案の評価―付加価値税に関する一考察」、みずほ政策インサイト、2008年5月

6 「地方自治体間の財政格差にどう対応すべきかー求められる地方税原則の徹底と財政調整制度の再考ー」、みずほ総研論集2008年Ⅰ号

7 「ノルウェーの株主所得税について―二元的所得税の弱点克服に向けた取組み」、みずほ政策インサイト、2008年8月

8 「VATにおける金融サービス課税―非課税化の問題とその対応策」、みずほ政策インサイト、2008年12月（みずほ総研論集2009年Ⅱ号）

9 「国外所得免除方式をどう考えるか」、みずほリポート、2009年4月（みずほ総研論集2009年Ⅲ号）

10 「主要国における法人税改革の効果ー実効税率の変化に着目して」、みずほリポート、2009年9月（みずほ総研論集2010年Ⅱ号）

11 「キャピタルゲイン税改革についてー『ロックイン効果』をいかに回避するか」、みずほ政策インサイト、2009年10月

論文

12 「ボーダーコントロールのないVAT－仕向地主義課税をいかに実現するか」、
みずほリポート、2010年2月（みずほ総研論集2010年Ⅳ号）

13 「アジア4カ国の法人実効税率－日本と比べてどのくらい低いのか」、
みずほリポート、2010年4月

14 「課税ベース拡大の法人実効税率への影響－Firm specificな実効税率を用いた分析」、
みずほリポート、2010年8月

15 「マーリーズ・レビューの税制改革案－ミード報告以来30年ぶりの抜本的税制改革案」、
みずほ政策インサイト、2010年12月

16 「日本とアジア４か国の法人実効税率の比較」、財政研究第7巻、2011年

17 「償却資産にかかる固定資産税」、租税研究（第756号）、2012年

学会報告

1 日本金融学会 「中央銀行の透明性を巡る議論」（2007年9月9日、同志社大学）

2 日本財政学会 「米国CBOの財政推計をどう読むか」（2007年10月27日、明治大学）

3 日本金融学会 「ニューケインジアン・フィリップス曲線からみた日米のインフレ圧力」
（2008年5月17日、成城大学）

4 日本財政学会 「求められる法人税改革は何か」（2008年10月26日、京都大学）

5 日本金融学会 「VATにおける金融サービス課税」（2009年5月16日、東京大学）

6 日本財政学会 「主要国における法人税改革の効果」（2009年10月18日、明治学院大学）

7 日本財政学会 「法人実効税率の国際比較」（2010年10月23日、滋賀大学）

8 WEAI, "Tax Competition in Asian Countries" （2013年3月16日、滋賀大学）

講演等

1 財務省総合政策研究所ランチミーティング
「ＣＢＯの財政推計をどう読むか」（2005年9月7日）

2 フランス銀行協会研修 「日本の経済動向」（2006年6月5日）

3 中国財務部研修 「日本の国債制度・財投制度」（2007年10月11日）

4 日本経団連21世紀研究所 「抜本的な税制改革の議論」（2008年3月5日）

5 慶応大学大学院法学研究科 『公共政策論』講義
「我が国の税財政政策における現状と課題」（2008年10月20日）

6 日本機械輸出組合国際税務研究会 「アジア4か国の法人実効税率」（2010年7月2日）

7 経済同友会 「地方自治体間の財政力格差への対応」（2010年9月1日）

8 財務省総合政策研究所ランチミーティング
「法人実効税率の国際比較と課税ベース拡大の法人実効税率への影響について」
（2011年1月19日）

9 経済同友会「法人税率引き下げの効果について」（2012年1月24日）

講演等

10　京都大学経済研究所先端政策分析研究センター国際シンポジウム『税制の国際的潮流』
「日本の税制の現状」（2012年1月28日）

11　京都大学経済研究所先端政策分析研究センター国内シンポジウム
『被災地復興のためのビジネスイノベーション』
「パネルディスカッション：モデレータ」　（2012年3月8日）

12　地方税研究会「償却資産にかかる固定資産税の法人実効税率への影響」（2012年7月17日）

13　京都大学経済研究所先端政策分析研究センター
（『政策研究の最前線』）「なぜ消費税なのか？」（2013年1月28日）

14　みずほ総合研究所政策コンファレンス
（『消費増税の行方～消費税を巡る論点と課題～』）（2013年1月28日）

15　現代財政研究会「アジア諸国の租税競争」（2013年2月7日）

16　同志社大学ミニワークショップ「アジア諸国の法人実効税率」（2013年2月18日）

## 氏名：鈴木　将覚

【研究領域】
財政学、租税論

【現在の研究テーマ】
法人税率の設定が資本誘致・租税回避等に及ぼす影響に関する分析
法人税率の国際的な協調に関する分析

【これまでの研究内容】
欧米では、理想的な税制を求めて抜本的な税制改革案が政府委員会等からしばしば提示される。そこでの議論は、課税ベースの設定を様々な効率性及び公平性の観点から評価するものである。具体的には資本課税改革案ではキャッシュフロー法人税、ACE 、CBIT 、二元的所得税などの抜本的な改革案が投資に対する中立性、資金調達の中立性、組織形態の中立性など様々な中立性を満たしているか否かが検討される。付加価値税については、最適課税の観点から財・サービスによって異なる税率を適用すべきか、それとも全ての財・サービスに対して一律に課税すべきか等が実務的な観点も交えて議論される。私のこれまでの研究では、こうした海外の抜本的な税制改革案を踏まえて、日本の法人税や消費税における課税ベースの設定を考えてきた。

【現在の研究内容】
現在は、企業がグローバルに事業を展開するなど課税ベースの移動性が高まるなかで、どのような資本課税を行うべきかを主に考えている。法人税に関する租税競争、租税輸出、多国籍企業による租税回避行動などに関する理論モデルの整理を行うとともに、アジア諸国における租税競争や租税輸出、そして多国籍企業の租税回避行動について実証的な観点から分析を進めている。また、法人税の国際的な租税協調の効果に関する一般均衡モデルを用いた分析も行っている。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 関口 格 | Tadashi Sekiguchi |
| 生年 | 1969年 | |
| 学歴 | 1992年 | 東京大学経済学部 |
| | 1997年 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程 |
| 学位 | 1997年 | 博士（経済学）（東京大学） |
| 職歴 | 1997年－1999年 | 日本学術振興会　特別研究員 |
| | 1999年－2000年 | 神戸大学経済学部　講師 |
| | 2000年－2001年 | 神戸大学大学院経済学研究科　講師 |
| | 2001年－2002年 | 神戸大学大学院経済学研究科　助教授 |
| | 2002年－2007年 | 京都大学経済研究所　助教授 |
| | 2007年－現在 | 京都大学経済研究所　准教授 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| | エコノメトリック・ソサエティ | |
| | ゲーム理論学会 | |

学会発表

1 “Product Quality, Reputation and Turnover”（joint with Rafael Rob）　2002年6月、大阪大学

2 第14回ＲＡＭＰシンポジウム「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」
2002年9月、リーガロイヤルホテル京都

3 “Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），
日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学

4 “Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），
International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook

5 “Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），
European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University

6 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），2003年10月、大阪大学

7 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），2003年11月、東京大学

8 “The Folk Theorem for Repeated Games with Costly Multi-Period Observation”
（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），2004年1月、東京都立大学

9 “On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,”
Kyoto Game Theory Workshop, 2004年3月、京都大学

10 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），2004年4月、同志社大学

11 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara），2004年7月、慶應義塾大学

学会発表

12 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, 2004年9月、小樽商科大学

13 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”
（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB（Berlin, Germany）

14 “Reputation and Turnover”（joint with Rafael Rob）, 2005年2月、一橋大学

15 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, Hitotsubashi Game Theory Workshop, 2005年3月、一橋大学

16 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, March 2005, Northwestern University.

17 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, March 2005, Washington University at St. Louis.

18 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, March 2005, University of Pennsylvania.

19 “Reputation and Turnover” （joint with Rafael Rob）, 2005年4月、大阪府立大学

20 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
November 2005, University of Cambridge.

21 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, November 2005, University of Bristol.

22 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2006年6月、一橋大学

23 "Multilateral Repeated Games : Possibility of Cooperation under Limited Observability"
（joint with Katsunori Ohta）2006年10月、早稲田大学

24 "Multilateral Repeated Games : Possibility of Cooperation under Limited Observability"
（joint with Katsunori Ohta）2006年11月、筑波大学

25 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers,"
2006年11月、早稲田大学

26 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers,"
December 2006, Yonsei University

27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
March 2007, Maastricht University

28 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、
2007年6月、大阪学院大学

29 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs"（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague

30 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" （joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）,
2007年10月、一橋大学

31 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）,
November 2007, Shanghai Jiao Tong University

32 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2007年12月、日本大学

学会発表

33 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" （joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, 2008年2月、小樽商科大学

34 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto

35 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University

36 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring"（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, Workshop on Recent Advances in Repeated Games, July 2008, State University of New York at Stony Brook

37 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University

38 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" （joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, 2008年10月、東京大学

39 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2008年11月、横浜国立大学

40 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 応用マイクロワークショップ、2008年12月、東北大学

41 "How to Sustain Cooperation in Organizations," Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama

42 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" （joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, February 2009, Paris School of Economics

43 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2009, University of Toronto

44 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, August 2009, University of Tokyo

45 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," The Tokyo Conference on Economics of Institutions and Organizations, August 2009, University of Tokyo

46 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring"（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, European Meeting of the Econometric Society, August 2009, Barcelona GSE

47 "Optimal Shirking in Teams"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, Yonsei Microeconomics Conference, September 2009, Yonsei University

48 "Optimal Shirking in Teams" （joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, 2009年11月、岡山大学

49 "Optimal Shirking in Teams"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, December 2009, Shanghai University of Finance and Economics

50 "Accuracy Choice in Repeated Games"（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, March 2010, Penn State University

51 "Optimal Shirking in Teams"（joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta）, Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2010, Quebec City

52 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options,"（joint with Yasuyuki Miyahara）, International Conference on Game Theory, July 2010, State University of New York at Stony Brook

学会発表

53 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), SAET Conference, August 2010, Singapore

54 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), 2010年11月、岡山大学

55 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), Third Asia Joint Workshop in Economics, March 2011, Academia Sinica

56 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), SAET Conference, June 2011, Faro.

57 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (jointi with Yasuyuki Miyahara), 7th Spain-Italy-Netherlands Meeting on Game Theory, July 2011, TELECOM ParisTech

58 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Latin American Meeting of the Econometric Society, November 2011, Adolfo Ibanez University

59 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), 4th World Congress of the Game Theory Society, July 2012, Bilgi University

論文

1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.

2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70, 2001.

3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" (joint with George Mailath and Steven Matthews), Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.

4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" (joint with George Mailath and Ichiro Obara), Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.

5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.

6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring," Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.

7 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.

8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.

9 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, forthcoming.

書評

「契約の経済理論」 (伊藤秀史著) 『経済セミナー』 2003年10月号

その他

1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.

2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Kobe University Economic Review, 46, 77-90.

その他

3　2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、
『国民経済雑誌』　184巻第5号、61-71頁

4　2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、
『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁

5　2010年、「繰り返しゲームにおける私的観測問題」、
『経済セミナー』　2010年2・3月号、113-122頁

6　2010－2011年、「長期的関係の理論を学ぶ　繰り返しｹﾞｰﾑの世界」、
『経済セミナー』2010年4・5月号（110－116頁）、2010年6・7月号（101－107頁）
2010年8・9月号（92－99頁）、2010年10・11月号（94－101頁）、
2010－11年12・1月号（85－91頁）、2011年2・3月号（112－119頁）

## 氏名：関口　格

【研究領域】
ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① 観測が意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの分析
② 不完全公的観測の繰り返しゲーム理論の彫琢
③ 動学ゲーム理論の応用研究

【これまでの研究内容】
「長期的関係における情報構造と効率性の関係」に関する理論的分析を行ってきた。長期的関係にある経済主体たちが、逸脱的行動に対し適切な罰を関係内部で用意するならば、一度限りの関係では決して実現しない協調的・効率的な結果を達成できることは、繰り返しゲームの理論がうまく示している。
私は、このような繰り返しゲームのモデルの中で、各メンバーが過去の行いについて不完全な情報のみを受け取るケースについて研究している。特に、各メンバーが受け取る情報がそのメンバーの私的情報に留まるケース（私的観測モデル）や、費用を払えばメンバーの行動について正確な情報が得られるケース（観測費用モデル）について分析してきた。これらの研究成果として、私的観測モデルにおける世界最初の協調可能命題や、観測費用モデルにおける一般的な協調可能命題（フォーク定理）がある。更に繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、（1）企業顧客関係で、消費者のライバル企業へのスイッチが企業の行動を律する可能性の分析、（2）長期的関係にあるチーム生産（パートナーシップ）において、均衡利得の和の最大化を達成するシェアリングルールの導出、（3）ネットワーク外部性効果のある耐久消費財市場における企業と消費者の戦略的行動の分析などを行ってきた。

【現在の研究内容】
上で述べた観測費用のある繰り返しゲームモデルを拡張して、観測費用を払って得られる情報にノイズが残るモデルや、観測費用がゼロのモデル（観測オプションモデル）について分析している。前者のモデルでは観測費用モデル同様のフォーク定理が成立する条件を考察し、後者のモデルでは観測しないという選択肢がもたらす新たな均衡の可能性について検討している。また不完全公的観測の繰り返しゲームで、既存のフォーク定理の十分条件が満たされないクラスのモデルについて、フォーク定理あるいは協調可能命題の可否、セカンドベスト均衡の特徴付けおよび導出、これらモデルを分析するための既存手法の改善などの問題に取り組んでいる。更に動学ゲーム理論の応用研究として、不確実な需要構造下における多市場接触効果の分析や、企業顧客関係における顧客側からの規律付け行動として、ターンオーバー（同業他社にスイッチする）、及びボイコット（その産業から買わない）を併用するメカニズムの効果について分析している。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・　『経済セミナー』2003 年 10 月号（No.585）
・　『ゲーム理論プラス』（経済セミナー増刊）2007 年 6 月
・　『経済セミナー』2010 年 2・3 月号（No.652）
・　『経済セミナー』2010 年 4・5 月号（No.653）、2010 年 6・7 月号（No.654）、
　　2010 年 8・9 月号（No.655）、2010 年 10・11 月号（No.656）、
　　2010－11 年 12・1 月号（No.657）、2011 年 2・3 月号（No.658）（連載、計 6 回）

【指導学生・研究員の就職先】

・　和歌山大学経済学部（太田　勝憲・COE 研究員）
・　知的財産研究所（稲見　裕介・指導学生）

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 髙橋　修平 | Shuhei Takahashi |
| 生年 | 1981年 | |
| 学歴 | 2004年 | 京都大学総合人間学部卒業 |
| | 2006年 | 東京大学経済学研究科修士課程修了 |
| | 2012年 | オハイオ州立大学経済学部博士課程修了 |
| 学位 | 2012年 | Ph.D.（経済学）（オハイオ州立大学） |
| 職歴 | 2012年－現在 | 京都大学経済研究所助教 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| | American Economic Association | |
| | Econometric Society | |
| ワーキングペーパー | "Time-Varying Wage Risk, Incomplete Markets, and Business Cycles." | |
| | "State Dependency in Price and Wage Setting." | |
| | "Is the Distance to Default a Good Measure in Predicting Bank Failures? A Case Study of Japanese Major Banks."（with Kimie Harada and Takatoshi Ito） | |
| | "Hours and Labor Productivity in a Heterogeneous-Agent Model : Comment on Chang and Kim（2007）." | |
| 研究発表 | 2012年 ：<br>Asian Meeting of the Econometric Society, 東京大学, 大阪大学,<br>Midwest Macroeconomics Meetings, University of Adelaide, 日本銀行, 京都大学, 日本政策投資銀行 | |
| | 2011年 ：<br>Eastern Economic Association Annual Conference, Midwest Economics Association Annual Meeting | |

## 氏名：髙橋修平

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
個人間の異質性が景気循環に与える影響の分析

【これまでの研究内容】
１．賃金および資産の異なる個人を多数含む動学確率一般均衡モデルを用いて、賃金に関する不確実性の増減が景気循環に及ぼす影響を定量的に評価した。分析の結果、不確実性の変動を導入した新しいモデルは、既存のモデルと比較して、現実に見られる雇用と労働生産性の動きをより良く説明できることを示した。

２．名目賃金の硬直性と貨幣の非中立性について研究を行った。より具体的には、現実に見られる「状態依存型」と「時間依存型」賃金設定について、貨幣ショックに対する生産量の反応を比較した。分析の結果、時間依存型に比べ状態依存型の下では、貨幣の非中立性は大きく減少することが分かった。また、この両者の非中立性の差は、価格設定に関するものに比べて大きいことも明らかにした。

３．他の研究者と共同で、倒産リスクの指標として広く用いられている「倒産距離」を日本の銀行について計測した。分析の結果、倒産距離が 1997－1998 年に起きた銀行破綻に対して予測力を持っていたことを示した。

【現在の研究内容】
異質な個人を多数含む動学確率一般均衡モデルを用いて、金融市場に起因する信用ショックのマクロ経済への波及メカニズムを分析している。特に、2007－2008 年金融危機以降、信用ショックが生産量や雇用のダイナミクスに与えた影響について研究を進めている。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 照山　博司 | Hiroshi Teruyama |
| 生年 | 1962年 | |
| 学歴 | 1985年 | 東京大学経済学部 卒業 |
| | 1990年 | 東京大学大学院経済学研究科第２種博士課程 単位取得退学 |
| 職歴 | 1990年－1992年 | 東京大学社会科学研究所 助手 |
| | 1992年－2003年 | 京都大学経済研究所 助教授 |
| | 2003年－現在 | 京都大学経済研究所 教授 |
| 客員研究員等 | 1991年－1994年 | 経済企画庁経済研究所　客員研究員 |
| | 1995年－1997年 | ボストン大学経済学部 visiting scholar |
| | 2000年－2001年 | 経済企画庁経済研究所　客員研究員 |
| | 2001年－2003年 | 内閣府経済社会総合研究所　客員研究員 |
| | 2011年－ | 早稲田大学現代政治経済研究所　特別研究所員 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| 学術誌編集委員 | Japanese Economic Review, Associate Editor | |

著書・編書

1 『マクロ経済学・入門』
有斐閣、1996、2001［第2版］、2005［第3版］、2011［第4版］（福田慎一と共著）

2 『演習式　マクロ経済学・入門』有斐閣、2009、（福田慎一と共著）

3 『日本の家計行動のダイナミズムV：労働市場の高質化と就業行動』
慶應義塾大学出版会、2009、（樋口美雄・瀬古美喜と共編）

4 『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』
慶應義塾大学出版会、2010、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

5 『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』
慶應義塾大学出版会、2011、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

6 『日本の家計行動のダイナミズムVIII：東日本大震災が家計に与えた影響』
慶應義塾大学出版会、2012、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

7 『日本の家計行動のダイナミズムIX』
慶應義塾大学出版会、 近刊、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

論文

1 “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,”
Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988,（with Shin-ichi Fukuda）.

2 「価格と数量：日本と米国の100年」、吉川洋・岡崎哲二編
『経済理論への歴史的パースペクティブ』、 東京大学出版会、 1990、121-149、
（西村清彦と共著）

3 「価格の伸縮性と経済の安定性：日本と米国の100年の歴史の教えるもの」
『社会科学研究』第42巻第2号、1990、175-210、（西村清彦と共著）

論文

4 「不公平税制：所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」、現代経済研究グループ編
『日本の政治経済システム』（シリーズ現代経済研究１）
日本経済新聞社、1990、75-102、（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）

5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188,（with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda）.

6 「日本の貸出市場の実証分析：均衡信用割当理論を中心として」
『社会科学研究』、第42巻第4号、1991、183-212、（村瀬英彰と共著）

7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」
『社会科学研究』、第42巻第6号、1991、127-212、（河合正弘と共著）

8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,”
Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13,（with Shin-ichi Fukuda）.

9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1992、175-210

10 「わが国所得税負担構造： 業態間・階層間捕捉率格差」
『経済学論集』、第57巻第4号、1992、25-40、
（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）

11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」、藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編
『日本経済：競争・規制・自由化』、有斐閣、1992、252-264、（福田慎一と共著）

12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1993、200-232.

13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』
『経済分析』 第131号、経済企画庁経済研究所、1993、
（浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著）

14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57,（with Shin-ichi Fukuda）.

15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119,（with Shin-ichi Fukuda）.

16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』
『経済分析』、第135号、経済企画庁経済研究所、1994、
（浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著）

17 「みせかけの不平等と真の不平等--重複世代モデルによるシミュレーション分析--」
石川経夫編、『日本の所得と富の分配』、東京大学出版会、1994、279-320、
（伊藤隆敏と共著）

18 「会社役員の意識と目的」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、61-79、
（伊藤秀史と共著）

19 「ホワイトカラーの努力インセンティヴ」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、127-152、
（伊藤秀史と共著）

20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」、本多祐三編
『日本の景気』、有斐閣、1995、71-92、（福田慎一と共著）

論文

21 『製造業における政策金融の誘導効果』
『経済分析』、第140号、経済企画庁経済研究所、1995、1-55、
（福田慎一・神谷明弘・計聡と共著）

22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」、浅子和美・大瀧雅之編
『現代マクロ経済動学』、東京大学出版会、1997、227-279、（戸田裕之と共著）

23 “Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,”
in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment, Hampshire : Macmillan Press, 1998, 269-299,（with Isao Ohashi）.

24 “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham :
Edward Elgar, 1998, 57-78,（with Hideshi Itoh）.

25 “Effort Incentives : Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham :
Edward Elgar, 1998, 97-125,（with Hideshi Itoh）.

26 「ＶＡＲによる金融政策の分析：展望」
『フィナンシャル・レビュー』、第59号、2001、74-140

27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」
『日本労働研究雑誌』、第499、 2002、86-100、（玄田有史と共著）

28 「雇用機会と労働の流出入」、玄田有史・中田喜文編
『リストラと転職のメカニズム--労働移動の経済学』、東洋経済新報社、2002、211-247

29 「労働移動と雇用機会」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、38-82

30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、125-189、（太田聰一と共著）

31 「フローデータから見た日本の失業：1980～2000」
『日本労働研究雑誌』、第516号、2003、24-41、（太田聰一と共著）

32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」、西村和雄・福田慎一編
『非線形均衡動学』、東京大学出版、2004、157-191、（福田慎一と共著）

33 “Aging and Employment in Japan,” in K. Hamada and H. Kato eds.,
Ageing and the Labour Market in Japan : Problems and Policies, Cheltenham : E. Elgar, 2006, 1-23,
（with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara）.

34 「1990年代以降の失業率上昇の背景－実証分析の展望－」
『経済学論集』、第74巻、第2号、2008、80-102、（太田聰一・玄田有史と共著）

35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証：雇用創出･消失の動向と
存続･開廃効果への分解」、樋口美雄編
『労働市場と所得分配』、バブル／デフレ期の日本経済と経済政策第6巻、
慶應義塾大学出版会、2010、137-158、（玄田有史と共著）

36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』、第597号、2010、2-5

37 「仕事の「満足度」と転職」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第6章、
慶應義塾大学出版会、2010、115－137、（岡本弥と共著）

論文

38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質――正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第11章、慶應義塾大学出版会、2010、245-272、（矢野誠と共著）

39 「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』第7章、慶應義塾大学出版会、2011、（太田聰一と共著）

40 「子ども数が生活満足度に与える影響-KHPSを用いた検証-」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムIX』、慶應義塾大学出版会、近刊、（松浦司と共著）

41 「転職の誘因と転職による賃金変化-KHPSを用いた検証-」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムIX』、慶應義塾大学出版会、近刊、（木村匡子と共著）

ディスカッション・ペーパー等

1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom,” the University of Tokyo, 1988,（with Kiyohiko G. Nishimura）.

2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析：サーベイ・データによる局面分離を用いて」日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006、1990、（村瀬英彰と共著）

3 “Learning Effects and Spillovers : The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,” Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992,（with Yosuke Okada）.

4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブーホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」　京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.9407、1995、（伊藤秀史と共著）

5 “Apparent Inequality and True Inequality : A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996,（with Takatoshi Ito）.

6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no.431、1996、（戸田裕之と共著）

7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環：「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」　京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパーno. B-6、2000、（玄田有史と共著）

8 「雇用機会の創出と喪失の変動：1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0007、2001、（玄田有史と共著）

9 「雇用機会再配分と労働再配分－「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー　no.31、2003

10 「1990年代以降の日本の失業：展望」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4、2008、（太田聰一・玄田有史と共著）

11 「雇用創出・消失と労働流出入の関係について」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208、2009、（玄田有史と共著）

12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908、2010

書評など

1 『マクロ経済学のパースペクティブ』、脇田成
『経済セミナー』10月号（no.525）124、1998、

2 『日本経済の環境変化と労働市場』、阿部正浩
『日本労働研究雑誌』4月号（no.549）84-87、2006

3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」
『フィナンシャル・レビュー』第100 号、255-258、2010

その他

1 2005年～
The Kyoto Branch of ICAM
（Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems）, Local steering committee

2 1995年
理論・計量経済学会大会（学習院大学）、プログラム委員

3 2003年
日本経済学会秋季大会（明治大学）、プログラム委員

4 2004年
International conference on Trade, Growth and General Equilibrium
Kyoto Royal Hotel, Organization committee

5 2005年
第3回現代経済政策研究会議（関西経済連合会）、プログラム委員長

6 2006年
International Conference on Difference Equations and Applications
Kyoto University, Local organizing committee

7 2007年
日本経済学会秋季大会（日本大学）、プログラム委員

8 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（パネル調査共同研究拠点）運営委員

9 公益財団法人野村財団選考委員

10 （社）日本機械工業連合会調査研究等委託事業専門部会委員

## 氏名：照山　博司

【研究領域】
マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】
① 景気循環と労働市場の実証分析
② 景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】
景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行った。
(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものである。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と戦後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出した。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるために起きることを明らかにしたものである。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証した。その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきた。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究がある。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もある。

【現在の研究内容】
景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けている。最近は特に景気変動と（労働供給主体又は消費主体としての）家計、及び（労働需要主体としての）企業の行動の関係に関心を持っている。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心であったが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めた。例えば、現在の研究テーマの一つに「労働市場のフロー分析」がある。「労働市場のフロー分析」は、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究である。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけの失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということである。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大きなものである。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動している。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味する。

以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることが現在の研究課題である。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきた。今後もそのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したい。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 日本経済新聞・2003 年 9 月 9～12・15・17・18 日
- 京都新聞・2006 年 3 月 31 日
- 日本労働研究雑誌・2006 年 4 月号（書評：阿部正弘「日本経済の環境変化と労働市場」）
- 日本労働研究雑誌・2010 年 4 月号（「1990 年代以降の労働市場と失業率の上昇」）
- The Fondation France-Japon de l'EHESS Website・2012 年 10 月 27 日（Japan’s labor market and the rise in unemployment since 1990）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度　平成 17 年度・後期
　開講講座名　マクロ経済学入門

経済学部入門科目

・開講年度平成 19 年度・後期、平成 20 年度・後期、平成 21 年度・後期、平成 22 年度・後期
　開講講座名　マクロ経済学入門

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 中澤　正彦 | Masahiko Nakazawa |
| 生年 | 1970年 | |
| 学歴 | 1993年 | 東京大学経済学部経済学科 卒業 |
| | 1996年 | イェール大学国際開発経済学プログラム 修了 |
| 学位 | 1996年 | M.A. （イェール大学） |
| 職歴 | 1993年 | 大蔵省（現財務省）国際金融局調査課 |
| | 1996年 | 外務省在ニュー・ヨーク日本国総領事館副領事 |
| | 1998年 | 金融監督庁（現金融庁）監督部監督総括課 |
| | 1999年 | 郵政省（現総務省）電気通信局電気通信事業部データ通信課課長補佐 |
| | 2001年 | 財務省財務総合政策研究所研究部主任研究官 |
| | 2003年 | 財務省理財局計画官補佐（経済産業係、国土交通第三係担当） |
| | 2004年 | 財務省大臣官房秘書課課長補佐（副大臣秘書官） |
| | 2006年 | 財務省大臣官房文書課課長補佐 |
| | 2007年 | 財務省主計局主計官補佐（司法・警察係主査） |
| | 2008年 | 財務省大臣官房総合政策課経済分析室長 |
| | 2009年 | 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長 |
| その他 | 2002年 | 国家公務員II種試験委員 |
| 所属学会 | 日本経済学会、日本経済政策学会 | |

論文

1 「昭和恐慌期の財政政策と金融政策はどちらが重要だったか？」（共著）
『経済研究』第182号、成城大学、2008年

2 「なぜデフレが終わったのか：財政政策か、金融政策か」（共著）
岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』（第47回日経・経済図書文化賞）、
東洋経済新報社、2004年

3 「財政金融政策の効果」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

4 「名目金利と経済動向」、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

5 「大恐慌期のデフレーションと財政金融政策」（共著）
『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

6 「デフレーションと過剰債務」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

7 「デフレ終焉後の動向」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年

8 「国際機関における人的資本重視の潮流－ＯＥＣＤで検討される人的資本計測手法－」
（共著）、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編
『グローバル社会の人材育成・活用　就学から就業への移行課題』（第13章）、勁草書房

ディスカッションペーパー

1　「ＧＤＰギャップの推計誤差の評価」（共著）、
京都大学経済研究所　ディスカッションペーパー No.1204

2　「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」（共著）
財務総合政策研究所ディスカッションペーパー11A-03、2011年

3　「デフレの財政への影響と対応策」（共著）、
財務総合政策研究所ディスカッションペーパー03A-04、2003年

その他

1　「プラザ合意と円高、バブル景気」（共著）、『ファイナンス』、財務省広報2011年10月号

2　「デフレと日本経済」、『ファイナンス』、財務省広報2010年2月号

3　「米国における財政政策の効果、金融政策の効果」（共著）、
『財経詳報』2003年7月25日号（No.2338）、財経詳報社

4　「デフレの弊害・要因とその政策的対応」、『ファイナンス』、財務省広報2003年2月号

5　「電気通信事業の現状と電気通信事業法等の一部改正について」、
『日本データ通信』No.121、財団法人日本データ通信協会、2001年

6　「IT革命のためのｅ－Ｊａｐａｎイニシアティブ－次世代インターネット政策に関する
研究会報告書－」（第1章の執筆を担当）、郵政省、2000年

7　「インターネット通信料金の低廉化に向けて」、『郵政トピックス』2000年1月号、郵政省

受託研究

1　「財政・経済等の相互関係の検証及び中長期のシミュレーションのためのマクロ経済
モデルの高度化・拡張」　（2013年度財務省委託事業）

2　「経済構造の中長期的な変化の下での財政経済に関する高度なシミュレーション手法の
開発」　（2012年度財務省委託事業）

3　「マクロ計量モデルの高度化・拡張と財政経済の長期シミュレーション」
（2011年度財務省委託事業）

学会報告

1　"Economic Projection Model of the Japanese Economy"（共著）、
WEAI 10th Biennial Pacific Rim Conference 慶応大学、2013年3月

2　「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」（共著）、
日本経済政策学会第69回全国大会　椙山女学園大学、2012年5月

3　「昭和恐慌期のデフレーションと財政金融政策」（共著）、
日本経済学会秋季大会　明治大学、2003年10月

4　「名目金利と経済動向」、日本経済学会秋季大会　広島大学、2002年10月

5　「90年代の財政金融政策と経済動向～ＶＡＲモデルによる分析～」（共著）、
日本経済学会春季大会　小樽商科大学、2002年6月

シンポジウム
講演
その他

1　京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点支援事業（共催ＣＡＰＳ）
「財政政策とマクロ経済」研究集会　（2013年2月23日、京都）
報告「Economic Projection Model of the Japanese Economy」

2　京都大学経済研究所ＣＡＰＳ公開セミナー「政策研究の最前線」第3回
講演「デフレ下の日本経済と経済政策の役割」（2013年2月6日、京都）

2　京都大学東京オフィス「東京で学ぶ　京大の知」シリーズ７
「新しい社会、そのための経済政策」第4回　（2012年6月13日、東京）
司会進行　「討論　新しい社会の経済政策」

3　京都大学東京オフィス「東京で学ぶ　京大の知」シリーズ７
「新しい社会、そのための経済政策」第2回（2012年5月23日、東京）
講演　「日本のデフレとマクロ経済政策の役割」

4　京都大学経済研究所CAPS国際シンポジウム「税制の国際的潮流」
報告「日本の財政の現状」　（2012年１月28日、京都）

5　京都大学シンポジウムシリーズ　「大震災後を考える」XII
「復興と地域社会再生を考える」　（2011年9月22日、京都）　パネリスト

6　財務総合政策研究所・中国社会科学院・韓国対外経済政策研究院（ＫＩＥＰ）共催
第5回「日中韓の研究所による3カ国ワークショップ」（2011年5月27、韓国済州島）
報告　‘Japanese Economy : before and after the Great East Japan Earthquake’

7　財務総合政策研究所・中国社会科学院・韓国対外経済政策研究院（KIEP）共催
第4回「日中韓の研究所による3カ国ワークショップ」（2010年6月、東京）
報告　‘Domestic-Demand-Led Economic Growth: Japan’s Lessons Learned’

8　中国国家発展改革委員会経済研究所主催国際コンファレンス
「東アジア経済：金融危機、経済回復と政策対応」（2009年10月、中国北京）
報告　‘The Global Financial Crisis and the Japanese Economy’

9　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2011年７月）
報告「プラザ合意とバブル景気」

10　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2010年9月）
報告「デフレ下の金融政策～量的緩和政策の検証～」

11　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2009年12月）
報告「デフレと日本経済」

12　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2003年3月）
報告「昭和恐慌期の経済政策」

13　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2002年5月）
報告「デフレ期待終焉後の動向」

14　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2001年12月）
報告「デフレーションと不良債権」

15　財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2001年9月）
報告「電気通信事業の現状と諸課題」

16　政策研究大学院大学ヤング・リーダーズ・プログラム（ＹＬＰ）コロキアム講演
（2004年6月、東京）‘The Issues of Japanese Economy － Deflation and Fiscal Policy –‘

教育活動　　「財政金融政策の経済分析」　京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、2011年度後期、2012年後期

「日本の財政政策」　京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、2012年度前期

「外書講読」　埼玉大学経済学部
2002年度前期、後期、2003年度前期、2009年度後期

「日本経済の現状と財政再建」
早稲田大学大学院公共経営研究科　片木淳教授の講義のうち１コマを担当

## 氏名：中澤　正彦

【研究領域】
財政政策、金融政策と日本経済

【現在の研究テーマ】
① 日本経済・財政の中長期シミュレーションのためのマクロ計量モデルの高度化に関する研究
② 日本の1990年代以降の財政政策、金融政策に関する研究

【これまでの研究内容】
日本はＧＤＰデフレータで見ると1990年代半ばから、消費者物価指数で見ても99年から日本経済は継続的な物価下落の状態に陥っています。この継続的な物価下落（デフレ）と日本経済や財政政策、金融政策の関係について、様々な視点から研究を行ってきました。具体的には、昭和恐慌期や1990年代の財政金融政策の効果や2000年代前半の量的緩和政策の効果・検証などです。

例えば、2001 年 3 月から 2006 年 3 月まで日本銀行は量的緩和政策を実施しましたが、量的緩和政策は日本経済に対し統計的には効果があったことが示されています。しかし、量的緩和政策に効果があったことはコンセンサスにはなっていません。そこで、日本銀行が実際に量的緩和政策でどのような資産を買いオペしたのか等を分析し、コンセンサスが得られていない原因を探求しました。

【現在の研究内容】
現在は、これまで取り組んできたデフレの研究を発展させ、90 年代以降の財政政策、金融政策に焦点を当てて、それぞれの効果、役割等について引き続き研究を行っています。

さらに、日本経済の将来を見据えて、人口構成の変化、税・社会保障に関する政策その他の政策が中長期のマクロ経済に与える影響を分析するために必要なマクロ計量モデルの高度化を行っています。その上で、日本における長期の財政経済を展望するためのシミュレーションを実施することを計画しております。

例えば、IMF（国際通貨基金）は、GIMF モデル（ The Global Integrated Monetary and Fiscal Model ）という DSGE モデル（動学的確率的一般均衡モデル）により、日本が財政再建プログラムを実施した場合に、経済にどのような影響があるか分析し、財政制度等審議会財政制度分科会で分析結果を報告しています。日本の政策当局においても、同種の枠組みの中で政策分析を行うことができるよう、マクロ計量モデルの高度化・拡張について、研究を行っています。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 中嶋　智之 | Tomoyuki Nakajima |
| 生年 | 1970年 | |
| 学歴 | 1992年 | 京都大学教育学部　卒業 |
| | 1994年 | 京都大学大学院経済学研究科修士課程　修了 |
| | 1997年 | 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程　研究指導認定退学 |
| | 1999年 | シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程　修了 |
| 学位 | 1999年 | Ph.D.（シカゴ大学） |
| 職歴 | 1994年－1997年 | 日本学術振興会　特別研究員（DC1） |
| | 1999年－2003年 | ブラウン大学経済学部　助教授 |
| | 2003年－2007年 | 京都大学経済研究所　助教授 |
| | 2007年－2011年 | 京都大学経済研究所　准教授 |
| | 2011年－ | 京都大学経済研究所　教授 |
| 所属学会 | Econometric society, American Economic Association | |

論文

1 「不確実性下における金融政策とインフレーション」　大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編　『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128.

2 "Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. " Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003.

3 "Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003.

4 "A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, " European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005.

5 "Money and prices under uncertainty"（with H. Polemarchakis）, Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005.

6 "Monetary policy with sticky prices and segmented markets, " Economic Theory, 27, 163-177, 2006.

7 "Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006.

8 "Asset price fluctuations in Japan : 1980-2000.", Japan and the World Economy, 20, 129-153, 2008.

9 "Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.", Journal of the Japanese and International Economies, 22, 1-33, 2008.

10 "Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance," Journal of Economic Dynamics and Control, 34, 365-387, 2010.

11 "Collateral constraint and news-driven cycles," Macroeconomic Dynamics, 16, 752-776, 2012.（with Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba）

12 "Uninsured countercyclical risk: an aggregation result and application to optimal monetary policy," Journal of the European Economic Association, 10, 1450-1474, 2012.（with R. Anton Braun）

ワーキングペーパー

1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. "

2 "Indeterminacy with nonseparable, concave utility."

3 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."

4 "Monetary equilibria in continuous time."（with H.Polemarchakis）

5 "How large is the intertemporal elasticity of substitution?"（with R. Anton Braun）

6 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
（with Piero Gottardi and Atsushi Kajii）

7 "Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"（with Piero Gottardi and Atsushi Kajii）

8 "Global liquidity trap"（with Ippei Fujiwara, Nao Sudo and Yuki Teranishi）

9 "Why prices don't respond sooner to a prospective sovereign debt crisis"（with R. Anton Braun）

10 "Debt restructuring and persistent debt overhang."（with Keiichiro Kobayashi）.

11 "A macroeconomic model of liquidity crisis."（with Keiichiro Kobayashi）.

書評など

1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.

2 "Comment : Productivity and business cycles in Japan : Evidence from Japanese industry data." Japanese Economic Review, 57, 187-194, 2006.

3 "Discussion of 'Risky mortgages in a DSGE model'."
International Journal of Central Banking, 7, 337-343, 2011.

# 氏名：中嶋　智之

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国に catch－up する過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関する adaptive learning を仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罠に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】
現在の研究テーマは二つあります。まず、金融市場が完備でない場合における景気循環と望ましいマクロ経済政策についてです。例えば、現在、金融政策の分析に幅広く使われている価格粘着性のある一般均衡モデルを考えてみましょう。その様なモデルにおいて、もし価格粘着性のみが経済の歪みであるならば、金融政策の第一義的な目標は、インフレ率をほぼゼロに保つことであるとの結論が得られています。ここに金融市場の不完備性により、失業に関するリスクを完全には除去できないという仮定を加えると、市場が完備な場合と比較して、望ましい金融政策の政策が大きく変わる可能性があります。第二の研究テーマは、人々の期待の変動が景気循環にもたらす影響です。ここでも、注目するのは金融市場の不完全性です。例えば、そのような不完全性により、借入には担保が必要となるケースを考えましょう。ここで、人々が将来の経済状態について楽観的な期待を持ったとします。そのような期待は担保として用いられる資産、例えば土地などの価格の上昇をもたらすでしょう。そのような資産価格の上昇は、借入制約を緩めることで経済活動を刺激する効果を持ちます。逆に、悲観的な期待は資産価格の低下を通じて、経済に負の影響をもたらすでしょう。以上が、現在取り組んでいる研究課題です。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 西山　慶彦 | Yoshihiko Nishiyama |
| 生年 | 1965年 | |
| 学歴 | 1982年－1986年 | 京都大学経済学部 |
| | 1986年－1989年 | 京都大学大学院経済学研究科修士課程 |
| | 1989年－1992年 | 京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程 |
| | 1992年－1994年 | ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）修士課程 |
| | 1994年－2000年 | ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）博士課程 |
| 学位 | 2000年 | Ph. D. （ロンドン経済大学） |
| 職歴 | 1996年－2001年 | 名古屋大学情報文化学部　講師 |
| | 2001年－2002年 | 名古屋大学大学院環境学研究科　助教授 |
| | 2002年－2005年 | 京都大学経済研究所　助教授 |
| | 2005年－現在 | 京都大学経済研究所　教授 |
| 所属学会 | 日本経済学会 | |
| | 日本統計学会 | |
| | Econometric Society | |

学術誌編集委員

1. 日本統計学会和文誌　編集委員 2002年－
2. Journal of the Japanese Statistical Society　編集委員 2002年－
3. Asia-Pacific Financial Markets　編集委員 2006年－

論文

1. Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama（1992）
“Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth : Japanese Internal Labor Market in Transition,”
JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471.

2. Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama（1995）
“Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan,”
JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129.

3. Nishiyama Y. and P. M. Robinson（2000）
“Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979.

4. Nishiyama Y. and P.M. Robinson（2001）
“Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models,”
in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.

5. Nishiyama Y.（2001）“Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272.

6. Konishi Y. and Y. Nishiyama（2002）
“Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.

論文


7 Nishiyama Y.（2003）“Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages,” Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.

8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki（2003）
“Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,”
in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion（AIC）.

9 小西葉子・西山慶彦・安道知寛・川崎能典（2004）
「生産関数のノンパラメトリック統計解析」　応用統計学 33巻、2号、157-180頁

10 Nishiyama Y.（2004）
“Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,” Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.

11 Nishiyama Y.（2004）
“Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,” Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.

12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson（2005）
“The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,” Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.

13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama（2005）
“A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,” Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.

14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi（2005）
“Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions : Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures” Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.

15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama（2005）
“Empirical Likelihood Estimation of Continuous-Time Models with Conditional Moment Restrictions,” Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.

16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama（2005）
“Estimation of L´evy Processes in Mathematical Finance : A Comparative Study,” Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.

18 Jeong, K. and Y. Nishiyama（2007）“Nonparametric Granger Causality Test,”
Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.

19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama
"Measuring of Firm Specific Productivities : Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ”
Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081

20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama（2007）“Does k-th moment exist?”
Proceedings of MODSIM07, p.908-913.

21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi（2007）
“A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.

22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato（2008）
“OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”,
Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.

論文

23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama（2008）
“Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”,
Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.

24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi（2008）
“Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,”
Journal of the Japanese Statistical Society, 38, 1, 2008, 131-143.

25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui（2008）
“A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters”,
Econometric Theory, 24, 1717-1728

26 小西葉子・西山慶彦（2008）「ランクサイズルール回帰の検定について」
『経済研究』、 Vol. 59, No.3, pp. 256-265

27 小西葉子・西山慶彦（2009）「セグメントデータを用いたサービス産業の生産性の計測」
経済論叢、第183巻　第2号、pp9-22

28 Yoko Konishi and Yoshihiko Nishiyama（2009）“Hypothesis testing in rank-size rule regression”,
*Mathematics and Computers in Simulation* 79, pp. 2869–2878

29 Yoshihiko Nishiyama, Kohtaro.Hitomi, Yoshinori Kawasaki, and Kiho Jeong（2011）
“A Consistent Nonparametric Test for Nonlinear Causality,” Journal of Econometrics, 165, 1, 112-127.

30 Konishi, Y., S. Mun, Y. Nishiyama and E.J. Sung（2012）
“Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade,” RIETI DP series 12-E-016.

31 Akuzawa, T. and Y. Nishiyama（2012）
“Implied Sharpe ratios of portfolios with options : Application to Nikkei futures and listed options,”
North American Journal of Economics and Finance, forthcoming.

32 Gupta, A., Akuzawa, T. and Y. Nishiyama（2013）“Qualitative Evaluation of Contingent Capital and its Applications,” North American Journal of Economics and Finance, forthcoming.

事典

1 金融工学事典（2004）「時系列解析」項目　今野浩・刈屋武昭・木島正明編、朝倉書店

2 数理科学事典　第２版「セミパラメトリック計量経済学」項目　広中平祐他編
丸善出版社　（近刊）

3 経済学用語辞典　第２版　計量経済学項目　佐和隆光編　日本経済新聞社　（近刊）

## 氏名：西山　慶彦

【研究領域】
計量経済学

【現在の研究テーマ】
① セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論
② 時系列モデルの逐次検定法
③ 経済時系列のマルコフ性の検定
④ ミクロデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】
セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative 推定量の分布、及びそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによる MSE の推定を行い、それに基づいて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることがある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolation による推定や、Fourier 変換による推定量よりも realized volatility タイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

ジャンプのある Levy 過程は、密度関数の明示的な形は知られていないが、特性関数はわかっている。そのため、経験尤度法を用いてそのパラメータを推定することを提案し、シミュレーションによって GMM タイプの推定量よりもバイアスが小さいことを示した。

【現在の研究内容】
単位根検定においては、通常は Dickey-Fuller タイプの検定が標準的であるが、逐次的にデータが得られるような状況では、逐次解析による検定が可能である。そこで、AR パラメータの推定量のみでなく、停止時間を用いることによって検出力の高い検定を提案する。

バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推定法についても、新たなものを開発中である。また、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。

ほとんどの計量経済理論・統計理論は正則条件として一定次数のモーメントの存在を仮定する。しかし、それを実証的に調べる方法は提案されていない。ノンパラメトリックにこの仮説を検定する方法を提案する研究を行っている。また、パラメトリックに特定化された回帰関数が適切であるか否かの適合度検定を提案し、その漸近的性質を調べている。

経済理論、実証分析上の簡便性から経済時系列にマルコフ性を仮定されることが多いが、それは実証的な問題である。それを検定する手法を提案する。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 原　千秋 | Chiaki Hara |
| 生年 | 1964年 | |
| 学歴 | 1987年 | 一橋大学経済学部 |
| | 1989年 | 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 |
| | 1993年 | ハーバード大学大学院経済学部博士課程 |
| 学位 | 1993年 | Ph.D （経済学）（ハーバード大学） |
| 職歴 | 1993年－1994年 | ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師 |
| | 1994年－1995年 | ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員 |
| | 1995年－1998年 | ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師 |
| | 1998年－1999年 | 神戸大学経済経営研究所助教授 |
| | 1999年－2002年 | ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師 |
| | 2002年－2003年 | 一橋大学経済研究所助教授 |
| | 2004年－2007年 | 京都大学経済研究所助教授 |
| | 2007年－現在 | 京都大学経済研究所教授 |

所属学会

日本経済学会

数理経済学研究センター

Society for Advancement of Economic Theory

American Economic Association

Econometric Society

著書

1 "Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve Tadelis および Ilya Segal との共著

2 『入門ミクロ経済学』 ダイヤモンド社、2005年、武隈慎一編著、金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著

3 『経済学用語辞典』日本経済新聞社、2006年、佐和隆光監修、ミクロ経済学の用語の一部を担当

4 "Recent Advances in Financial Engineering 2009", World Scientific, Singapore, 2010年 木島正明・田中敬一・室町幸雄との共著

5 "Recent Advances in Financial Engineering 2010", World Scientific, Singapore, 2011年 木島正明・室町幸雄・中岡英隆・西出勝正との共著

公刊もしくは採択済み論文

1 "Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," Journal of Economic Theory, vol. 65, No. 1 （February 1995）, pp. 258-298.

2 "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," Economics Letters, vol. 56, no. 3 （November, 1997）, pp. 299-303.

3 「証券市場の効率性概念の相互関係」『経済経営研究』（神戸大学経済経営研究所刊） 第49号（1999年） pp. 243-261.

公刊もしくは
採択済み論文

4 "Transaction costs and a redundant security ：Divergence of individual and social relevance," Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 （May 2000）, pp. 497-530.

5 "The anonymous core of an exchange economy," Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 （September 2002）, pp. 91-116.

6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"『数理解析研究所講究録』（京都大学数理解析研究所刊） 第1337号（2003年8月）pp. 70-80.

7 「非対称情報下での社債発行の理論：不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』（郵貯資金研究協会刊）第12巻（2003年9月）pp. 1-31.

8 "Existence of equilibria in economies with bads," Econometrica, vol. 73, no. 2 （March 2005）, pp. 647-658.

9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption," Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 （August 2005）, pp. 545-556.

10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005. 梶井厚志との共著、 International Journal of Economic Theory vol. 2, no. 2 （June 2006）, pp. 135-157.

11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3 （September 2006）, pp. 377-405（邦訳は岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流2006』（東洋経済新報社刊）の第4章（91－134ページ）として所収）

12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption," Economics Bulletin, vol. 4 （2006）, no. 34, pp. 1-5.

13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」『先物取引研究』（日本商品先物振興協会刊）第10巻1-14号（2006年12月）pp119-131

14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620（2006年5月）、 James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著、 Journal of Economic Theory, vol.137 （2007） pp. 652-672.

15 "Core convergence in economies with bads," Advances in Mathematical Economics, vol. 11 （2008） pp. 45-76.

16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams," 篠塚友一・鈴村 興太郎および Yongsheng Xuとの共著、 Social Choice and Welfare, vol. 31 （2008）pp. 179-191.

17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," Journal of Mathematical Economics, vol. 44 （2008） pp. 1321-1331.

18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」 Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22 （2008） pp. 44-52.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model," Mathematics and Financial Economics, 2, 129-149, 2009

20 「ブラック・ショールズと伊藤の公式：金融工学の功罪を語る前に」『経済セミナー2009年10・11月号』、日本評論社、（2009）pp. 60-69

21 「経済現象のモデル化：その表と裏」、『科学』、岩波書店、第80巻12号、2010年12月

公刊もしくは採択済み論文

22 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem," James Huang および Christoph Kuzmics との共著, Journal of Economic Theory, vol. 146 （2011）, pp. 346-358.

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations", Journal of Mathematical Economics, vol. 47（2011）pp.336-345.

24 「分離超平面定理とその応用」『経済セミナー2011年10・11月号』、日本評論社、pp. 57−66、2011.

ディスカッションペーパー

1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences", Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.

2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures", CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.

3 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript,京都大学経済研究所（2006年8月）（An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series322, 一橋大学経済研究所（2007年3月））

4 "Effectively complete asset markets with multiple goods and over multiple periods", 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 685（2009年11月）

5 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model", 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 701（2010年3月）

6 "Pareto Improvement and Agenda Control of Sequential Financial Innovations", 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 748（2010年12月）

書評

1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics* , Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal（October, 2002）.

2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist* , MIT Press 『経済研究』第56巻3号（2005年7月） pp. 281−283.

3 高橋陽一郎編『伊藤清の数学』、日本評論社、『経済セミナー2011年8・9月号』、pp. 117、2011年7月.

学会発表（2002年度以降）

1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" European Workshop on General Equilibrium Theory（ギリシア・アテネ）にて、2002年5月

2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" Conference of Association of Public Economic Theory（フランス・パリ）にて、2002年7月

3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" 数理経済学研究センター研究集会（京都）にて、2002年12月

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 日本経済学会春季大会招待セッション（大分）にて、2003年6月

5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" Conference of Association for Promotion of Economic Theory（ギリシア・ロードス島）にて、2003年7月

学会発表
（2002年度以降）

6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption"
European Workshop on General Equilibrium Theory（イタリア・ベネチア）にて、2004年6月

7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory
（東京）にて、2004年12月

8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory
（スペイン・ビゴ）にて、2005年6月

9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
World Congress of the Econometric Society（連合王国・ロンドン）にて、2005年8月

10 "Heterogeneity in financial markets"
日本経済学会秋季大会招待講演（東京）にて、2005年9月

11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
NSF Mathematical Economics Conference（アメリカ・バークレー）にて、2005年10月

12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
HEC Economic Workshop（フランス・ジョウィ・アン・ジョサス）にて、2005年11月

13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality（東京）にて、2005年12月

14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory （台湾・台北）にて、2006年6月

15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Public Economic Theory Conference （ベトナム・ハノイ）にて、2006年7月

16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function" 数理経済学研究センター研究集会（京都）にて、2006年12月

17 " Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods"
The SAET Conference （ギリシア・コス島）にて、2007年6月

18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, National University of Singapore
（シンガポール）にて、 2007年8月

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics,
慶應義塾大学 （東京）にて、2007年10月

20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making
（フランス・パリ）にて、2007年12月

21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics,
浦項工科大学（大韓民国・浦項）にて、2008年1月

22 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory,
漢陽大学校（大韓民国・ソウル）にて、2008年7月

学会発表
（2002年度以降）

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory,
廈門大学（中華人民共和国・厦門）にて、2008年8月

24 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Summer Workshop on Economic Theory, 北海道大学（札幌）にて、2008年8月

25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity,
早稲田大学（東京）にて、2008年9月

26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "
Finance and Related Mathematical and Statistical Issues",
京都リサーチパーク（京都）にて、2008年9月

27 「経済理論における確率解析」
『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』 京都大学数理解析研究所にて、2008年12月

28 "Aggregation of state-dependent utilities"
at the Sixth Asian Workshop on General Equilibrium Theory, 早稲田大学（東京）にて、2009年7月

29 "Heterogeneous beliefs and representative consumer" an invited lecture at KIER-TMU Finance Workshop,
大手町サンケイホール（東京）にて、2009年8月

30 "Effectively complete asset markets" at the RIMS Workshop on Mathematical Economics,
慶應義塾大学（東京）にて、2009年11月

31 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model" at the Workshop on Osaka University GCOE,
北ビワコホテルグラツィエ（滋賀）にて、2010年2月

32 "Measures of dynamic inconsistency" at the Seminar on Hitotsubashi University Specially Promoted Research and Waseda University GCOE, 早稲田大学（東京）にて、2010年3月

33 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at Ajou Conference on Control Theory, Financial Mathematics and Financial Engineering in honour of Alain Bensoussan, Ajou University
（大韓民国・水原）にて、2010年7月

34 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Tenth SAET Conference on Current Trends in Economics（シンガポール）にて、2010年8月

35 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model"
at the Tenth World Congress of the Econometric Society（中華人民共和国・上海）にて、2010年8月

36 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Seventh Asian Workshop on General Equilibrium Theory, Institute of Mathematics
（ベトナム・ハノイ）にて、2010年8月

37 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues" 京都リサーチパーク（京都）にて、2010年12月

38 "Intensive course on asset pricing"
Ajou University （大韓民国・水原）にて、2011年4月29日から5月5日

39 "Agents heterogeneity in equilibrium analysis"
経済学史学会若手プログラム、龍谷大学 （京都）にて、2011年11月3日

学会発表
（2002年度以降）

40 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the Twelveth SAET Conference on Current Trends in Economics, the University of Queensland
（オーストラリア・ブリスベン）にて、2012年7月2日

41 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the 2012 Ajou International Workshop on Financial Economics and Mathematics,
Ajou University（大韓民国・水原）にて、2012年7月13日

42 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the First Asian Quantitative Finance Conference, the National University of Singapore
（シンガポール・シンガポール）にて、2013年1月10日

43 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at Mathematical Economics and Finance : Workshop in honor of Rose-Anne Dana,
the University of Paris 9, Dauphine （フランス・パリ）にて、2013年2月18日

学術誌査読

1 Advances in Mathematical Economics
2 American Economic Review
3 Asia-Pacific Financial Markets
4 Computational Economics
5 Econometrica
6 Economic Journal
7 Economic Theory
8 Economica
9 Economics Letters
10 Games and Economic Behavior
11 Geneva Papers on Risk and Insurance Review（Geneva Papers on Risk and Insurance）
12 Hitotsubashi Journal of Economics
13 International Journal of Economic Theory
14 Japanese Economic Review
15 Journal of Economic Theory
16 Journal of Mathematical Economics
17 Journal of Money, Credit, and Banking
18 Journal of Public Economic Theory
19 Management Science
20 Mathematical Finance
21 Mathematical Social Sciences
22 Physica D
23 Research in Economics
24 Review of Economic Studies
25 Review of Finance

学会誌編集等

1 Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, *Journal of Mathematical Economics* vol. 42, no. 4-5（August 2006）のGuest Editor（John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hens との共同編集）

2 Mathematical Reviews誌のReviewer

3 Journal of Mathematical EconomicsのAssociate Editor

外部試験委員

1 Jong-Gu Kang （エセックス大学（イギリス））の博士論文外部審査委員（2002）

研究助成金交付団体審査

1 British Academy

2 Economic and Social Research Council of the United Kingdom

3 Social Sciences and Humanities Research Council of Canada

4 日本学術振興会

研究助成金

1 Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998

2 『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』
全国銀行学術研究振興財団より90万円　（1998年12月）　梶井厚志との共同研究

3 『非対称情報下での社債発行の理論』
郵貯資金研究協会より96万円　（1999年11月）　大橋和彦との共同研究

4 『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』
日本商品先物振興協会より57万円　（1999年12月）

5 『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』
日本経済研究奨励財団より50万円　（2004年3月）

6 『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』
村田学術振興財団より60万円　（2005年7月）

7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』
石井記念証券研究振興財団57万5千円　（2005年11月）

8 『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之・原は研究分担者）（2006－2010年）分担金計：910万円

9 『効率的リスク配分の研究』　稲盛財団より100万円　（2007年４月）

10 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』
科学研究費補助金（基盤研究（B））（研究代表者：木島正明・原は研究分担者）（2007年4月－2008年3月）分担金：100万円

11 『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』
科学研究費補助金（基盤研究（S））（研究代表者：岡田章・原は研究分担者）（2007年6月－2012年3月）　分担金計：840万円

12 『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之・原は連携研究者）（2010年4月－2014年3月）

# 氏名：原　千秋

【研究領域】
ミクロ経済学、一般均衡理論、ファイナンス

【現在の研究テーマ】
① 多様な投資家より成る経済の資産価格の理論
② 不完備な資産市場の分析
③ 世代間衡平性に関する厚生経済学

【これまでの研究内容】
大学院生の頃から一貫して一般均衡理論を研究してきた。その研究内容は多岐にわたるが、特に、金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して、市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や、金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993 年に提出した博士論文では、先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき、仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に、仲介料収入を増やすには、投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら、博士論文とその後 Journal of Economic Theory 誌に公刊された論文では、リスクをヘッジするためには、投資家が複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように、個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを、数学的に厳密に示した。

【現在の研究内容】
リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を推し進めている。特に、2007 年に Journal of Economic Theory 誌に公刊された James Huang と Christoph Kuzmics との共同論文では、リスク許容度の多様性が、代表的個人の相対的リスク回避度を、経済全体の総消費量の減少関数にせしめる傾向にあることを示した。この結果は、なぜ、ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が、実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明しうるものとして興味深い。また、2008 年に Journal of Mathematical Economics 誌に掲載された論文と、2009 年 Mathematics and Financial Economics 誌に掲載された論文においては、ファイナンスで多用される連続時間モデルにおいて、時間選好率が投資家で異なる場合に、エクイティ・プレミアムや短期安全利子率の特徴を分析している。最近は、連続時間モデルにおいて投資家の期待の異質性が短期安全利子率に及ぼす影響の分析を進めている。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 溝端　佐登史 | Satoshi Mizobata |
| 生年 | 1955年 | |
| 学歴 | 1979年 | 大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科 卒業 |
| | 1981年 | 京都大学大学院経済学研究科修士課程 修了 |
| | 1987年 | 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程 退学 |
| 学位 | 1997年 | 京都大学経済学博士 |
| 職歴 | 1987年－1990年 | 岐阜経済大学経済学部 専任講師 |
| | 1990年－1991年 | 岐阜経済大学経済学部 助教授 |
| | 1991年－2002年 | 京都大学経済研究所 助教授 |
| | 2002年－現在 | 京都大学経済研究所 教授 |
| | 2006年－2012年 | 京都大学経済研究所 副所長 |
| | 2012年－現在 | 京都大学経済研究所 所長 |

所属学会

日本比較経営学会（常任理事）
比較経済体制学会（事務局長、幹事）
The Japanese Society for Slavic and East European Studies（JSSEES：日本スラブ東欧学会、理事）
日本国際経済学会（幹事）
経済理論学会
ロシア・東欧学会（副代表理事、理事、編集委員会委員長）
British Association for Slavonic and East European Studies（BASEES：英国スラブ・東欧学会）
アメリカAAASS（アメリカスラヴ研究促進学会）
進化経済学会
European Association for Comparative Economics（executive committee）
比較経済体制研究会
Association for Comparative Economic Studies

学術誌編集委員

1 “The Journal of Comparative Economic Studies”（Managing editor　2005－現在）
2 ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』（副委員長2003－2006、委員長2006－2009）
3 “International Journal of Balkan Policy Research” （Editorial Board Member　2011－現在）
4 “Journal of Institutional Studies”（Журнал институциональных исследований），（International editorial bord member　2012－現在）

単著

1 『ロシア経済・経営システム研究－ソ連邦・ロシア企業・産業分析』法律文化社、1996年2月

編著

1 『経済システムの転換－20世紀社会主義の実験』（木原正雄・溝端佐登史・大西広編）　世界思想社、1993年7月
2 『再生に転じるロシア』（田中雄三・溝端佐登史・大西広編）　つむぎ出版、1993年11月

編著

3 『ロシア・東欧経済－体制転換期の構図』
（小野堅・岡本武・溝端佐登史編）　世界思想社、1994年9月

4 『ロシア経済』（小野堅・岡本武・溝端佐登史編）　世界思想社、1998年5月

5 『情報総覧現代のロシア』（編集委員、「民営化」項目を担当）　大空社、1998年5月

6 『ロシアのエリート－国家社会主義から資本主義へ』（David Lane and Cameron Ross, The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999翻訳・解説）　窓社、2001年3月

7 『市場経済移行論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）　世界思想社、2002年3月

8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』　国際社会経済研究所、2003年3月

9 『ロシアのビッグビジネス』（Ia. パッペと共著）　文理閣、2003年10月

10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe "
（八木紀一郎・溝端佐登史編）　京都大学出版会、2008年3月

11 "Varieties of Capitalism and Transformation"
（溝端佐登史編）　文理閣、京都大学21世紀ＣＯＥプログラム、2008年3月

12 『市場経済の多様化と経営学－変わりゆく企業社会の行方』
（溝端佐登史・小西豊・出見世信之編）　ミネルヴァ書房、2010年9月

13 『ロシア・拡大ＥＵ』（羽場久美子・溝端佐登史編）　ミネルヴァ書房、2011年4月

14 『現代ロシア経済論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）　ミネルヴァ書房、2011年5月

15 『国際比較の経済学』（翻訳、溝端佐登史・岩﨑一郎・雲和広・徳永昌弘監訳・比較経済研究会訳、Suleiman IbrahimCohen（スレイマン・イブラヒム・コーヘン著）Economic Systems Analysis and Policies : Explaining Global Differences, Transitions and Developments）
ＮＴＴ出版、2012年1月

16 "Two Asias : The Emerging Postcrisis Divide"
（Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編）　World Scientific，2012年1月

17 "Prevention and Crisis Management"
（Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編）　World Scientific，2013年1月

18 『ロシア近代化の政治経済学』（溝端佐登史編）　文理閣、2013年4月

共著

1 「公社経営をめぐる資本と労働」重森暁編『日本公企業の再生』法律文化社、1986年4月

2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」
大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』　毎日新聞社、1990年7月

3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」
杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』　京都大学経済研究所、1991年2月

4 「さまよえる現代社会主義を考える」
林堅太郎・大西広・佐中忠司編『新編・現代の経済社会』　昭和堂、1991年3月

5 「転換する20世紀社会主義－ソ連・東欧経済の激変」
杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社、1991年10月

6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」
羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』　世界思想社、1992年9月

共著

7 「ロシアの経済改革の現実」
ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』　新評論、1993年6月

8 「第７章　ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」
杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』　同文舘、1993年7月

9 「ロシアにおける民営化」
田中雄三編『脱社会主義経済の現状』　リベルタ出版、1994年3月

10 「モスクワー経済改革の指令塔」
ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』　新評論、1995年5月

11 「ロシア・東欧の迷路と進路－後から来た資本主義の試み」
杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社、1996年5月

12 Formation of Financial Capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., “Modernization of Economy and Management Reforming”, Moscow, 1996.

13 「市場移行諸国」　羽鳥敬彦編『グローバル経済』　世界思想社、1999年8月

14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」
小山洋司編『東欧経済』　世界思想社、1999年9月

15 「ロシアにおける民営化と企業経営」
林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』ミネルヴァ書房、2001年5月

16 “Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin” Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica : Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001.
（スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』バレンシア大学）

17 “Bank sector restructuring”
David Lane ed., Russian Banking：Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.

18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии : сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народнаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003.
（ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』
ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所）

19 「国有企業の民営化と企業統治」
大津定美・吉井昌彦編　『ロシア・東欧経済論』　ミネルヴァ書房、61－83、2004年11月

20 「社会主義の実験と企業経営」
『外国経営史の基礎知識』　経営史学会編、有斐閣、2005年2月

21 「第Ⅰ部第6章　コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章　体制転換論の研究」
「第Ⅱ部第1章　体制転換の動態と転換理論の系譜」
「第Ⅱ部第5章　制度・国家・信頼から見た体制転換論」
「第Ⅲ部第3章　ロシアの体制転換論」「あとがき」
上原一慶編　『躍動する中国と回復するロシア』高菅出版、2005年5月

22 「経済体制」に関連する用語　　『経済学用語辞典』　日本経済新聞社、2006年5月

23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」
日本比較経営学会編『会社と社会』　文理閣、2006年12月

24 「ロシア経済・企業にとってのＷＴＯ加盟とその影響」『ＷＴＯ加盟がロシアの経済システムに与える影響』　ロシアＮＩＳ貿易会・ロシアＮＩＳ研究所、2007年3月

共著

25 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society : Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society : New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.

26 「体制転換と国家社会主義の遺産」「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」
デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』　明石書店、2007年7月

27 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism : System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.

28 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.

29 「ロシアにおける大資本の変容と経営戦略」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』
ロシアＮＩＳ貿易会・ロシアＮＩＳ経済研究所　第1章、1-28、2008年3月

30 「極東ザバイカル地域開発をめぐる経済的課題」
『ロシアとアジア太平洋』環日本海経済研究所Ⅱ、117－140、2008年3月

31 「グローバル経済危機とロシア経済」『ロシアの流通部門の実態に関する調査』
ロシアＮＩＳ貿易会・ロシアＮＩＳ経済研究所　第2章、53－84、2009年3月

32 「ロシア東部のガス資源開発と北東アジア諸国」
『ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査』
ロシアＮＩＳ貿易会・ロシアＮＩＳ経済研究所　第3部、83－111、2010年3月

33 「ロシアの経済危機・回復と近代化」『新経済環境下のロシア市場』
ロシアＮＩＳ貿易会・ロシアＮＩＳ経済研究所　第1章、1-38、2011年3月

34 「ロシアにおける近代化」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』
（中間報告）日本国際問題研究所　1-24、2011年3月

35 「近代化の背景と経済政策の行方」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』
日本国際問題研究所　5－47、2012年3月

36 「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化を考える」
『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』日本国際問題研究所、203－211、2012年3月

37 「経済概況－体制転換優等生の成果と苦悩」小森宏美編
『エストニアを知るための59章』明石書店、192－198、2012年12月15日

38 「ロシア・ＥＵ経済関係」久保広正・吉井昌彦編著
『ＥＵ統合の進化とユーロ危機・拡大』（シリーズ激動期のＥＵ）
勁草書房、142-169ページ、2013年3月

論文等

1 「戦後ソ連の工業化と企業組織―工作機械工業部門を中心にして―」
『経済論叢』（京都大学経済学会）　第132巻第1・2号、1983年7－8月

2 「ソ連における生産の社会化と企業形態―万能型企業と中小企業―」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）　創刊号、1983年9月

3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）　第3号、1984年9月

4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室）　No.630、1984年11月

5 「現代ソ連における中小企業の機能」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会）　第22号、1985年1月

論文等

6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」（翻訳・論評）
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）　第5号、1985年9月

7 「現代ソ連における中小企業の機能」
『経済論叢』（京都大学経済学会）　第136巻第5・6号、1985年11－12月

8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）　第7号、1986年9月

9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室）No.654、1986年11月

10 「ソ連における『合弁企業』に関する決定」
（水田明男と共著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第8号、1987年4月

11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会）第13号、1987年4月

12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第10号、1988年4月

13 「現代社会主義経済における経済統合の展開―『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって―」
（ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr.K.Nyiriとの共著）
『岐阜経済大学論集』第23巻第1号、1989年6月

14 「米ソ生産力比較―工作機械のケース―」
（森野勝好との共著）『国際経済』　第40号、1989年10月

15 「社会主義経済における株式会社―資本主義経済との対比で―」
（Ⅰ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 2号、1989年 8月
（Ⅱ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 3号、1989年12月

16 「ソ連における合弁企業―合弁企業法の改正と問題点―」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）　第13号、1989年12月

17 「バルト三国の経済事情」『経済』、1990年2月

18 「ソ連における所有制の変革―所有法をめぐって―」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室）　No.694、1990年3月

19 「社会主義における株式化―ソ連における株式の発行・株式会社化―」
『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会）　第15号、1990年10月

20 「ソ連における株式会社と民営化」（上）（下）『経済』、1990年10・11月

21 「ソ連における所有形態・企業形態の改革―株式化を通して―」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会）　第28号、1991年3月

22 「ソ連経済における民営化の現状と課題―ロシア共和国民営化法を中心に」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会）　No.713、1991年10月

23 「ソ連経済における民営化―民営化による社会主義経済システムの転換を考える―」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）　第17号、1991年11月

24 「社会主義経済の崩壊と転換を考える－旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」
『日本の科学者』 Vol.27、No.3、1992年3月

25 「ソ連・東欧経済における市場経済化」
『世界経済評論』（世界経済研究協会）　Vol.36、No.3、1992年3月

論文等

26 「旧ソ連における民営化と経済主体―民営化による経営者の形成可能性―」
『社会科学研究年報』（龍谷大学社会科学研究所）　第22号、1992年3月

27 「ロシア連邦の経済改革の行方―カオスの行方」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会）　No.722、1992年7月

28 「旧ソ連における民営化―ロシア連邦の民営化政策を中心に―」
『社会主義経営学会年報』（社会主義経営学会）　第17号、1992年11月

29 Privatization in Socialistic Enterprises : Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.

30 「ロシアの体制転換―混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」
『税経新報』（上）（中）（下）、1993年10～12月

31 「ロシアはどうなる？」
『経済科学通信―入門者のための経済学』（基礎経済科学研究所）　No.75、1994年3月

32 「『比較経済体制研究』発行によせて」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）　創刊号、1994年5月

33 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア東欧学会）　1993年版第22号、1994年6月

34 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」
『ユーラシア研究』（ユーラシア研究所・白石書店）　第4号、1994年7月

35 「ロシアの労働市場と失業問題―市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて―」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、KIER9402、1994年9月

36 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換―体制転換に伴う新しい国家の形成」
『世界経済評論』（世界経済研究協会）　Vol.38、No.10、1994年10月

37 「ロシアの体制転換―市場経済化政策の変容と転換コスト―」
『経済と社会』（創風社）　創刊号、1994年10月

38 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
『比較経済体制学会会報』（比較経済体制学会）　第33号、1995年11月

39 Formation of Financial capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.

40 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
『比較経営学会研究年報』（比較経営学会）　第20号、1996年3月

41 「ロシアの体制転換における企業と市場―経済主体・行動・動機の惰性と転換―」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、KIER9602、1996年4月

42 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」「1996年英国スラブ東欧学会」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）　第3号、1996年5月

43 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.

44 「ロシア移行過程研究に関する一考察」
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』　1997年3月号、Vol. 778、1997年3月

論文等

45 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1996年版第25号、31-47、1997年4月

46 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』 第21号、95-109、1997年6月

47 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』山川出版社、No.509、10-15、1998年1月

48 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』 Vol.42、No.2、43-52、1998年2月

49 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups : A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.

50 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」
『スラブ・ユーラシアの変動―自存と共存の条件―（北海道大学）』、345-349、1998年3月

51 「欧州における移行経済論の一断面」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第5号、144-148、1998年5月

52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」
『ロシア･ユーラシア経済調査資料』 第793号、1-23、1998年6月

53 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」
『国際経済』（国際経済学会編） 第49号、49-74、1998年7月

54 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』 第89号、14-51、1999年3月

55 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
『比較経済体制学会会報』 （比較経済体制学会） 第36号、14-24、1999年3月

56 Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.

57 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第6号、38-58、1999年5月

58 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第6号、100-104、1999年5月

59 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』第48巻第3号、1999年8月

60 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1999年版第28号、2000年4月

61 「ロシアにおける会社は誰のものか？」『ユーラシア研究』 第22号、2000年5月

62 「体制転換期における企業経営の変化－ロシアにおける企業調査にもとづいて」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No.0001、2000年5月

63 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業－ロシアの経験にもとづいて」
『比較経営学会誌』（比較経営学会） 第25号、13-32、2001年2月

64 「通貨･金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」
『立命館大学人文科学研究所紀要』 No.76、57-96、2001年3月

65 "Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era",
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.

66 "Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis"
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.

論文等

67 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』 （比較経済体制研究会） 第8号、17-35、2001年5月

68 『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No.0203、2002年5月

69 「ロシア市場の独自性とグローバル化」 『ユーラシア研究』 第26号、2002年5月

70 「体制転換からみたソ連社会主義」 『比較経済体制研究』 第9号、2002年5月

71 "Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem",
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.

72 「ロシアの市場移行における国家の失敗」
『関西大学商学論集』 第47巻、第2・3号、2002年8月

73 "Lessons from Economic Transformation : Economic Actors and their Behaviour in Russia",
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16, November 2002.

74 「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）、2003年3月

75 「ロシアにおける企業形態と国家」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）、2003年3月

76 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会 『比較経営学会誌』 第27号、2003年3月

77 「エストニアの市場経済移行」（ロシア語）
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究
（中間報告書Ⅱ）』（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No.0304、2003年7月

78 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』 第31号、2003年11月

79 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003.
（ロシア語、邦訳：「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』
29-41、2003、ロシア語雑誌）

80 《Корпоративная Россия : Рыночные институты и изменения общества в России》, (in Russian) mimemo,
February 2004. "Corporate Russia : Market Institutions and Changes of Society in Russia".

81 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業－ユコス事件の開発に及ぼす影響－」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第7号、133-157、2004年3月

82 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン―地域変容と市場経済移行の
経済政策にたいする教訓―」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』、2004年3月

83 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」（日本語・英語）
『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』（日本総合研究所）、2004年3月

84 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究
（中間報告書Ⅲ）』（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No.0404、2004年9月

論文等

85 「ロシアにおける経済格差」
『ロシア・東欧研究』（ロシア・東欧学会）第32号、3-18、2004年9月

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」
『経済研究』（大阪府立大学）　第50巻、第1号、49-68、2004年12月

87 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』、1-21、2005年3月

88 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005.（in English）

89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Document de travail 05-2, CEMI（EHESS）, Mai 2005, France.（in English）

90 “Evolution of Russian Corporate Governance”,
The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005.（in English）

91 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」
『経済理論』（経済理論学会）　第42巻、第3号、2005年10月

92 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」
『海外投融資（ＪＯＩ）』（海外投融資情報財団）、2005年11月号

93 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”,
Kyoto University（The 21st Century COE Program）, The Wider Europe : Institutions and Transformation, November, 2005.（in English）

94 「ロシアにおける資本形成と再編―資本はどこから来て、どこへ行くのか？」
『彦根論叢』（滋賀大学）　第359巻、2006年2月

95 「ロシアのＭ＆Ａの制度的枠組みと現状」
『ロシアにおけるＭ＆Ａの実態』（ロシア東欧貿易会）、2006年3月

96 「林業分野におけるＭ＆Ａの事例」
『ロシアにおけるＭ＆Ａの実態』（ロシア東欧貿易会）、2006年3月

97 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」
（橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No.0705、2007年7月

98 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina,
“Institutional Transition and Local Self-Government in Russia”, Discussion Paper,
KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007.（in English）

99 「ロシアにおける制度の移行と地方自治」
（エイドリアン・キャンベル、横川和穂と共著）『比較経済体制研究』第14号、2008年2月

100 Последствия российской трансформации в третьем мире : тройной аспект, Мир России, №1, 2008,c.3-19.
（ロシア語）「第3世界におけるロシア体制転換の結果」『ミール』　2008年第1号

101 「バーザヴィ・エレメント社の事業多角化の動態」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』
（ロシアＮＩＳ貿易会・ロシアＮＩＳ経済研究所）第2章、29-58、2008年3月

102 「EU加盟後のエストニア経済」
『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成
（中間報告書II）』（橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー、No.0806、45-67、2008年6月

論文等

103 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究－2004～2006年聞き取り調査をもとに－」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第16号、77-110、2008年12月

104 Reconsideration of the Political Economy of Market Transformation : On the Basis of Incentives and Labour, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol.4, pp.5-8, 2008.（in English）

105 「グローバル経済危機とロシア自動車市場」（小西豊と共著）『ロシアＮＩＳ調査月報』
（ロシアＮＩＳ貿易会・ロシアＮＩＳ経済研究所）1月号、25-36、2009年

106 「ロシアにおける金融・経済危機と市場構造」
『公民論集』（大阪教育大学公民学会）　第17号、43-71、2008年

107 Financial Crisis in Russia, EACES Asian Workshop in Kyoto, proceeding, February 2009, KIER, Kyoto University.

108 「グローバル経済危機とロシア経済－流通業における変動をとおして－」
（坂口泉と共著）『ロシアの流通部門の実態に関する調査』　第2章、53-84、2009年3月

109 The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.680, 1-28, September 2009.（in English）

110 The Economic Crisis in Russia : Fragility and Robustness of Globalisation, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.688, 1-33, November 2009.（in English）

111 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究－」
『比較企業研究』（日本比較経営学会）　第34号、20-41、2010年

112 Business Society and Corporate Social Responsibility : Comparative Analysis in Russia and Japan, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.774, 1-30, May 2011.（in English）

113 The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity, Journal of the Corvinus University of Budapest, Society and Economy, 33 (2011), 2, 271-294, 2011.

114 Seeking the New Paradigm of Comparative Economics : Beyond Economics of Transition, The Japanese Studies for Comparative Economic Studies, Journal of Comparative Economics, Vol.9, 5-9, March 2012.

115 「ロシアにおける多国籍企業と経営戦略」
『総合政策論叢』（中京大学総合政策学部）　第3巻、131-156、2012年3月1日

116 「ロシア経済危機再考」『北東アジア研究』
（島根県立大学北東アジア研究センター）　第23号、81-117、2012年3月

117 Twenty Years of Comparative Economics in Japan : From Economic System to Institutions and Beyond, The Korea Association for Comparative Economics, The Comparative Economic Review,
（比較経済研究）第19巻、第1号、221-250、2012年

118 「グローバル金融危機の現段階－世界経済の新たなビジョンは可能か－」
（櫻井公人・伊豆久と共著）『立教経済学研究』（立教大学経済学研究会）
第66巻、第4号、187-216、2013年3月

書評等

1 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』
杉本昭七・上原一慶共編　（京都大学経済研究所）　1989年5月

2 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」（ジョセフ・パエストカ著）
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第14号、1990年5月

3 『市場体制化途上のロシア経済』　社会科学研究年報別冊シリーズ第４号
（龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）、1993年7月

書評等

4 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』　社会科学研究年報別冊シリーズ第５号（龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）、1994年11月

5 「体制転換の経済学」盛田常夫著　『行財政研究』第25号、61-62、1995年7月

6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1996年版）, Vol. 17, March 1997.

7 「ユーゴ自主管理社会主義の研究―1974年憲法体制の動態」
小山洋司著 『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第4号、1997年6月

8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1997年版）, Vol. 18, March 1998.

9 書評「市場経済移行政策と経済発展―現状と課題―」
中央大学経済研究所編『ロシア･ユーラシア経済調査資料』第798号、32-38、1998年11月

10 Japanese Association's Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES（European Association for Comparative Economic Studies）, No. 16, 7-9, December 1998.

11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1998年版）, Vol. 19, March 1999.

12 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1999年版）, Vol. 20, March 2000.

13 「チェチェン紛争とロシアの世論」　『経済科学通信』第92号、7-9、2000年4月

14 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」（A. I. Buzgalin著、翻訳・解説）
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）第7号、6-18、2000年5月

15 「ルーマニアの市場経済移行」
吉井昌彦著 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第822号、2000年12月

16 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2000年版）, Vol. 21, March 2001.

17 Niels Erik Rosenfeldt ; Bent Jensen ; & Erik Kulavig（eds.）, Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire : Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies, Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.

18 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2001年版）, Vol. 22, March 2002.

19 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2002年版）, Vol. 23, March 2003.

20 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2003年版）, Vol. 24, March 2004.

21 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2004年版）, Vol. 25, March 2005.

22 「アメリカの企業社会」　夏目啓二　『比較経営学会誌』　第29号、2005年3月

23 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」R.ルィフキナ
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）、第9号、2005年3月

書評等

24 「比較経営学における学界動向」
『比較経営学会30年の歩み』（日本比較経営学会）、2005年5月

25 「ロシアの現状」 PREX NOW, No. 149, November 2005.

26 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2005年版）, Vol. 26, March 2006.

27 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』 2006年12月15日号、No.1383

28 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2006年版）, Vol. 27, March 2007.

29 「市場経済移行期のロシア企業－ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」
加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』 第45巻第2号、2007年3月

30 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して－北東アジア圏での共感の形成に果す役割－」 『SPFニューズレター』2007FY、Vol.1、No.72、June2007

31 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2007年版）, Vol. 28, March 2008.

32 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2008年版）, Vol. 29, March 2009.

33 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2009年版）, Vol. 30, March 2010.

34 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2010年版）, Vol. 31, March 2011.

35 「比較経済分析：市場経済化と国家の役割」
岩崎一郎・鈴木拓著 『比較経済研究』 第48巻、第2号、2011年6月

36 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2012年版）, Vol. 32, March 2012.

学会等
口頭報告

1 「現代ソ連における中小企業の機能」
社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告、大阪市立大学、1984年6月

2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」
社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告、同志社大学、1988年3月

3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」
（森野勝好との共同報告） 国際経済学会第47回全国大会、同志社大学、1988年10月

4 「社会主義経済と株式会社－ソ連における株式発行を中心にして」
社会主義経営学会第11回西日本部会、関西大学、1989年12月

5 「社会主義経済における株式化－ソ連における株式の発行・株式会社化－」
社会主義経営学会第15回全国大会報告、東北大学、1990年3月

6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革－株式化を通して－」
社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告、西南学院大学、1990年5月

7 「ソ連における合弁企業」国際経済学会中部支部定例研究会、名古屋市立大学、1990年6月

8 “Opening the Economy under Perestroika : Joint Ventures in the Soviet Union”,
岐阜経済大学、大垣、1990年8月11日

学会等
口頭報告

9 「ソ連における民営化・脱国家化」　龍谷大学社会科学研究所、1991年 9月

10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」　国際経済研究会、日本福祉大学、1991年10月

11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」
関西ソビエト研究会、立命館大学、1992年2月

12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」
社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告、滋賀大学、1992年3月

13 "Privatization in Socialist Enterprises : Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union"
The 1st International Federation of Scholarly Association of Management （IFSAM） Conference,
東京，1992年9月7－9日

14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告、関西外国語大学、1993年10月

15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換　―体制転換に伴う新しい国家の形成」
国際経済研究会、関西大学、1993年10月

16 「ロシアの体制転換と民営化」　早稲田大学比較法研究所、1993年10月

17 「『変わるロシア、変わらぬロシアーロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」　ユーラシア研究所全国シンポジウム、立命館大学、1994年1月

18 「ロシア体制転換の現局面－ロシア経済現地調査結果を通して」
社会主義経営学会西日本部会、関西大学、1994年11月

19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
比較経営学会第20回全国大会共通論題報告、関西大学、1995年3月

20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告、日本大学、1995年6月

21 "Formation of Financial Capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model", Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies（CREES）, The University of Birmingham, 1995年11月29日

22 "System Change in Hungary : Report of the Fieldwork in April 14-29" CREES, The University of Birmingham, 1996年5月7日

23 "Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise",
Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 1996年6月21－23日

24 「ロシア大統領選挙と経済状況」比較経済体制研究会第15回年次大会、関西大学、1996年8月

25 "Formation of Financial Capital in Russia", Conference of International Federation of East Asian Management Associations, （Report by paper）, モスクワ，1996年9月5日

26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題、新潟大学、1996年10月

27 "The Present Situation of the Russian System Transition", The Faculty of Seoul National University, 1996年10月16日

28 "Marketisation and Capital Formation in Russia", paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, 1997年2月

29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」比較経済体制研究会、立命館大学、1997年5月

学会等
口頭報告

30 「システム転換における国際関係」
比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論、旭川大学、1997年6月

31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”
比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告、関西大学、1997年 8月

32 「移行経済と世界経済」
国際経済学会第56回全国大会共通論題報告、西南学院大学、1997年10月

33 「ロシアにおける資本形成と金融再編−金融・産業グループの構造分析」
ユーラシア研究所、日ソ会館（東京）、1998年2月

34 ”Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”,
Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., 1998年4月

35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」 比較経済体制研究会、立命館大学、1998年5月

36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告、北陸大学、1998年6月

37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告、関西大学、1998年9月

38 「ロシアの体制移行とその外的環境」
ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者、慶応義塾大学、1998年9月

39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」 比較経済体制研究会、関西大学、1998年12月

40 「ロシアの市場移行はまぼろしか？－金融危機と政策転換・金融再編」
新世界経済研究会、立命館大学、1999年3月

41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」ユーラシア研究所、日ソ会館（東京）、1999年4月

42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会・現代社会主義研究会（立命館大学）、1999年4月

43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”, VALDESフォーラ, 東京工業大学, 1999年6月

44 「市場移行とグローバリゼーション」
比較経済体制学会、討論者、横浜国立大学、1999年6月

45 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告、鈴鹿国際大学、1999年9月25－26日

46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”,
主催：科学アカデミー、「民主主義・社会主義研究者連合」、
雑誌“Alternativ”, モスクワ大学(Russia), 1999年10月30日－11月1日

47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー
「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」、モスクワ大学(Russia)、1999年11月2－3日

48 モスクワ大学講義 “Some Basic Features of the Russian Transformation”
モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義、モスクワ大学(Russia)、1999年11月11日

49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”,
International Political-economic Seminar, Housei Univ., 2000年2月21日

50 「金融危機後のロシアの経済状況」 JETRO、2000年3月

学会等
口頭報告

51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」
比較経営学会第25回大会統一論題報告、阪南大学、2000年5月13－14日

52 「国家社会主義・体制転換とエリート」
比較経済体制研究会、立命館大学、2000年6月24日

53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告、岐阜大学、2000年8月9日

54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」
比較経済体制研究会、京都大学、2000年12月

55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”,
Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月

56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”,
New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月

57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”,
Institute of Economy, モスクワ，ロシア，2001年4月

58 モスクワ大学経済学部国際会議 “Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan", The Moscow State University, ロシア，2001年4月

59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」
比較経済体制研究会、京都大学、2001年6月23日

60 「体制転換からみたソ連社会主義」
比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告、関西大学、2001年8月2日

61 「ロシア・東欧経済の動向」 長崎大学招待講演、2001年11月1日

62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」
比較経営学会西日本部会、立命館大学人文科学研究所共同研究会、
立命館大学、2001年11月24日

63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」
東京大学社会科学研究所研究会、東京大学、2001年12月11日

64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」
京都大学経済研究所講演会、京都・国際交流会館、2002年2月13日

65 “Lessons from Economic Transformation : Economic Actors and their Behaviour in Russia”,
The International Conference “Evolution / Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 2002年3月27－30日

66 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会第27回大会統一論題報告、法政大学、2002年5月24－25日

67 “Economic Transformation in Estonia : Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”,
The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, エストニア，2002年9月12日

68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002,
The Gorbachev Foundation, モスクワ，ロシア，2002年11月25日

69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」
経済産業省・産業研究所 「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」（第7回）
経済産業省、2003年1月21日

学会等
口頭報告

70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」
ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」
中央大学駿河台記念館、2003年4月5日

71 「プーチン政権と日ロ関係」
日ロ会議、モスクワ国立国際関係大学（Russia）、2003年4月10－11日

72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」
比較経済体制研究会、関西大学、2003年5月10日

73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」
島根県立大学第22回北東アジア研究会、2003年5月30日

74 「ロシアにおける経済格差」
ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告、京都産業大学、2003年10月4日

75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」
『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会、武蔵大学、2003年10月18日

76 “Russian Economic Developments 2003 : Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, トロント，カナダ，2003年11月23日

77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」
財務省・財務総合政策研究所、財務省、2003年12月17日

78 「ロシアにおける制度改革の行方」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2003年12月20日

79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia : Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries : Histories Revived or Improvised?”,
北海道大学，北海道，2004年1月28日

80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」
日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」
内閣府・日本総合研究所、三田共用会議所、2004年3月23日

81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム
「経済政策とアカウンタビリティ：アクションプランの提言－経済政策の新たなフロンティアを求めて」　千葉商科大学、2004年3月28日

82 「ロシア移行経済論のフロンティア」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、関西大学、2004年3月29日

83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, ロシア，2004年6月11日（ロシア語）

84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2004年7月10日

85 「ロシア経済の実態とＥＵの拡大」岸和田健老大学（岸和田）、2004年8月24日

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」
比較経済体制研究会第23回年次大、関西大学、2004年9月

87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」
島根県立大学第32回北東アジア研究会、島根県立大学、2004年11月1日

学会等
口頭報告

88 「市場経済への移行 : The Russian Way」　外務省BRICs研究会、外務省、2004年12月3日

89 「市場経済化と民主主義」　名古屋大学法整備支援研究会、名古屋大学、2005年1月22日

90 「ロシアを巡る経済連携」　日露共同シンポジウム
コメント：内閣府・日本総合研究所、三田共用会議所、2005年3月30日

91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Séminaire du CEMI（EHESS）et du GERME（Paris 7）, フランス, 2005年4月21日

92 「比較経営学のニューフロンティア」日本比較経営学会国際シンポジウム
コメント：龍谷大学、2005年5月13日

93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」
京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2005年5月28日

94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”,
VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, ドイツ, 2005年7月25－30日

95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, ハバロフスク, ロシア, 2005年8月25－26日
（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”,
The International Conference “The Wider Europe : Institutions and Transformation”,
Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics,
The 21st Century COE programme, 京都大学、2005年11月24－26日

97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU : Current Issues”,
International Workshop “Enlarged EU : Current Issues”, Kyoto University Graduate School of Law,
The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 2006年2月4日

98 「市場経済移行論のフロンティア：ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」
京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム
「やさしい先端経済分析―先端理論による経済システムの解剖」、京都大学、2006年3月1日

99 「ロシアのビジネス」　関西ロシア語通訳協会、大阪、2006年3月13日

100 “Transition at the micro-economic level : Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China,
The International Seminar on “Transition at the micro-economic level : Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research,
The 21st Century COE programme, 京都大学, 2006年3月17－18日

101 「ロシアの市場経済化の現状と課題：企業の多国籍化を考える」
日本国際経済学会関西支部研究会、大阪産業大学梅田サテライト教室、2006年5月13日

102 “Corporate governance in Russia”, 2nd International Conference on Business, Management and Economics,
Yasar University, Cesme, イズミル, トルコ, 2006年6月17日

103 「現代ロシア経済と企業」 ロシア語通訳協会、東京、2006年6月24日

104 “The Consequences of the Transformation on the Third World”, The Transformation of State Socialism,
international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 2006年9月8－9日

105 “Comments on Concluding Remarks”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, ロシア、2006年9月21日
（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

106 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”,
Khabarovsk State Economics and Law Academy, ロシア, 2006年9月22日

学会等
口頭報告

107 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, 京都大学, 2006年11月4日

108 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”, Higher School of Economics, Moscow, ロシア, 2006年11月28日

109 「中東欧地域の現状と今後」 中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー、Pia NPO、2006年12月5日

110 「ロシア経済はバブルか？」 比較経済体制研究会、京都大学、2006年12月25日

111 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」 日本経済団体連合会、2007年2月9日

112 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, 京都大学, 2007年2月23－24日

113 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”, The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, ハバロフスク, ロシア, 2007年2月27－28日

114 「ロシア経済における国家化再考：ガスプロム経営分析をとおして」 比較経済体制研究会第25回年次大会、島根県立大学、2007年3月5日

115 “Enterprises Research in Russia and China”, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University,2007年3月15日

116 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”, VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, 2007年4月3－5日

117 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会、京都大学、2007年4月20日

118 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”, 経済研究所研究会「ＥＵ拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」、京都大学、2007年7月29日

119 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係、EUIJ関西、神戸、2007年9月14日

120 “Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia”, The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”, 大阪, 2007年9月26日

121 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」 比較経済体制研究会第26回年次大会、共通論題「拡大EUの比較政治経済学」 関西大学、2007年9月28日

122 “Varieties of Capitalism and Transformation”, The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation” The 21st Century COE programme, 経済研究所、京都大学、京都、008年2月8日

123 「ロシアにおける大手資本の変容と事業戦略」 経済研究所研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年4月26日

124 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition : A Comparison of Russia and Japan”, マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年6月28日

学会等
口頭報告

125 「EU加盟後のエストニア経済」
マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年7月12日

126 「ワークショップ、現代の株式会社と株式会社論に寄せて」
日本比較経営学会第33回全国大会、札幌大学、2008年7月6日

127 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition : A Comparison of Russia and Japan”,
欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）10th Bi-annual Conference,
ロシア高等経済大学、モスクワ、ロシア、2008年8月30日

128 「世界経済危機と市場経済移行・ロシア経済」
比較経済体制研究会、京都大学、2008年12月25日

129 “Comparison of South-East European Economies and Japan: Lessons for Transformation”,
JICA programme lecture in Macedonia, マケドニア，スコピエ，2009年2月10－11日

130 “Financial Crisis in Russia”, 欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）
Asian Workshop in Kyoto, 京都大学，2009年2月27日

131 「ロシア経済の行方と日ロ貿易の展望」北東アジアアカデミックフォーラム、
京都、2009年3月2日

132 “Divergent and convergent paths of Corporate Social Responsibility : A Comparison of Russia and Japan”,
X International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”,
State University – Higher School of Economics, Moscow，2009年4月7－9日

133 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究」
日本比較経営学会，共通論題報告「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の課題」
沖縄国際大学、2009年5月24日

134 “Russian Economic Crisis and Corporate Russia”, International Workshop on “the Global Shock Wave ”
by KIER, Kyoto University and UNC, 京都大学，2009年5月31日

135 “The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC,
京都大学，2009年9月26日

136 “Russian Economic Crisis in a Comparative View”, International Workshop on Global Shock Wave :
The Asian Pacific Discussion, 一橋大学，2009年10月3日

137 “The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalization”
Invited, Beijing Forum, Beijing University, 北京，中国，2009年11月7日

138 「CSR in Russia」国際交流セミナー／ロシア研究センター研究プロジェクト
「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」（2008～2009年度）
総括ワークショップ、一橋大学私学会館アルカディア市ヶ谷、2010年1月30日

139 「ロシアにおける企業の社会的責任－制度論からの検討」
マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会、京都大学、2010年2月19日

140 “CSR in Russia”, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010,
Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月4日

141 “Eurasia in the Global Economic Crisis: Two Steps Forwards and One Step Back?”,
Invited, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010,
Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月5日

142 ”Russian Corporate Governance”, Seminar in Seoul National University, ソウル大学，2010年3月6日

学会等
口頭報告

143 「ロシア経済の現状と資源開発の動向: Energy sector and Sustainable development」
日本国際問題研究所ロシア研究会、日本国際問題研究所、2010年4月30日

144 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室、尼崎中小企業センター、2010年5月21日

145 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
比較経済体制学会第50回全国大会、大阪市立大学、2010年6月6日

146 Comments on “Modernization and innovation in Russia” Preliminary Meeting for Global Policy Forum in Yaroslavl 2010, "The Role of the State in Technical Modernization",
日本国際問題研究所、2010年6月29日

147 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
中央大学企業研究所公開研究、中央大学、2010年7月8日

148 “FDI and the Russian Market for East and West”
第8回世界スラブ学会（ICCEES）, Stockholm City Conference Centre, 2010年7月28日

149 “Divergent path of Corporate Social Responsibility: Russian case and comparative perspective”
EACES（European Association for Comparative Economic Studies） 2010,
Session IV on “Social Changes and Institutions : Through the lens of CSR and market”,
タルト大学，エストニア，2010年8月27日

150 「ロシア経済・企業の現状を考える－成長と危機の狭間で」
三菱総合研究所・関西センター、三菱総合研究所、2010年9月13日

151 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : from the comparative CSR analysis in Russia and Japan” Joint Workshop on “Varieties of Capitalism in Russia and East European Countries : A Comparison with Developed Country”, Session I on “Characteristics of Russian Capitalism and the Impact of the Global Crisis on the Russian Economy and Society”, University of Birmingham, UK,
2010年9月22日

152 “Business Society under the Crisis : A Comparative analysis of Corporate Social Responsibility in Russia and Japan”, International Symposium “Two Asias”, in Session IV, Panel III, 一橋大学，2010年10月2日

153 “Market economy and civil society in the present Russia”, The 4th JIIA-KAS Seminar on Session 1
“How do we understand the present Russia?- civil society and governance”,
日本国際問題研究所，東京，2010年12月2日

154 “Global shock Wave : Russia and Japan”，科研基盤（S）【代表：浅子和美】
主催・ロシア研究センター共催セミナー、一橋大学経済研究所、2011年1月24日

155 溝端佐登史 “The economic crisis in Russia reconsidered”,
海洋大学（ロシア）との特定研究：日ロワークショップ、島根県立大学、2011年2月4日

156 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」
日本国際問題研究所 ロシア研究会、日本国際問題研究所、2011年2月9日

157 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」
経済理論学会、政治経済学・経済史学会東海合同研究会、中京大学、2011年2月10日

158 “Where does comparative economics and transition economics go? : For the business society approach”,
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”,
京都大学国際交流ホール，2011年2月11日

学会等
口頭報告

159 「ロシア企業社会におけるCorporate Social Responsibility」
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”,
京都大学国際交流ホール、2011年2月12日

160 「ロシア多国籍企業の経営戦略に関する実証研究」
北海道大学スラブ研究センター共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究会
京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、
京都大学経済研究所、2011年3月10日

161 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : Comparative analysis in Russia and Japan”,
Third Asia Joint Workshop in Economics, Academia Sinica, 台湾，2011年3月24日

162 「ＣＳＲから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとＣＳＲ（社会的責任）」、
一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室、2011年3月28日

162 「ＣＳＲから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとＣＳＲ（社会的責任）」、
一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室、2011年3月28日

163 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : For Contribution to Comparative Economics”
Young Researcher’s Workshop on Economic Transition and Development World Class University Team,
Department of Economics, Seoul National University, ソウル，韓国，2011年5月20日

164 「ロシアにおける近代化」 日本国際問題研究所・ロシア研究会
「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」、日本国際問題研究所、東京、2011年6月2日

165 「ロシアにおける経済危機と近代化戦略」
マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、京都、2011年6月26日

166 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室（尼崎中小企業センター）、兵庫、2011年7月12日

167 「ロシア経済危機再考」、新世界経済研究会、京都、白川院、2011年9月9日

168 「危機と成長におけるロシア多国籍企業」
比較経済体制学会第10 回秋期大会 （The 10th JACES Autumn Conference）、
一橋大学、国立市、東京、2011年10月8日

169 “Twenty Years of Comparative Economics in Japan : From Economic System to Institutions and Beyond”,
Asia Economic Community Forum 2011 and 20th anniversary international conference（Special Session I）
titled with “Retrospect and Prospect of Comparative Economics: Trend Comparison of Asia, U.S and Europe”,
インチョン，韓国，2011年11月1日

170 「ロシア企業の多国籍化と経営戦略」
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス、京都大学経済研究所、京都、2011年12月10日

171 “Sustainability of Business Society after the Crisis: Russia and Japan”, IMEMO（Institute of World Economy and International Relations of Russian Academy of Sciences : 世界経済国際関係研究所）and Association of Japanese Studies, International Conference “Japan and Russia: Economy and Society in the Ocean of Problems”,
IMEMO, モスクワ，ロシア，2011年12月15－16日

学会等
口頭報告

172 “Japan-Russia Economic Relation under the Growth and the Crisis : Russia’s One-sided Love and Japan’s Delusion” 日本国際問題研究所・MGIMO（モスクワ国際関係大学）
「第2回JIIA-MGIMO会議（MGIMO-JIIA 2nd Joint Conference）－日ロ協力関係の新地平を探る」、MGIMO新館5階会議室、モスクワ、ロシア、2011年12月21日

173 「市場経済化の軌跡－ロシアの市場と経済社会」
上智大学シンポジウム 「ソ連の崩壊と中東の激動」、上智大学、東京、2012年1月14日

174 「ロシア市場経済化概観－近代化の背景を考える」
日本国際問題研究所・ロシア研究会 「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」、日本国際問題研究所、東京、2012年1月20日

175 “Russian Transnational Corporations and their management Strategies”,
AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory, National University of Singapore, シンガポール，2012年3月30日

176 「世界の成長の極、新興市場経済の行方」
京都大学「東京で学ぶ京大の知」シリーズ7「新しい社会、そのための経済政策」、京都大学東京オフィス、東京、2012年5月16日

177 「ロシア新興市場論の検証」京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、京都、2012年5月19日

178 「ロシア・体制転換におけるショックとリベラリズム－体制転換にショック・ドクトリンは働いたのか、ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』で現代世界を考える」
立命館大学第19回日米中政治経済研究会、, 立命館大学末川記念会館、京都、2012年7月7日

179 「ロシア・移行企業におけるスキル形成・昇進・労働市場」
京都大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「労働モチベーションの比較経済学分析」研究会、京都大学経済研究所、京都、2012年7月29日

180 「ソ連崩壊20年－体制転換とは何だったのか」
第27回京都大学附置研究所・センター品川セミナー、京都大学東京オフィス、東京、2012年8月3日

181 「市場経済化プロセスの経路依存性」
科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」夏季香川研究会、 香川大学、香川、2012年8月29日

182 「ロシア経済の現状と経済政策の行方－危機と成長の狭間で」
日本エネルギー経済研究所研究会、日本エネルギー経済研究所、東京、2012年9月4日

183 “Russian Transnational Corporations and their Management Strategies”,
12th EACES （European Association for Comparative Economic Studies） Bi-annual conference, University of the West Scotland, Paisley UK, 2012年9月7日

184 “Corporate Governance System in Japan”, Seminar The National Economic University
The National Economic University, Hanoi , Vietnam, 2012年10月1日
http://en.neu.edu.vn/news-95-102-Seminar-on-%E2%80%9CCorporate-governance-system-in-Japan%E2%80%9D.neu

185 「新興国依存の世界経済は可能か－市場移行経済ロシアを例に」
立教大学経済研究所・経済学部主催公開シンポジウム
「グローバル金融危機の現段階－世界経済の新たなビジョンは可能か」
立教大学、東京、2012年10月20日

学会等
口頭報告

186 “Global Convergence of Russian Emerging Multinational Corporations”,
Conference on Market Quality, in the 50th Anniversary of KIER,
The Westin Miyako Kyoto, 京都, 2012年11月2日

187 「新興国依存の世界経済は可能なのかー新興国の国際政治経済学」
比較経済体制研究会・一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点
「ロシア企業の組織と経営行動に関するミクロ実証分析」研究会共催、
京都大学経済研究所、京都、2012年11月3日

188 “Transnational Corporations and Market Transition in Russia”,
Asia Economic Community Forum 2012, Hyatt Regency Incheon, 韓国, 2012年11月7日

189 “Transnational Corporations and Market Transition in Russia”,
The 1st Bristol-Kyoto Symposium, University of Bristol, UK, 2013年1月10日

190 「ロシア企業社会と企業責任」
京都大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
「労働モチベーションの比較経済学分析」国際コンファレンス
「経済システムの変容と労働モチベーション」、京都大学経済研究所、京都、2013年1月27日

191 「体制転換における経路依存性論」
科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」
冬季博多研究会、西南学院大学、福岡、2013年3月10日

192 “Globalization and Emerging Transnational Corporations: The Russian Experience”,
10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International,
慶應義塾大学、東京、2012年3月15日

193 “Reconsidering Russian Economic Crisis”, The 5th Asia Joint Workshop in Economics （International Conference of Economic Research Institutes in East Asia） organized by Seoul National University and National Research Foundation of Korea, Ocean Suites Jeju Hotel, 韓国, 2012年3月29日

# 溝端　佐登史

【研究領域】
比較経済システム論、ロシア・東欧・ＥＵ経済論、制度経済学、国際経済学

【現在の研究テーマ】
①　市場経済移行と制度設計
②　コーポレートガバナンスと人的資本形成
③　市場移行諸国発の多国籍企業研究

【これまでの研究内容】
私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンスに関する実証研究です。私はこれまでロシア（ソ連）・東欧の計画経済システムの実証研究を行い、市場経済とは異なる経済制度と企業構造を研究してきました。その後、対象諸国は、自由化・民営化政策に依拠して、企業の所有・経営・管理に関する制度・ルール、取引様式が市場経済の制度・ルールに大きく取り替えられる経済システム転換を経験しました。この現象は、市場形成過程を検証する重要な研究対象と考えられ、市場経済移行論という新しい研究領域を産み落とすと同時に、比較経済学や国際経済学においても注目される新しい研究領域になっています。

私の研究は、ロシアを中心とした市場移行企業の実証研究により、企業の所有・管理にはインサイダー所有や経営者への集中化などの独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われること、さらに制度は経路依存的な変化が生ずることを明らかにしました。市場経済の多様性とその制度研究とともに、新興市場経済への世界経済危機伝播の実証研究にもたずさわり、当該諸国の世界経済に対する感度の強さを実証しています。さらに、こうした先端領域での実証研究を踏まえて、比較経済学の新しい方法の開発にも着手し、国際共同研究を組織しています。一連の研究は、国内外で、編著書、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化と経済制度研究に貢献しています。また、研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行なっています。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行企業の実証研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働いている、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の点にあります。第１は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。所有と経営の相関、ガバナンス、人的ネットワークの構造を検討しています。第２は、企業内での人的資本形成の問題です。スキル形成や企業内での利害調整様式を検討しています。第３は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。いずれの点も国際比較の視点から、新しい比較企業論を提起する重要な研究視座になっています。さらに、近年、最先端の経済事象と言われている

世界経済危機の移行経済への影響と移行諸国発の多国籍企業の実証研究にも取り組んでいます。先進国企業の現象としてとらえられる多国籍企業論に市場移行諸国の制度に基づく新しい多国籍企業論を提起するもので、世界最先端の課題と言っても過言ではありません。そこでは、国内の経済制度・組織がいかに国際経済に結び付けられているのかを検討しています。こうした方向での移行経済研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、比較経済学、比較経営学において、経済・企業システムとその制度を国際比較するための新しい方法・視座を提起するうえで最先端の研究課題になっております。この研究課題に関連して、日欧米ロ中韓など多様な諸国の経済学者と国際共同研究を行なうとともに、とくにアジア諸国における研究機関での交流に注目しています。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

2004 年　前期　体制転換の経済学

経済学部

2003 年　前期・後期　計画経済論Ａ、計画経済論Ｂ
2005 年　後期　市場経済移行論
2006 年　後期　比較経済システム論
2007 年　後期　市場経済移行論
2008 年　後期　比較経済システム論
2009 年　後期　市場経済移行論
2010 年　後期　比較経済システム論
2011 年　後期　市場経済移行論
2012 年　後期　比較経済システム論
2013 年　後期　市場経済移行論

学部ゼミ

2002 年　ＥＵの東方拡大と経済システムの多様性
2003 年　グローバリゼーションと市場経済移行
2004 年　ＥＵ東方拡大の政治経済学
2005 年　ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学
2006 年　欧州東方拡大と市場経済移行
2007 年　市場経済移行の経済学
2008 年　ＥＵ経済統合論
2009 年　グローバル化と経済システム理論
2010 年　市場移行経済の成長と危機
2011 年　市場移行経済学の再検討
2012 年　比較経済システム論入門
2013 年　新興市場の経済学

大学院生存学館

2013 年　比較経済システム論

【指導学生・研究員の就職先】
三井住友銀行、三菱総研、Ｅｒｎｓｔ＆Ｙｏｕｎｇ、ＮＴＴ西日本、JA、一橋大学、岐阜大学、
関西大学、日本国際問題研究所、神奈川大学、和歌山大学、松山大学、
官庁（防衛省、公正取引委員会）、日本経済団体連合会、大阪証券取引所、中小企業金融公庫、等

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 三野和雄 | Kazuo Mino |
| 生年 | 1949年 | |
| 学歴 | 1973年 | 関西学院大学経済学部 |
| | 1975年 | 神戸大学大学院経済学研究科修士課程 |
| | 1984年 | ブラウン大学大学院経済学博士課程 |
| 学位 | 1989年 | 神戸大学経済学博士 |
| | 1984年 | Ph.D. in Economics（ブラウン大学） |
| | 1975年 | 神戸大学経済学修士 |
| 職歴 | 1977年 | 広島大学経済学部 助手 |
| | 1978年 | 広島大学経済学部 講師 |
| | 1984年 | 広島大学経済学部 助教授 |
| | 1991年 | 東北大学経済学部 教授 |
| | 1996年 | 神戸大学経済学部 教授 |
| | 1998年 | 神戸大学大学院経済学研究科 教授 |
| | 2004年 | 大阪大学大学院経済学研究科 教授 |
| | 2009年 | 京都大学経済研究所 教授 |

所属学会　日本経済学会
American Economic Association
Econometric Society
International Economics and Finance Society Japan

編著書

1 「マクロ経済学の基礎」
（安井修二・浜田文雅・鴨池治・井川一宏と共著）、有斐閣、1989年

2 「マクロ経済動学研究」（単著）、広島大学経済学研究双書、1989年

3 「ミクロ経済学の基礎」
（浜田文雅、石井安憲、前多康夫、千田亮吉、瀬古美喜と共著）、有斐閣1993年

4 Global Integration and Competition
（佐藤隆三・Rama Ramachandran と共編著）　Kluwer Academic Publishers　1997年

5 Market, Dynamics and Economic Theory : Essays in Honor of Ryuzo Sato,
（根岸隆・Rama Ramachandran と共編著）　Kluwer Academic Publishers　2002年

6 『市場・動学・経済システム--佐藤隆三教授記念論文集』
（根岸隆と共編）　日本評論社、2011年

論文

1 「成長過程と均衡条件」、六甲台論集第23巻2号、1976年7月

2 「寡占経済の均衡成長」、六甲台論集第23巻4号、1977年1月

3 「循環的成長について：ハロッド的接近」、広島大学経済論叢第1巻1号、1977年7月

論文

4 「価格・利潤率・均衡成長」、広島大学経済論叢第1巻2・3号、1977年10月

5 「不完全市場と貨幣：展望」（北岡孝義と共著）、広島大学経済論叢第2巻1号、1978年2月

6 「Wage-Price Spiral の長期分析」、季刊理論経済学第29巻1号、1978年8月

7 「ケインズ体系の準均衡についての覚書」、広島大学経済論叢第3巻1号、1979年7月

8 "The Wage-Price Frontier and the Consumption Possibility Frontier in a Monopolistic Econom" 広島大学経済論叢第3巻2 号、1979年8月

9 「期待形成、価格調整と動学体系の安定性」、広島大学経済論叢第3巻4号、1980年2月

10 "On the Homogeneity of Value Function of Optimal Control Problem", Economics Letters Vol.11, No.1, 1983年2月

11 「市場構造と所得分配」、広島大学年報経済学第5巻、1984年2月

12 「経済システムの最適制御と時間整合性問題Ｉ」、広島大学経済論叢第8巻2号、1985年10月

13 「経済システムの最適制御と時間整合性問題II」、広島大学経済論叢第9巻9号、1986年3月

14 "A Note on Dynamic Duality"、広島大学経済論叢第9巻2 号、1986年7月

15 “Optimality, Credibility, and Time Consistency : Alternative Solutions for Dynamic Policy Games” 広島大学経済論叢第10巻2 号、1986年10月

16 “A Model of Investment with External Adjustment Costs”, Economic Studies Quarterly（季刊理論経済学）第38巻1号、1987年3月

17 “Stabilization Effect of Endogenous Money Supply in a Descriptive Neoclassical Growth Model”, Journal of Macroeconomics Vol.10, No.1, 1987年2月

18 ”The Long-Run Effects of Income Taxation under Endogenous Technical Progress”, Economics Letters Vol.27, No.3, 1988年9月

19 “Implications of Endogenous Money Supply Rules in Dynamic Models with Perfect Foresight”, Journal of Macroeconomics Vol.11, No.2, 1989年5月

20 “Income Taxation and Endogenous Growth”, Economics Letters vol.29, No.2, 1989年11月

21 “Nonlinear Strategy in a Duopolistic Game with Sticky Price” （筒井俊一と共著） Journal of Economic Theory Vol.52, No.1, 1990年10月

22 “Reputational Constraint and Signalling Effects in a Monetary Policy Game” （筒井俊一と共著） Oxford Economic Papers Vol. 42, No.4、1990年11月

23 「マクロ経済動学：展望と課題」、広島大学経済論叢第15巻2 号、1991年9月

24 “Threshold Externalities and Cyclical Growth in a Stylized Model of Capital Accumulation” （二神孝一と共著）Economics Letters Vol.41, No.2, 1993年7月

25 “Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth”（柴田章久と共著） Economica Vol.62, No.246, 1995年10月

26 “Public Capital and Patterns of Growth in the Presence of Threshold Externalities” （二神孝一と共著） Journal of Economics 1995年5月

27 “Analysis of a Two-Sector Model of Endogenous Growth with Capital Income Taxation”, International Economic Review Vol.37, No.1, 1996年4月

論文

28 “International Technological Spillovers and Capital Mobility in a Two-Country Model of Economic Growth” in Competition, Coordination, and Equity : Perspectives on the Japanese Economy edited by R.Sato, H. Hori, and R.Ramachandran, Kluwer Academic Publishers, 1997年

29 「経済成長と構造的失業」、国民経済雑誌175巻１号、1998年1月

30 “Long-Run Effects of Monetary Expansion in a Two-Sector Model of Endogenous Growth”, Journal of Macroeconomics Vol.19, No.4, 1998年11月

31 “Technological Gap and Economic Growth under Increasing Returns”, in Global Integration and Competition edited by, Ryuzo Sato, Rama Ramachandran and Kazuo Mino, Kluwer Academic Publishers, 1999年

32 ”Non-separable Utility Function and Indeterminacy of Equilibrium in a Model with Human Capital”, Economics Letters, Vol.67, N0.3, 311-317, 1999年3月

33 「経済成長モデルにおける収束速度」、国民経済雑誌2000年2月

34 ”Indeterminacy in Two-Sector Models of Endogenous Growth with Leisure”, 経済の数理解析（数理科学講究録1165）、2000年8月

35 ”Optimal Taxation in Dynamic Economies under Increasing Returns”, Japan and the World Economy 13, 235-253., 2001年8月

36 ”Indeterminacy and Endogenous Growth with Social Constant Returns”, Journal of Economic Theory 97, 203-222., 2001年8月

37 「インフレーション・成長・収束速度」、国民経済雑誌、2001年12月

38 ”Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Economy” , （柴田章久と共著）、Japanese Economic Review, Vol. 51, No. 3, 407-430, 2001年

39 ”Monetary Expansion and Converging Speed in a Growing Economy”, Economic Theory, Dynamics and Markets （所収）、2002年10月

40 ”Inflation, Transaction Costs and Indeterminacy in Monetary Economies with Endogenous Growth”, （板谷淳一と共著） Economica 70, 1-20. 2003年8月

41 「マクロ経済動学と均衡の不決定性」、国民経済雑誌、2003年12月

42 ”Interest-Rate Rule and Multiple Equilibria with Endogenous Growth” （with Jun-ichi Itaya）, Economics Bulletin, Vol.5, No.1, 1-8. 2004年2月

43 ”Weitzman’s Rule with Market Distortions”, Japan and the World Economy, Vol. 16, No.3, 307-329, 2004年8月

44 「経済成長モデルにおける不決定性」、西村和雄・福田慎一編、非線形均衡動学：不決定性と複雑性、東京大学出版会、2004年9月

45 ”Human Capital Formation and Patterns of Growth with Multiple Equilibria”, in Human Capital, Trade and Public Policy in Rapidly Growing Economies, edited by M.Boldrin, Been-Lon Chen, and P. Wang、2004年10月

46 ”Schooling, Working Experiences, and Human Capital Formation” （Yunfang Hu と共著）, Economics Bulletin, Vol.15, No3, 1-8, 2005年1月

47 ”Occupational Choice and Dynamic Indeterminacy” （下村耕嗣・Ping Wang と共著）, Review of Economic Dynamics 8, No.1. 138-153, 2005年1月

48 ”Technological Spillovers and Patterns of Growth with Sector-Specific R&D” （土居潤子と共著）, Journal of Macroeconomics, Vol. 27, 557-578, 2005年12月

論文

49 ”Voracity vs. Scale Effect in a Growing Economy without Secure Property Rights”, Economics Letters 2006.

50 ”Preference, Technology and the Growth Effect of Money Supply”
（板谷淳一と共著）, Macroeconomic Dynamics 11, 589-612, 2007.

51 ”Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium”
（with Seiya Fujisaki）, Economics Bulletin 2007.

52 「経済成長とインフレーション：消費の外部性が存在する場合」
国民経済雑誌（マクロ経済動学特集号）、2008年

53 「財政政策と資本蓄積：消費の外部性が存在する場合」広島大学経済論叢　2008年

54 ”Preference Structure and Volatility in a Financially Integrated World”,
in International Trade and Economic Dynamics : Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 323-341, 2008

55 ”Tax Incidence in Dynamic Economies with Externalities and Endogenous Labor Supply”
（with Daisuke Amano and Jun-ichi Itaya）, in International Trade and Economic Growth : Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 361-382, 2008.

56 ”Growth and Bubbles with Consumption Externalities”, Japanese Economic Review 59, 33-53, 2008.

57 ”Equilibrium Dynamics in Discrete-Time Endogenous Growth Models with Social Constant Returns ”
（with Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang）, Economic Theory 34, 1-23, 2008.

58 ”A Variety Expansion Model of Growth with External Habit Formation”
（with Junko Doi ）, Journal of Economic Dynamics and Control 32, 3055-3083, 2008

59 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Multiple Capital Goods,
（with Seiya Fujisaki）, Economics Bulletin Vol. 29, No.3, 1649-1657, 2009

60 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Maintenance Expenditures"
（with Seiya Fujisaki）, Economics Bulletin, Vol.30, No.1, 808-816 2010

61 "Growth and Distributional Effects of Inflation with Progressive Taxation"
（with Seiya Fujisaki） Economics Bulletin, Vol.30, No.4, 3055-3065, 2011

62 "A Dynamic Analysis of Conflict and Appropriation"（with Jun-ichi Itaya and Wolfgang Eggert）
Journal of Economic Behaviors and Organization, Vol.79, No. 2, 167-182, 2011

63 「貨幣成長率と調整速度」『市場・動学・経済システムー佐藤隆三教授記念論文集』所収、
日本評論社、2011年5月、147-158.

64 "Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents"
（with Yasuhiro Nakamoto）, 2012 Mathematical Social Sciences 64, 225-233

65 "Time Preference and Long-Run Growth: the Role of Patience Capital"
（with Taketo Kawagishi）, 2012 Economics Bulletin 32（4）, 3243-3249

66 "Trade Structure and Belief-Driven Fluctuations in a Global Economy"
（with Yunfang Hu）, 2012, forthcoming in Jurnal of International Economics

67 "Habits and Endogenous Investment Fluctuations"
（with Been-Lon Chen and Yu-Shan Hsu）, 2012 forthcoming in Journal of Economics

未公刊論文

1 ”Indeterminacy in a Two-Sector Models of Endogenous Growth with Variable Labor Supply”, 2002年7月

2 ”Financial Integration and Fluctuations”, 2002年11月

未公刊論文

3 ”On Time Consistency in a Stackeverk Differential Games”, 2003年1月

4 ”Fiscal Policy and Growth Dynamics with Home Production”, （Yunfang Hu と共著）2004年9月

5 ”Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy”, 2005年4月

6 ”Fiscal Policy with Home Production in a Small-Open Economy” （Yunfang Hu と共著）2006年4月

7 ”Endogenous Political Instability” （with Ryo Arawatari）, 2007年

8 ”Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium” （with Seiya Fujisaki）, 2007年

9 ”A Dynamic Model of Conflict and Coordination” （Wolfgang Eggert・板谷淳一と共著）2008年7月

10 ”Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents” （with Yasuhiro Nakamoto）, 2008年

11 ”A Dynamic Model of Conflict and Coordination （revised version）” （with Wolfgang Eggerd and Jun-ichi Itaya） 2008

12 ”Wealth Distribution, and Macroeconomic Stability” （with Yasuhiro Nakamoto） 2008.

13 ”Income Taxation, Interest-Rate Control and Macroeconomic Stability with Balanced Budget” （with Seiya Fujisaki） 2008

14 ”Financial Integration and Aggregate Stability” （with Yunfang Hu）, 2009

15 "Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model" （with Yunfang Hu）, 2009

16 "Consumption Externalities and Wealth Distribution in a Neoclassical Growth Model" （with Yasuhiro Nakamoto）, 2009

17 Internal vs. External Habit Formation in a Growing Economy with Overlapping Generations" （with Masako Ikefuji）, 2009

翻訳

1 佐藤隆三著「技術変化と経済不変性の理論」（濃野隆之・筒井俊一と共訳）
勁草書房、1984年【Ryuzo Sato, Technical Change and Invariance, Academic Press 1982年の全訳】

2 H. ヴァリアン著「ミクロ経済分析」（佐藤隆三と共訳）
勁草書房、1986年【Hal Varian, Microeconomic Analysis （2nd edition）, Norton の全訳】

3 W. ボウモル, A. ブラインダー著「マクロエコノミクス入門」
（佐藤隆三監訳・川島康夫との共訳） H. B. J. 出版、1993年
【W.Baumol and A.Blinder, Macroeconomics（5th Edition）, Harcourt Brace Javanovich, の翻訳】

4 H. ヴァリアン著「入門ミクロ経済学」（佐藤隆三監訳・酒井泰弘・大住栄治・松下正弘他との共訳）勁草書房、1991年、2000年
【Hal Varian, Intermediate Microeconomics: A Modern Approach第2版および第5版（W.W. Norton）の全訳】

書評･解説･コメント

1 「バロー・グロスマン・モデルについて」
（北岡孝義と共著）、広島大学経済学論叢、第2巻4号、1978年1月

2 吉川洋著「マクロ経済学研究」東京大学出版会（書評）、季刊理論経済学、1987年12月

3 小野善康著「貨幣経済の動学理論」
東京大学出版会（書評）、季刊理論経済学、1991年12月

4 福田慎一著「価格変動のマクロ経済学」
東京大学出版会（書評）、東京大学経済学論集、1996年9月

書評･解説･コメント

5 「経済成長論争」、国民経済雑誌別冊：経済学・経営学学習のために、1997年10月

6 Comments on "Innovation and Agglomeration : Two Parables Suggested by City-size Distributions" by Paul Krugman, Japan and the World Economy 7, 395-397, 1995年

7 「不決定性とサンスポット」、数理科学（サイエンス社）、1994年4月

8 「動態経済学」、国民経済雑誌別冊：経済学・経営学学習のために、2002年

学会活動、学術誌編集等

ニューヨーク大学日米経済経営研究センター・リサーチ・アソシエイト（1992年より）

日本経済学会理事（1998－2001年）、 同常任理事（2001－2004年）

Journal of Macroeconomics, Editorial Board Member （1998年より）

Research Monograph in Japan-US Business and Economics（Springer）, Editorial Board Member （2002年より）

Japanese Economic Review, Co-editor（2004年より）

学術誌・レフェリー

Australian Economic Papers, Canadian Journal of Economics, Credit and Banking, Econometrica, Economic Bulletin, Economic Inquiry, Economic Journal, Economic Theory, European Economic Review, International Economic Review, International Journal of Economic Theory, Japan and the World Economy, Japanese Economic Review, Journal of Economics, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Economic Theory, Journal of Macroeconomics, Journal of Money, Journal of Public Economic Theory, Macroeconomic Dynamics, Metroeconomica, Osaka City University Economic Review, Review of International Economics, Scandinavian Journal of Economics, Southern Economic Journal, 経済研究（一橋大学）、国民経済雑誌（神戸大学）

教育経験　学部

経済学入門： 東北大学、神戸大学

マクロ経済学（初級）： 神戸大学、大阪大学

マクロ経済学（中級）： 神戸大学、大阪大学、ジョージア大学

ミクロ経済学（中級）： 東北大学、神戸大学

経済成長論： 広島大学、東北大学

経済数学： 広島大学、東北大学、神戸大学

最適化問題入門： 広島大学、東北大学、大阪大学

マクロ経済動学： 広島大学、神戸大学

教育経験　大学院

マクロ経済学（コア科目）： 神戸大学、大阪大学、京都大学、ジョージア大学

ミクロ経済学（コア科目）： 神戸大学

マクロ経済理論：広島大学、神戸大学、東北大学、大阪大学、京都大学、関西学院大学（非常勤）

経済成長論： 広島大学、東北大学、大阪大学

動学的最適化： 広島大学、東北大学、神戸大学

日本経済論： ニューヨーク大学

大学院での集中講義

経済成長論： 名古屋大学、北海道大学、九州大学、神戸商科大学

マクロ経済理論： 神戸大学、筑波大学、兵庫県立大学

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 森　知也 | Tomoya Mori |
| 生年 | 1967年 | |
| 学歴 | 1990年 | 岐阜大学工学部土木工学科　卒業 |
| | 1996年 | ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了（Ph.D.） |
| 職歴 | 1999年1月－3月 | カトリック・ルーベン大学CORE客員研究員 |
| | 1996年4月 | 京都大学経済研究所　准教授 |
| | 2002年8月 | 神戸大学大学院経済学研究科　非常勤講師 |
| | 2003年3月 | 岐阜大学地域科学部　非常勤講師 |
| | 2011年9月－現在 | 独立行政法人経済産業研究所　ファカルティフェロー |
| | 2012年6月－2013年6月 | 東京大学空間情報科学研究センター　客員教授 |
| | 2009年8月－現在 | 京都大学経済研究所　教授 |
| 専門分野 | 都市・地域経済学、空間経済学 | |
| 加入学会 | 1995年－現在 | 国際地域科学学会 |
| | 1996年－現在 | 日本経済学会 |
| | 1996年－現在 | 応用地域学会 |
| 学会<br>専門誌役員 | 2005年－現在 | Regional Science and Urban Economics 編集委員 |
| | 2009年－現在 | Journal of Urban Economics 編集委員 |
| | 2012年－現在 | Papers in Regional Science 編集委員 |
| | 2000－2004年、2007－2009年、2012年－現在 | 応用地域学会運営委員 |
| 受賞 | 1991年 | ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科・大学院一年次最優秀賞 |
| | 1992年 | ペンシルバニア大学スクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンス学長賞 |
| | 2004年 | 応用地域学会第一回坂下賞 |
| 教育活動 | 大学院における、「上級ミクロ経済学」「産業立地論」「集積の経済学」「経済地理学」「空間経済学」の講義担当 | |

招待講演

1 Wharton-Brookings Conference on Urban Affairs, "On the New Empirical Regularities Among Industrial Location Behavior, Industrial Diversities and Population Sizes of Cities in Japan", Brookings Institute, Washington, D.C. （2008年）

2 日本経済学会春季大会特別報告　"Increasing returns in transportation and the emergence of regularity in the spatial structure of an economy" 香川大学（1999年）

査読付及び招待論文

1 "The role of ports in the making of major cities : self-organization and hub-effect," *Journal of Development Economics 49* , 93-120（1996）（with M.Fujita）.

2 "A modeling of megalopolis formation : the maturing of city systems," *Journal of Urban Economics 42* , 133-157（1997）.

査読付及び招待論文

3 "Structural stability and the evolution of urban systems," *Regional Science and Urban Economics 27* , 399-442（1997）(with M.Fujita).

4 "A mechanism of city formation by agglomeration economies and hub-effect : an application of transport project to the industrial location policy," *Ajia Keizai 39* , 54-65（1998）.

5 "Bu l k economies in transportation, formation of transport nodes, and geographical concentration of industrial activities," in K.Ohno and N.Hamaguchi（eds.）, *Development Strategy From Regional Perspectives* , Institute of Developing Economies, 45-88（1998）(with K.nishikimi).

6 "On the dynamics of frontier economies : endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?" *The Annals of Regional Science 32* , 39-62 （with M.Fujita）.

7 "Transport development and the location of industrial activities," in *Localization des activities economiques : efficactie versus equite, Commission 2 of the Treizieme congres des economites belges de langue francase* , Charleroi, CIFOP（1998）.

8 "On the evolution of hierarchical urban systems," *European Economic Review 43* , 209-251（1999）(with M.Fujita and P.Krugman).

9 "Spatial agglomeration of skills : skill heterogeneity of workers and regional inequality," in K.Ohono（eds.）*Economic Development and the Structure of Regional Economics : A perspective from Economic Geography Approach* , Ch.7, Institute of Developing Economies（2000）.

10 "Economies of transport density and industrial agglomeration," *Regional Science and Urban Economics 32* , 167-200（2002）(with K.Nishikimi).

11 "Spatial distribution of economic activities in Japan and China," in J.V.Henderson and J.-F. Thisse（eds.）, *Handbook of Urban and Regional Economics Vol.4* , North-Holland（2004）(with M.Fujita, J.V.Henderson, Y.Kanemoto).

12 "Skills, agglomeration, and segmentation," *European Economic Review 49* , 201-225（2005）(with A.Turrini).

13 "Transport development and the evolution of economic geography," *Portuguese Economic Journal 4* , 129-159（2005）(with M.Fujita).

14 "Frontiers of the new economic geography," *Paper in Regional Science 84 (3)* , 377-405（2005）(with M.Fujita).

15 "A divergence statistic for industrial localization," *Review of Economics and Statistics 87 (4),* 635-651（2005）(with K.Nishikimi and T.E.Smith).

16 "Monocentric versus polycentric models in urban economics," *The New Palgrave Dictionary of Economics* , 2nd ed., Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume（eds）, Palgrave Macmillan, 754-217（2008）.

17 "The Number-Average Size Rule : a new empirical relationship between industrial location and city size," *Journal of Regional Science 48* , 165-211（2008）(with K.Nishikimi and T.E.Smith).

18 "A reconsideration of the NAS Rule from an industrial agglomeration perspective," *Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs 2009* , 175-217（2009）(with T.E.Smith).

19 "An industrial agglomeration approach to central place and city size regularities," *Journal of Regional Science 51(4)* , 694-731（2011）(with T.E.Smith).

20 "Increasing returns in transportation and the formation of hubs," *Journal of Economic Geography 12 (4), 877-897* （2012）

21 "A probabilistic modeling approach to the detection of industrial agglomerations," *Journal of Economic Geography, forthcoming* （with T.E.Smith）.

査読経験　Annals of Regional Science, Econometrica, Economic Journal, European Economic Review, International Economic Review, Japanese Economic Review, journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Geography, Journal of Public Economic Theory, Journal of Regional Science, Journal of Transport Economics, Journal of Transport Economics and Policy, Journal of Urban Economics, Papers in Regional Science, Portuguese Economic Journal, Regional Science and Urban Economics

研究助成／奨学金

1996－1999年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A）
（京都大学　藤田昌久教授代表）（12,400千円）

1996－2000年　文部科学省補助金科学研究費　COE形成プログラム
（京都大学　西村和彦教授代表）（300,000千円）

2001－2003年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（C）
（京都大学　文　世一助教授代表）（2,900千円）

2002－2003年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（C）
（京都大学　柴田章久教授代表）（3,300千円）

2003－2007年　文部科学省補助金科学研究費　21世紀COEプログラム
（京都大学　佐和隆光教授代表）（800,680千円）

2001－2005年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（S）
（京都大学　藤田昌久教授代表）（122,200千円）

2006－2008年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A）
（甲南大学　藤田昌久教授代表）（30,550千円）

2009－2012年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A）
（甲南大学　藤田昌久教授代表）（12,090千円）

2009－2012年　文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（B）
（京都大学　文　世一助教授代表）（12,090千円）

1992－1995年　ペンシルバニア大学奨学金（40,000USドル）

1999年　（財）野村財団研究助成金（500千円）

1997－1999年　文部科学省補助金科学研究費奨励研究（A）（1,900千円）

1999－2000年　文部科学省補助金科学研究費奨励研究（A）（2,100千円）

2001年　（財）村田財団研究助成金（900千円）

2001－2003年　文部科学省補助金科学研究費若手研究（B）（2,300千円）

2004－2006年　文部科学省補助金科学研究費若手研究（A）（13,270千円）

2007－2008年　（財）村田財団研究助成金（450千円）

2007－2009年　文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（8,910千円）

2009－2010年　（財）二十一世紀文化学術財団学術奨励金（2,400千円）

2010－2012年　文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（4,550千円）

2011－2012年　（財）鹿島学術振興財団助成金（1,750千円）

2013－2016年　文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（13,520千円）

## 氏名：森　知也

【研究領域】
空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】
経済集積の空間分布における秩序形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】
戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980 年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なテーマの一つとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後 1990 年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深く関わっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる秩序の創発に関する論文群はこの分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度（あるいは集計度）の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。

【現在の研究内容】
理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うための実証分析枠組の構築し、実際の経済集積パターンに関する実証的基礎事実を蓄積することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

| | | |
|---|---|---|
| 氏名 | 矢野誠 | Makoto Yano |
| 生年 | 1952年 | |
| 学歴 | 1977年 | 東京大学経済学部経済学科　卒業 |
| | 1982年 | ロチェスター大学経済学部大学院博士課程　修了 |
| 学位 | 1980年 | ロチェスター大学経済学M.A. |
| | 1981年 | ロチェスター大学経済学Ph.D. |
| 職歴 | 1982年－1985年 | コーネル大学経済学部　助教授 |
| | 1985年－1986年 | ラトガース大学経済学部　助教授 |
| | 1986年－1994年 | 横浜国立大学経済学部　助教授 |
| | 1994年－1996年 | 横浜国立大学経済学部　教授 |
| | 1996年－2007年 | 慶應義塾大学経済学部　教授 |
| | 2007年－ | 京都大学経済研究所　教授 |
| | 2010年－2012年 | 京都大学経済研究所　所長 |

所属学会

1 日本経済学会
2 Prisident, IEFS Japan, 2013
3 日本学術会議会員, 2011－
4 Academic Director, Western Economic Association International, 2011

学術誌編集委員

1 Managing Editor, International Journal of Economic Theory, 2005－
2 Reviewer, Mathematical Review, 1995－
3 Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998－
4 法と経済学研究、代表編集委員、2003－2006
5 Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998－
6 Member of Editorial Board, Technology and Investment, 2010－
7 Member of Editorial Board, Economics Research International, 2010－
8 Member of Editorial Board, Theoretical Economics Letters, 2011－
9 Editor, Pacific Economie Review, 2012－

単著

1 ミクロ経済学の基礎、平成13年、岩波書店
2 ミクロ経済学の応用、平成13年、岩波書店
3 「質の時代」のシステム改革、平成17年、岩波書店

編著

1 法と経済学－市場の質と日本経済－、平成19年、東京大学出版会
2 The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008

共著

1 マクロ経済動学、平成19年、岩波書店、（共著者：西村和雄）

論文
（英文）

1 "Turnpike Theory : Some Corrections,"
Econometrica 48-7 , 1839-1840, November, 1980（with L. McKenzie）.

2 "A Note on the Existence of an Optimal Capital Accumulation in the Continuous Time Horizon,"
Journal of Economic Theory 27-2, 421-429, August, 1982.

3 "Welfare Aspects of the Transfer Problem," Journal of International Economics 15, 277-289, 1983.

4 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, I : A Neighborhood Turnpike Theorem,"
International Economic Review 25-3, 695-717, October, 1983.

5 "The Primal Route to the Turnpike and Asymptotic Stability,"
Journal of Mathematical Economics 13 , 225-234, 1984.

6 "The Turnpike of Dynamic General Equilibrium Paths and Its Insensitivity to Initial Conditions,"
Journal of Mathematical Economics 13, 235-254, 1984.

7 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, II : An Asymptotic Turnpike Theorem,"
International Economic Review 26-3 , 661-669, October, 1985.

8 "Forward Exchange, Futures Trading and Spot Price Variability : A General Equilibrium Approach,"
Econometrica 55-6, 1433-1450, November, 1987（with P. Weller）.

9 "Voluntary Export Restraints and Expectations : An Analysis of Export Quotas in Oligopolistic Markets,"
International Economic Review 30-4, 707-723, November, 1989.

10 "Comparative Statics in Dynamic Stochastic Models : Differential Analysis of a Stochastic Modified Golden Rule State in a Banach Space," Journal of Mathematical Economics 18, 169-185, 1989.

11 "A Local Theory of Cooperative Games," International Journal of Game Theory 19, 301-324, 1990.

12 "Von Neumann Facets and the Dynamic Stability of Perfect Foresight Equilibrium Paths in Neo-Classical Trade Models," Journal of Economics 51-1, 27-69, 1990.

13 "Teoria del Equilibrio con Sendas Convertentes," Cuadernos Economicos 46-3, 27-59, 1990.

14 "International Transfers : Strategic Losses and the Blocking of Mutually Advantageous Transfers,"
International Economic Review 32-2, 371-382, May, 1991.

15 "Temporary Transfers in a Simple Dynamic General Equilibrium Model,"
Journal of Economic Theory 54-2 , August, 372-388, 1991.

16 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics,"
Chaos, Solitons and Fractals 2, 95-102, 1992 （with K. Nishimura）.

17 "An Introduction to the Theory of Hedging and Speculation in Futures Markets,"
The Theory of Futures Markets, P. Weller, ed., Blackwell, Oxford,, 15-35, 1992（with P. Weller）.

18 "Interlikage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies,"
Economic Theory 3, , 151-168, 1993（with K. Nishimura）.

19 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization,"
Theory, Policy and Dynamics in International Trade : in Honor of Ronald W. Jones, W. Ethier, E. Helpman, and P. Neary, eds., Cambridge University Press, 213-236, 1993（with K. Nishimura）.

20 "International Transfers in Dynamic Economies,"
General Equilibrium, Growth and Trade, II : in Honor of Lionel W. McKenzie, M. Boldrin, B. Becker, R. Jones and W. Thomson, eds., Academic Press, 555-582, 1993.

論文
（英文）

21 "Optimal Chaos when Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly,"
Research in Non-Linear Analysis and Mathematical Economics, Lecture Note Series, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993（with K. Nishimura）.

22 "Optimal Chaos, Non-Linearity and Feasibility Conditions,"
Economic Theory 4, 689-704, 1994（with K. Nishimura）.

23 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates,"
Economic Theory 4 , 705-717, 1994（with K. Nishimura and G. Sorger）.

24 "Social Capital as Public Goods and Business Cycles,"
Ricerche Economiche 18 , 185-193, 1994（with K. Nishimura）.

25 "Pecuniary Externalities of Futures Trading and Constrained Suboptimality,"
Financial Economics 1-1 , 67-87, December, 1994.

26 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles,"
Journal of Economic Behavior and Organization 27, 165-181, 1995（with K. Nishimura）.

27 "Non-Linearity and Business Cycles in a Two-Sector Equilibrium Model : An Example with Cobb-Douglas Production Functions," Non-Linear Analysis in Mathematics and Economic Theory, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., 1995, Springer-Verlag（with K. Nishimura）.

28 "Non-Linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example,"
Econometrica 63-4, 981-1001, July, 1995（with K. Nishimura）.

29 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles,"
Journal of Economic Theory 69-2 , 306-333, May, 1996（with K. Nishimura）.

30 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming,"
Chaos, Solitons and Fractals 7-11 , 1941-1953 , 1997（with K. Nishimura）.

31 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming"
Proceeding on the International Congress on Modelling and Simulation, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modelling an Simulation Society, 1997.

32 "On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal Policy,"
Econometrica 66-2, 427-452, March, 1998.

33 "Interior Topological Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates,"
Japanese Economic Review 49-3, 223-233, September, 1998（with K. Nishimura and T. Shigoka）.

34 "The Role of Capital Depreciation in Multi-Sector Models,"
Journal of Economic Behavior and Organization 33 , 467-479, 1998（with G. Baierl and K. Nishimura）.

35 "Chaotic Solutions in Infinite-Time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics,"
Advances in Mathematical Economics 1, 115-126, 1999 (with K. Nishimura).

36 "Aid, Non-Traded Goods and the Transfer Paradox in Small Countries,"
American Economic Review 89-3（June）, 431-449, 1999（with J. Nugent）.

37 "Stability and Turnpike Theorems in Dynamic Competitive Equilibrium,"
Japanese Economic Review, 50-4, 398-421, 1999.

38 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming,"
Mathematics and Computers in Simulation 48, 487-496, 1999（with K. Nishimura）.

39 "Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy,"
International Economic Review, 42-3, 929-950, 2001.

論文
（英文）

40 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models,"
Journal of Economic Theory 96, 97-132, 2001（with M. Boldrin, K. Nishimura, and T. Shigoka）.

41 "Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy,"
Review of International Economics 11-2, 237-252, 2003（with F. Dei）.

42 "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies," Proceedings of Sixth International Conference on Difference Equations, Augsburg, Germany 2001, 189-198, 2004（with K. Nishimura and T. Shigoka）.

43 "Working and Training : A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development,"
Japanese Economic Review 55-2, 119-140, 2004（with K. Nishimura and T. Yagi）.

44 "Discrete-Time in Economics : An Introduction,"
Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 449-451, 2004（with K. Nishimura）.

45 "Short-Run Trade Surplus Creation,"
Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 453-461, 2004.

46 "Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain,"
S. Katayama and H. Ursprung, eds., International Economic Policies in a Globalized World, Springer, Berlin, 163-176, 2004.

47 "Coexistence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry,"
International Journal of Economic Theory 1," 167-188, 2005.

48 "Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case,"
Japanese Economic Review 56, 457-468, 2005（with Rika Takahashi and Hideo Mizuno）.

49 "The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game,"
Advances in Mathematical Economics 8, 449-465, 2006.

50 "Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-Cost Pricing,"
Canadian Journal of Economics（with Fumio Dei）.

51 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting,"
Japanese Economic Review（with Takakazu Honryo）.

52 "A Price Competition Game under Free Entry," Economic Theory .

53 "International Game of Domestic Competition Policies,"
Journal of Economics of Kansei Gakuin University, 2006（with Fumio Dei）.

54 "Network Externalities, Lexicographic Demand Shifts, and Marginal Cost Dumping,"
Keio Economic Studies, 2006（with Fumio Dei）.

55 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences,"
International Journal of Economic Theory（with Takashi Komatsubara）.

56 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting,"
Japanese Economic Review,57-4, 476-482, 2006（with Takakazu Honryo）.

57 "Introduction," Grantmount Special Issue, International Journal of Economic Theory, 2,171-173, 2006（with K. Nishimura）.

58 "Competition Policy or Tariff Policy : Which is More Effective?" Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics, 13-2, 163-170, 2006（with R. Takahashi and J. Kenzaki）.

59 "Endogenous fluctuations in two-country models,"
The Japanese Economic Review,57-4, 516-532, 2006（with K. Nishimura and A. Venditti）.

論文
（英文）

60 "Necessity of a transversal condition in a firm's intertemporal optimization," Journal of Difference Equations and Applications, 13-1, 2， 99-106， 2007.

61 "Law and economics of M&A markets," in M. Yano, ed., The Japanese Market-A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008（with T. Komatsubara）.

62 "Economic Analysis of Market Quality," in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

63 "Altruism as a Motive for Intergenerational Transfers," International Journal of Economic Theory, 4-1, 2008 （with H.Fujiu） .

64 "Competition policy as a substitute for tariff policy," in Sugata Marjit and Eden Yu, eds., Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Elsevier, 2008（with R. Takahashi and J. Kenzaki）.

65 "On Yano's Price Leadership Game", International Trade and Economic Dynamics－ In Memory of Koji Shimomura, Takashi Kamihigashi and Lex Zhao, eds., Acamic Press, 2008.

66 "Competitive Fairness and the Concept of a Fair Price under Delaware Law on M&A," International Journal of Economic Theory 4, 2008.

67 "On Professor Takashi Negishi's contributions to economic theory," International Journal of Economic Theory 4, 2008,（with J.-M. Grandmont and K. Nishimura）.

68 "On Yano's price leadership game," International Trade and Economic Dynamics : Essays in Memory of Koji Shimomura, ed. by T. Kamihigashi and L. Zhao,Springer,513-523, 2008 （with T. Komatsubara）.

69 "The Foundation of Market Quality Economics," The Japanese Economic Review 60-1, 1-32, 2009.

70 "Optimal growth and competitive equilibrium business cycles under decreasing returns in two-country models," Review of International Economics 17-2, 371-391, May 2009 （with K. Nishimura and A. Venditti）.

71 "Expectation-driven fluctuations and welfare loss under free trade in two-country models," International Journal of Economic Theory 6-1, 97-125, March 2010（with K. Nishimura and A. Venditti）.

72 "Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies," Journal of Mathematical Economics 46- 4, 438-452, July 2010（with T. Honryo）

73 "The 2008 World Financial Crisis and Market Quality Theory," Asian Economic Papers 9- 3, 172-192, 2010.

74 "A Two-Country Game of Competition Policies", Review of International Economics 19-2. 207–218, May 2011（M.Yano and T. Honryo）.

75 "A Fundamental Difficulty Underlying International Harmonization of Competition Policies", International Journal of Economic Theory 7-1, 111-118, 211（M.Yano and T. Honryo）.

76 "Private Defense Of Intellectual Properties And Economic Growth," International Journal of Development and Conflict 1-3, 355-364, 2011（Taro Akiyama, Yuichi Furukawa and M.Yano）.

77 "Observability of Chaotic Economic Dynamics in the Matsuyama Model", Dimensions of Economic Theory and Policy : Essays in Honor of Anjan Mukherji, ed. by Krishnendu G. Dastidar, Hiranya Mukhopadhyay and Uday B. Sinha,Oxford University Press, 83-93, 2011（M. Yano, K. Sato and Y. Furukawa）.

78 "Comparative Dynamics in Stochastic Models with Respect to the $L^\infty$−$L^\infty$ Duality : a Differential Approach", Macroeconomic Dynamics 16, 127-138, April 2012（K.Sato and M.Yano）.

論文
（英文）

79 “Legacy of Lionel McKenzie, 1”, The Legacy of Lionel W. McKenzie: Special Issue 1, International Journal of Economic Theory 8-1, 1-7, 2012,（Ronald W. Jones, K. Nishimura and M. Yano）

80 “Legacy of Lionel McKenzie, 2”, The Legacy of Lionel W. McKenzie : Special Issue 2, International Journal of Economic Theory 8-2, 2012,（Ronald W. Jones, K. Nishimura and M. Yano）

81 “The von Neumann–McKenzie facet and the JonesDuality theorem in two-sector optimal growth”, The Legacy of Lionel W. McKenzie : Special Issue 2, International Journal of Economic Theory 8-2, 213-226, 2012.

82 “Optimal Ergodic Chaos under Slow Capital Depreciation” International Journal of Economic Theory 9-1, 57-67, 2013,（Kenji Sato and Makoto Yano）.

論文
（日本語）

1 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」、『応用ミクロ経済学』、伊藤・西村編、東京大学出版会、1989, 173-192.

2 「アメリカの金融制度と日本の企業金融の国際化－情報公開制度とアンダーライティング制度の分析」、『自由化・国際化時代の企業金融の変貌－メインバンクの機能と変生』日本経済研究センター、1991, 1-44.

3 「証券市場の制度と規制－情報開示と内部情報取引の分析」、『日本経済：競争・規制・自由化』、藪下・国府田・秋山編、有斐閣、1992, 111-125.

4 「動学的一般均衡理論の展開：安定性とカオス」『現代の経済学』、岩井・伊藤編、東京大学出版会、1994.

5 「景気変動における偶然と必然：競争的市場経済モデルとカオス的経済循環」、『数理科学』、1994 （西村和雄との共著）

6 「企業金融と資本形成：日米比較への理論的アプローチ」、『企業と経済』、若杉・倉沢・浅子編、日本評論社、1995.

7 「一般均衡モデルにおける財政政策の一時性と恒久性について」、『現代経済学の潮流 1998』、大槻・小川・神谷・西村編、東洋経済新報社、1998.

8 「市場競争と競争法」，『市場競争と市場価格』，倉沢編著，日本評論社，2005.

9 「M&A市場とその質」、成城大学経済学部紀要、 2006.

10 「市場と市場競争のルール」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.

11 「競争法」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.

12 「優越的地位の濫用の禁止」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会（村上政博と共著）、2007.

13 「M&A法」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.

14 「付論：基礎概念の解説」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会（小松原崇との共著）、2007.

15 「サブプライム金融危機―「市場の質理論」から見た原因と対策［第1回］」、『経済セミナー』、2009年 2・3月合併号

16 「サブプライム金融危機―「市場の質理論」から見た原因と対策［第2回］」、『経済セミナー』、2009年4・5月合併号

17 「現代の金融危機と『市場の質理論』」、『学術の動向』、第14巻6号、pp. 44-57、2009.

論文
（日本語）

18 「市場の質の経済学」、
『現代学の潮流』、東洋経済新報社、池田新介・市村英彦・伊藤史編、pp. 19-40、2009.

19 「賃金形成から見た日本の労働市場の質について」、
『日本の家計行動のダイナミズム［V］労働市場の高質化と就業行動』、
pp.71-79、（三好向洋との共著）2009.

20 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質－正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」、『日本の家計行動のダイナミズム［VI］経済危機下の家計行動の変容』、慶應義塾大学出版会、pp.245-272、2010 （照山博司との共著）

21 「経済・市場に利他はあるか――市場の質理論の視点から」、
『科学』、Vol.81- No1、岩波書店、pp.68-73、2011

22 「社会科学的人材開発のすすめ」、『きんか』 63-11、近畿化学協会、pp68-73、2011

その他

1 「カオスの経済学」、経済教室、日本経済新聞、1992年11月18日 （西村和雄と共著）

2 「経済成長とカオス」、経済セミナー、1993年4月－1994年3月 （西村和雄と共著）

3 「証券市場の公正化急げ」、経済教室、日本経済新聞、1993年5月27日

4 「カオス」、経営学大辞典、中央経済社

5 「金融危機脱却の視点」、経済教室、日本経済新聞、2008年10月30日

6 ダイヤモンド・オン・ライン http://diamond.jp/series/tsujihiro/10048/

7 「金融危機再発防止と市場の『高質化』」、
吉野直行共著、経済教室、日本経済新聞、 2009年3月4日

8 「危機・先人に学ぶ マーシャル」
９回連載、やさしい経済学、日本経済新聞、 2012/6/18－6/28(平日)

シンポジウム
学会報告等

1 2008.5.31 日本経済学会2008年度春季大会
会長講演 “The foundation of market quality economics”

2 2008.11.22 同志社大学経済学部創立60周年シンポジウム
講演「市場の質と日本経済」

3 2008.11.28 中京大学経済研究所セミナー
報告「The Foundation of Market Quality Economics」

4 2008.12.4 第1回慶應義塾大学・京都大学連携記念シンポジウム
講演「経済学における学際研究」

5 2009.2.16 シンポジウム【サブプライム・ローン問題と金融市場の高質化】
基調講演「金融市場の高質化とは」

6 2009.3.6－7 International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
Paper “Market Quality and Competition” （with Takashi Komatsubara）

7 2009.3.14 国際ワークショップ Historical Analysis of Market Order and Institutions in China : Market Order in China Reconsidered 報告Market Quality

8 2009.3.24－27 Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Keynote Address “Market Quality Theory and the Japanese Economy”

シンポジウム
学会報告等

9 2009. 3. 24－27　Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Session Chair and Speak　Session “Market Quality Economics : Theory and Evidence”

10 2009. 3. 24－27　Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Paper “Industrial Revolution Cycles and the Quality of Intellectual Property Markets”

11 2009. 3. 24－27　Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Key note Panel “Our Current Financial and Economic Crisis”

12 2009. 4. 3　Third Keio／Kyoto International Conference on Market Quality Economics
- International Economic Issues - IEFS Japan Annual Meeting
Paper “Rochester Economics in Complex Equilibrium Dynamics”

13 2009. 6. 23　横浜国立大学 学術講演会　講演「市場の質理論からみた世界金融危機」

14 2009. 9. 7　Asian Economic Panel Meeting
報告 “Avoiding Another Subprime-Type Crisis in Financial Markets”

15 2009. 10. 15　ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
報告 “The 2008 World Financial Crisis and Market Quality”

16 2009. 12. 11　京都大学先端政策シンポジウム
基調講演（1）「世界金融危機と今後の経済政策のあり方」

17 2010. 2. 5　AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory
Paper "The Solution Orbit Map Approach to a Discrete-Time Dynamical System and Its Economic Application"

18 2010. 5. 23　IEFS China2010,　報告 “Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies”

19 2010. 7. 1　Western Economic Association International 85th Annual Conference
Paper “The divide between Regular and Non-regular Employment in the Japanese Labor Market-A Market Quality Perspective”

20 2010. 10. 1　京都大学附置研究所・センター第５回品川セミナー
講演　“金融危機はなぜ起きたのだろうか－21世紀経済の進む道－”

21 2011. 2. 4　General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics in Memory of Professor Lionel McKenzie
Paper “Decisions on Waiting under Uncertainty”

22 2011. 2. 12　京都大学経済研究所 CAPS公開シンポジウム
「日本の経済財政政策－2010年代の政策への提言」　基調講演「21世紀経済の進む道」

23 2011. 5. 14　同志社大学経済学部主催パネルディスカッション
「震災復興と原発・電力不足問題を考える」、
報告「震災・原発事故後，いかに 新しい日本経済・世界経済を創るか」

24 2011. 7. 19　特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」
第１回 ブレーンストーミング会議，報告「複雑系と経済分析」

25 2011. 9. 7　Koç University - Kyoto University International Symposium / Koç Üniversitesi - Kyoto Üniversitesi Uluslararası Sempozyumu,　パネリスト「Economic Policies for Growth」

26 2011. 9. 12　6th Annual Euromoney Japan Capital Markets & Global Borrowers Congress,
パネリスト"State of the Nation : Time to Rebuild－Time to Restructure"

27 2011. 11. 18　The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics,　報告 "Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Properties Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model"

シンポジウム
学会報告等

28　2011. 12. 15　中京大学学部生向け特別講義、「社会科学的素養と原発事故」

29　2012. 1. 19　中京大学経済学研究科学術講演会、
報告"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous －Exogenous Growth Model"

30　2012. 3. 17　第7回京都大学附置研究所・センターシンポジウム
京都からの提言－21世紀の日本を考えるー、講演「震災後の復興について」

31　2012. 6. 17　Market Quality ワークショップ、報告「市場の質と経済危機について」

32　2012. 9. 27　Hokkaido & Kyoto Universities Joint International Conference on International Economics & Economic Theory、報告、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous－Exogenous Growth Model”

33　2012. 10. 6　Asian Economic Panel Meeting, パネリスト、"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous- Exogenous Growth Model"

34　2012. 10. 8　日本経済学会2012年秋季大会、講演、「託児サービスについて」

35　2012. 10. 14　Market Quality Research Project Workshop “Global Economy in Turmoil”、報告、“Price Competition or Price Leadership”

36　2012. 10. 23　ＵＣＬＡ　セミナー,、報告、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model”

37　2012. 11. 1　京都大学経済研究所創立50周年記念事業 50周年記念講演会
「日本とアジアの経済力」、講演、
「金融危機はなぜ続くのかー21世紀経済の進むべき道」

38　2012. 11. 8　青森公立大学日本経済概論および国際経済学の特別学部授業、講演、
「社会科学的素養と原発事故」

39　2012. 11. 9　青森公立大学経済学部セミナー、講演、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model”

40　2012. 11. 22　シンポジウム　経済学のフロンティアと日本経済の行方、講演、
「市場の質理論から見た日本経済」

41　2012. 12. 5　エフエム京都α-Station（89.4MHz）15:20～15:40（SUNNY SIDE BALCONY 内）
「経済学とは？＆日本経済のこれから」

42　2013. 2. 13　日本学術会議：経済学委員会市場とマクロ経済分科会、報告、
「市場の質理論からみた金融危機」

43　2013. 3. 16　Western Economic Association International, 10th Biennial Pacific Rim Conference, 報告, "Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model"

氏名：矢野　誠

【研究領域】
理論経済学、公共経済学

【現在の研究テーマ】
市場理論、経済動学、国際経済、数理経済学、法と経済学

【これまでの研究内容】
1980 年代以降、盛んになった多人数の消費者を持つ動学的均衡理論の研究を他に先駆けて行った研究者の一人である。この分野では、一連の論文を通じて、通常の最適計画モデルとは異なり、動学的均衡経路が初期条件に依存する定常状態に収束することを示した。さらに、定常状態の初期条件への依存度は長期利子率の低下とともに低まることを示した。財政政策を通じた消費者間の初期資源の純粋移転は経済の動学的経路にはほとんど影響しないという結論を証明することで、フリードマンの恒常所得仮説のもとでの予想を厳密な一般均衡モデルではじめて証明した。また、1960 年代以来、多くの国際経済学者によって検討された「多人数のトランスファー・パラドックス」をはじめて完全な形で解いたことでも知られる。1990 年代には、複雑系、非線形動学の分野で西村和雄との共同研究を手がけ、動学的均衡経路に観察可能なカオスが発生する可能性を他に先駆け証明した。その他、研究分野は広範に及び、「国際貿易」「公共経済学」「マクロ経済学」「規制の経済学」「ゲーム理論」といった幅広い分野の理論的業績を上げている。

【現在の研究内容】
本年度は、これまでに引き続いて、「市場の質」の経済学の構築に向けて研究を進めた。特に、2008 年夏に起きた世界金融危機に関して、「市場の質」という観点から新たな分析を行った。この分析を通じ、日米の金融政策の誤り、金利裁定理論の過信、証券格付の誤り、などが互いに連動して、ＣＤＳ市場の数量バブルを形成したことを明らかにした。ＣＤＳ市場でのバブルの形成は金融市場における市場の質の低下に起因しているとみることができ、このバブルの崩壊が金融危機の直接の原因となったと考えられる。価格が無制限に上昇する通常のバブル（価格バブル）と比べ、今回のバブルは取引数量が無制限に上昇したことに特徴がある。価格情報と比べると、数量情報の把握は非常に困難であり、そのためバブルの存在の確認が遅れ、極めて大きな金融危機につながったと考えられる。

「市場の質」は、厳密に言うと、資源配分の効率性と取引過程や価格形成の公正性という二つの概念を総合する指標と定義することができる。効率性に関しては、すでに多くの研究がなされているが、取引過程の公正性に関する既存研究は存在せず、正確な定義も与えられていなかった。本年の研究では、この概念の正確な定式化が行われた。一般に、公正性とは、多くの人に妥当として受け入れられたルールや法律が遵守されている状態をさすものであると定義される。このような定義のもとでは、「多くの人に受け入れられた」とは、どのようなことなのかという問題が残される。実は、この問題は公正性という概念とルールや法律という基準の間に、帰納法的な関係が存在することから発生している。この事実を指摘するとともに、帰納法的関係を確定するための終点条件を与える基礎的な市場と本源的ルールを設定し、その終点条件から逆向きに現実の市場における公正性が定義されなければならないことを明らかにした。